社外取締役の知見を活用

当社は、会社の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上に向けた経営戦略を検討・策定するに際し、社外取締役や社外監査役の見識を十分に活かしていきたいと考えています。そのために、取締役会において、経営課題や経営環境をテーマにした論議を「戦略論議」と称し、実施しています。テーマは、取締役および監査役からのアンケートの回答や「独立役員会議」の議論を基に選定しています。

2023年度は、以下のテーマについて議論を行っており、2024年度もこうした議論を継続してまいります。また、当社においては、独立役員のみによる会議を年に1回開催しています。テーマ設定を含めた会議の進行全てを独立役員が行い、客観的かつ大局的な視点から様々な意見交換がなされており、2023年度は、中長期戦略、グループガバナンス等のテーマについて議論が行われ、それに基づく提言がなされました。

○「戦略論議」のテーマ

年度	テーマ
2023年度	①取締役会のあるべき姿 当社が置かれた事業環境および中長期的な環境変化を踏まえ、取締役会の現状およびあるべき姿について論議を行いました。 ②東京海上グループの次期中期経営計画 中長期的に到達していたい姿からバックキャストし、事業環境変化やそれらを踏まえた戦略等について論議を行いました。 ③東京海上グループのアジア損害保険事業戦略 アジア損保事業の成長戦略やガバナンス強化について議論を行いました。 ④海外グループ会社社長との意見交換 DFG（米国）のCEO等から自社の概況等についてプレゼンテーションを受け、それに対して様々な質問を行う形で意見交換を行いました。
2022年度	①次期中期経営計画策定の方向性 中長期的に到達していたい姿からバックキャストし、事業環境変化やそれらを踏まえた戦略等について論議を行いました。 ②国内損保戦略 中長期的な環境変化が国内損保事業に与える影響やそれらを踏まえた各社の役割等について論議を行いました。 ③人事戦略 東京海上グループが大切にしたいことや求める人材のコンピテンシー、経営戦略を踏まえた人事戦略等について論議を行いました。 ④サイバーセキュリティ サイバーセキュリティに係る環境や東京海上グループにおける課題と施策の全体像等について論議を行いました。 ⑤海外子会社経営者との意見交換 Pure（米国）のCEOから自社の概況等についてプレゼンテーションを受け、それに対して様々な質問を行う形で意見交換を行いました。
2021年度	①海外子会社経営者との意見交換 TMSR（ブラジル）、TMHCC（米国）のCEOから自社の概況等についてのプレゼンテーションを受け、それに対して様々な質問を行う形で意見交換を行いました。 ②アジア損保事業戦略 アジア担当業務執行役員およびタイ現地法人のCEOも参加のうえで、アジア損保事業戦略について議論を行いました。 ③東京海上グループの新規事業戦略 新規事業のリスクや機会について議論を行いました。

（ご参考）社外取締役への情報提供の状況

東京海上グループ社員との意見交換会の開催や社内会議・研修へのオブザーブ参加の案内、メール等による情報提供を行いました。

サクセッション・マネジメント

指名委員会の役割

1 当社は、取締役会の諮問機関として、指名委員会を設置する。
2 指名委員会は、次の事項等を審議し、取締役会に対して答申する。
①社長・取締役・監査役・執行役員の選任・解任
②社長・取締役・監査役・執行役員の選任要件・解任方針
3 指名委員会は、社長の後継者計画について審議するとともに、後継者候補の育成が計画的に行われるよう、その運用について適切に監督する。
4 指名委員会は、取締役・監査役に求められるスキル等の特定を行い、第2項第1号の選任・解任の審議の参考とする。

CEOの選任基準

- 当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現に向けて、事業運営を主導する資質を有している
- 会社の業態をよく理解している
- 会社経営に必要な広範な知識を有している
- 十分な判断力を有している
- 役員としてのコンピテンシーの発揮度、過去の実績・経験、人物等

CEO以外の経営陣（外国籍役員含む）のサクセッションについても、主要な役員が参加するタレントマネジメント会議で議論するとともに、指名委員会に育成計画等を報告しています。
また、将来の経営者候補を育成するために、2023年4月にグループ・グローバル横断の人材育成プログラム「TLI」を創設しました（詳細はP.62）。候補者を社外エグゼクティブプログラム（研修）等に派遣して、他企業の経営幹部と交わることで研鑽をさせるなど、経営手腕を高めるための具体的な育成策を計画的に行っています。

指名委員会の構成メンバー

委員長	片野坂真哉	社外取締役
委　員	大薗　恵美	社外取締役
	進藤　孝生	社外取締役
	永野　毅	取締役会長
	小宮　暁	取締役社長

開催回数は年度によって異なりますが、2022年度は2回、2023年度は4回開催し、2024年度は4回を予定しています。

2023年度の指名委員会の概要

年度	テーマ
第1回 （2023年7月19日）	● 東京海上ホールディングス社長による2023年度の課題設定と重点取組方針の説明
第2回 （2023年9月11日）	● 東京海上日動 社長の後継候補について ● スキルマトリクスの更なる実践的活用について
第3回 （2023年12月19日）	● 東京海上日動 次期社長の選任について
第4回 （2024年1月26日）	● 2024年度役員体制について

社外取締役の選任について

取締役会の多様性は、監督機能の高度化の観点から、また、当社のグローバル展開の更なる加速を踏まえて、より重要性が増しています。かかる考えをもとに、新任社外取締役選任においても、国際性、企業経営の経験、ガバナンスに関する深い知見等、スキル、経験、バックグラウンドの多様化に取り組むとともに、取締役会全体として最適なバランスを意識したメンバー構成としています。
また、当社は独自に独立性判断基準を定めており、原則としてこの基準を満たしている者を社外取締役に選任することとしています。この基準に照らして、社外取締役7名全員が当社からの独立性を有していると判断し、全員につき株式会社東京証券取引所が定める独立役員としての届出を行っています。

企業価値向上に向けた役員報酬

方針

役員報酬の決定に関する主な方針は以下のとおりです。

- 役員報酬に対する「透明性」「公正性」「客観性」を確保する。
- 取締役および執行役員の報酬の水準は、当社業績や他社水準等を勘案し、役位別に基準額を設定の上、職責の重さを加味し、取締役会が決定する。
- 取締役および執行役員の報酬等のうち、定額報酬および業績連動報酬については月例で支給する。株式報酬については退任時に交付する。
- 取締役および執行役員の個人別の報酬等の内容およびその他役員報酬に関する重要な事項は、取締役会が決定する。なお、報酬委員会諮問事項については、同委員会の答申を踏まえ、決定する。

決定プロセス

当社は、取締役会の諮問機関として、2024年度は4名の社外取締役を含めた5名の委員（委員長は社外取締役）で構成される報酬委員会を設置しております。

○報酬委員会の構成メンバー

委員長	遠藤　信博	社外取締役
委　員	御立　尚資	社外取締役
	ロバート・フェルドマン	社外取締役
	松山　　遙	社外取締役
	小宮　　暁	取締役社長

報酬委員会は、次の事項を審議し、取締役会に対して答申します。

- 当社の取締役・執行役員および主な事業子会社の社長の業績評価
- 当社および主な事業子会社の役員報酬体系および水準
- 役員報酬の決定に関する方針

開催回数は2022年度、2023年度は3回開催し、2024年度も3回を予定しています。なお、2023年度については、全ての委員が、就任中に開催した報酬委員会の全てに出席しました。

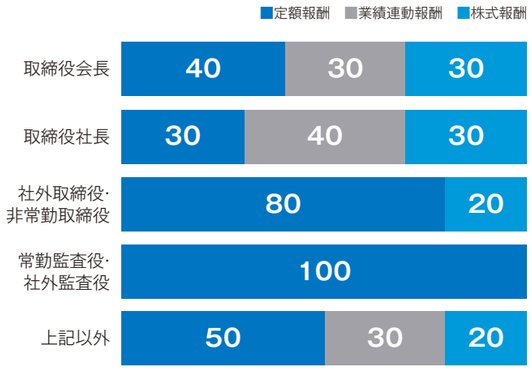
○2023年度の報酬委員会の概要

年度	テーマ
第1回（2023年5月19日）	●2023年7月以降に適用する役員報酬体系・役員報酬水準 ●2022年度会社業績評価の審議・答申 ●2022年度個人業績評価の審議・答申 ●社長の個人業績評価、2022年課題達成状況の説明
第2回（2023年7月19日）	●社長の個人業績評価・期初の課題設定
第3回（2024年3月18日）	●2024年4月以降に適用する役員報酬水準（職責加算の対象職務変更を含む） ●2024年7月以降に適用する役員報酬水準（妥当性検証を含む）

取締役・監査役の報酬体系

取締役・監査役の報酬体系は、定額報酬、業績連動報酬、株式報酬で構成され、役位別の構成割合は、次のとおりです。

○役位別の報酬構成割合



（1）業績連動報酬

業績連動報酬は、企業価値向上に対するインセンティブ強化を目的として導入しており、「個人目標」と「会社目標」の達成度に連動します。前年度の実績に対する評価を決定し、その評価を反映した対価を金銭で支給します（評価に応じて0%から200%の範囲で変動します）。

a. 個人目標:各取締役の担当（ESGや中長期戦略目標*などを含む）を踏まえ設定します。

b. 会社目標:財務指標および非財務指標をもとに設定します。

*: 経営の一層のグローバル化・機能強化、人材と組織の強化等

○2023年度の目標および実績

項目		構成比	目標	実績
財務指標	修正純利益	50%	6,700億円	7,116億円
	修正ROE	30%	17.1%	15.5%
非財務指標	社員エンゲージメント指標	10%	社員エンゲージメントのスコア改善度	大きな変動なし（100%）
	サステナビリティ戦略に係る指標	10%	主要課題として掲げる分野における取組みの総合評価	十分な成果（100%）

○2024年度の目標

項目		構成比
財務指標	修正純利益	50%
	修正ROE	30%
非財務指標	社員エンゲージメント指標*1	10%
	サステナビリティ戦略に係る指標*2	10%

*1: 社員エンゲージメントのスコア改善度

*2: 主要課題として掲げる分野における取組みの総合評価

（ご参考）ESG推進に向けた役員報酬

東京海上グループにとってサステナビリティ、ESGに対する取組みは当社の事業目的そのものであり、事業を通じて様々な社会課題を解決することで、結果として当社も持続的な成長を実現できると考えています。

ESGの取組みをより一層進めていくためには、役員報酬ガバナンスの中で、取組みの達成度をインセンティブとして報酬に反映させる等も必要ではないかとの認識のもと、報酬委員会において、ESGの取組み成果を業績連動報酬に反映させることの是非などを、継続的に議論してまいりました。

その結果、これまでも各役員の個人業績における目標設定などを通じて、適切なインセンティブを付与していくことで、役員報酬との連動を図る仕組みとしておりましたが、2022年度からは会社業績報酬を決定するKPIの中に「社員エンゲージメント指標」「サステナビリティ戦略に係る指標」を導入し、業績連動報酬に反映させる仕組みを構築いたしました。また、2023年度には、社員へのエンゲージメントとサステナビリティの更なる推進を目的として、非財務指標の構成比を10%から20%に増加させました。

今後も、サステナビリティ戦略を巡る社内論議の進展や、マーケットにおける非財務指標の評価方法の成熟・確立の動向などを踏まえ、継続的なレベルアップを図り、インセンティブ・アカウンタビリティの高位均等の実現をめざしてまいります。

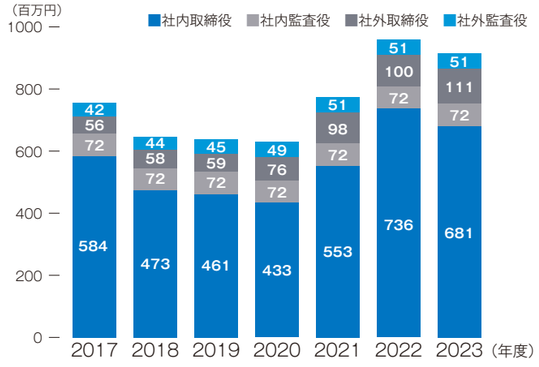
（2）株式報酬

株式報酬は、株価変動によるリターンを株主と取締役が同じ船に乗って共有することを目的として、信託方式（株式交付信託）の制度を導入しており、取締役の報酬の2割以上を構成しています。

また、2024年には、上記と同様の目的および「グループ一体経営」に対する意識向上のため、基準に該当した国内外の子会社の役員（CEOまたは同等の地位にある者）を対象とした、譲渡制限付株式ユニット（RSU）による事後交付型株式報酬制度を導入しています。なお、この制度の対象者に株式交付信託の対象者は含まれておりません。

報酬額

取締役および監査役の報酬額は、以下の通りです。

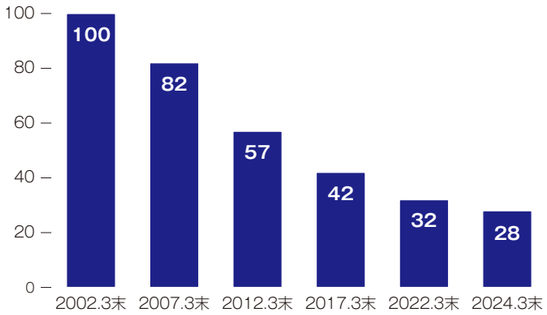


政策株式の削減

政策株式の売却方針

当社は、2023年度において、2,187億円の政策株式を売却しました。当社設立の2002年度以降の累計売却額は2.7兆円（売却時価ベース）となり、簿価を72%削減（2002年3月末対比）しています。

○TMNF保有政策株式 簿価の推移*1



*1: 2002.3末を100とした場合

当社は、政策株式を「売却し続ける」こととし、いわゆる純資産対比20%以下も「ひとつの通過点」に過ぎないとの考えを公表してきましたが、先般の東京海上日動への業務改善命令も踏まえ、適正な競争実現のための環境整備に向けた取組みの一環として、2029年度末までの6年間で残高をゼロ*2にするという期限を定めました。その実現に向け、2024年度からの中期経営計画の3年間で残高を半減させます。

*2: 非上場株式および資本業務提携による出資等は除く

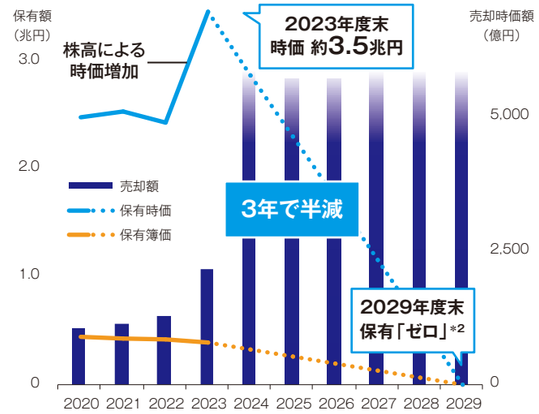
○売却方針に関する決議事項

①政策株式は、2029年度末までにゼロ*2にする。
②新中期経営計画期間の3年間（2024年度～2026年度）では2024年3月末残高3.5兆円（2024年3月末時価）を半減させる。なお、2024年度の売却予定額は6,000億円（2024年3月末時価）。

○コーポレートガバナンス基本方針の改定内容

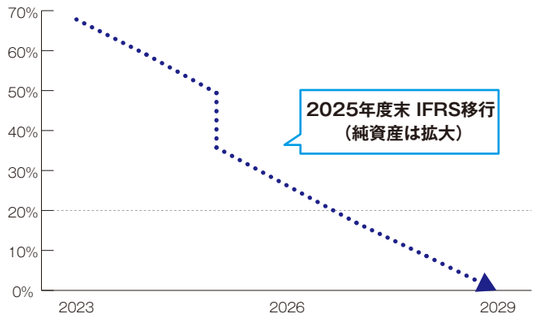
改定前	（政策投資として保有している株式に関する方針） 第3条　政策投資として保有している株式は、当社グループのリスクポートフォリオを見直し、社会課題解決や成長分野等に対して資本を振り向けるために削減する。
改定後	（政策投資として保有している株式に関する方針） 第3条　政策投資として保有している株式は、当社グループのリスクポートフォリオを見直し、社会課題解決や成長分野等に対して資本を振り向けるためにゼロ*2にする。

○政策株式の売却額と時間軸



2026年度末には、IFRS基準での当社の連結純資産対比の政策投資として保有している株式の比率は20%程度となる見込みです。今後とも投資先企業と丁寧に対話を行い、一層の削減に向けて取組みを進めてまいります。

○純資産対比の保有割合*3

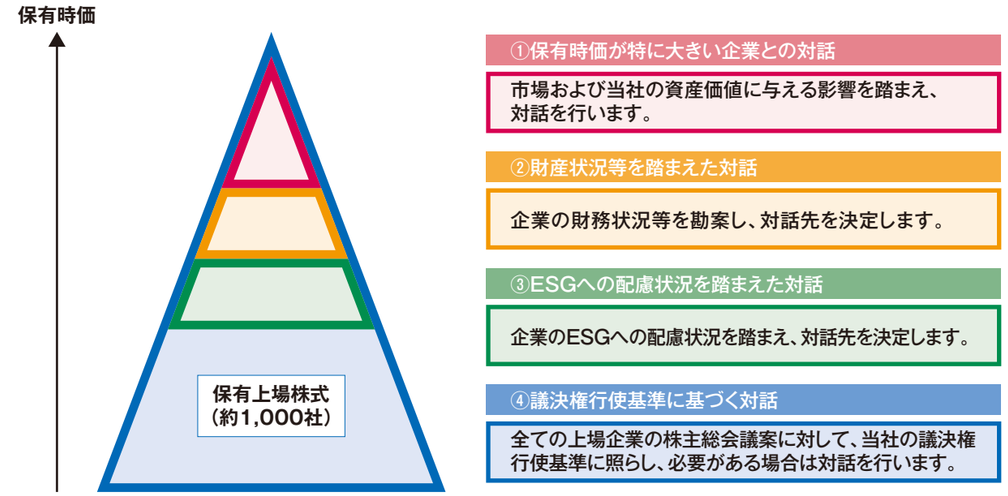


*3: 24.3末の株価水準に基づく。2024年度以降の純資産は、各年度の概算

スチュワードシップ・コードに基づく対話

東京海上日動では、以下全体像のとおり、年間を通じて「①保有時価が特に大きい企業との対話」、「②財務状況等を踏まえた対話」、「③ESGへの配慮状況を踏まえた対話」を実施するとともに、投資先企業の株主総会議案を精査する過程において「④議決権行使基準に基づく対話」も実施しています。

○全体像



○投資先企業との対話事例

	対話内容	対話先企業の対応
E	●Scope1、2に係る CO_2排出量削減 を着実に進めている企業に対して、バリューチェーン全体を通じたScope3削減の取組みの考えについて確認しました。	●Scope3に係るCO_2排出量について国のガイドラインを参考にして把握する体制を整えたいと考えている旨回答を得ました。 ●その後、統合報告書においてScope3に係るCO_2排出量が開示されました。
	●GHG排出量が多く、今後の削減に向けた具体策の開示が望まれる企業に対して、今後の取組みについて確認しました。	●CO_2排出量について、トランジションによる削減効果を織り込んだ計画を立てる必要がある旨回答を得ました。 ●その後、エネルギートランジションに関する開示が行われ、CO_2排出量削減に対する道筋の全体像が示されました。
S	●フードロス目標を掲げている食品会社に対して、より具体的なKPIを設定する考えについて確認しました。	●従来の商慣習を踏まえた影響を考慮し、フードロスに関する明確なKPIは現時点では未設定である旨回答を得ました。 ●その後、フードロス目標達成のために、具体的なKPIとして余剰在庫削減目標値が設定されました。
G	●人材の多様性確保について行動方針を掲げて取り組んでいる企業に対して今後の取組みについて確認しました。	●女性役員が現状ゼロであることは課題であり、取締役会の多様性を高めていきたい旨回答を得ました。 ●その後、株主総会で女性役員3名が選任され、ダイバーシティ経営の充実が図られました。

その他の対話事例や議決権行使結果は、スチュワードシップ活動の概況をご参照ください。
https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/policy/stewardship.html

ステークホルダーとの対話

基本的な考え方

当社は、開示の透明性や説明責任を担保しつつ、資本市場に対し適時、公平に、継続して情報提供することで信頼を高め、当社の企業価値向上の取組みへの理解や正しい評価の浸透に努めています。更に、経営と株主・投資家との建設的な対話などを通じて、当社に対する見方や資本市場の状況を適切に把握し、その意見や声を、経営陣を含む社内へ幅広くフィードバックすることで当社の経営そのものを改善し、企業価値の更なる向上に繋げています。

また、2023年4月より、資本市場、株主、メディア、社員等といった多様なステークホルダーとの対話をより一層強化することを目的とし、対外的なIR・SR・PRと、対内的なInternal Communication全てに横串を通して業務を担う組織として、グローバルコミュニケーション部を発足しました。



投資家との対話

機関投資家との対話

当社は、決算電話会議やIR説明会、テーマ別の戦略説明会を、オンサイト・Webの両方で開催（全世界Live配信）し、全世界の株主・投資家と対話を行っています。

2024年5月に実施したIR説明会では、当社の新中期経営計画と、一連のインシデントを踏まえ東京海上日動を「本当に信頼されるお客様起点の会社」に創りかえる覚悟をお示しし、期待の声が寄せられました。

2024年4月には、グローバルコミュニケーション部のニューヨークデスクを新たに立ち上げ、より一層、株主・投資家との対話体制を強化し、例えば、5月の期末決算発表では、現地の保険業界に精通した記者・メディア向けにニューヨークデスクよりWeb配信を実施しております。

また、資本市場の関心が高いテーマにフォーカスした説明会も継続的に実施しています。2023年度は、ロンドン・ニューヨークにてSpecial IR Meetingを開催し、欧米主要子会社のCEOや役員からのプレゼンテーションや、参加者とのQAセッションを実施しました。国内でも、海外子会社のCEOをスピーカーとした海外子会社特集を2回開催し、好評をいただいています。

これらの活動に加えて、北米、欧州、アジアへの海外IRを含め、2023年度は、延べ518社の国内外の投資家との対話を実施しました。

（2024年5月　IR説明会動画）
https://webcast.net-ir.ne.jp/87662405/index.html

個人投資家との対話

毎年、グループCEOが登壇する個人投資家向け説明会を開催しており、2023年度は東京、大阪、京都、愛知で説明会を実施しました。個人投資家の関心が高い「グループ経営戦略」や「株主還元」に焦点を当てたわかりやすい解説により、高い満足度を獲得しています。引き続き、当社ファンの拡大、個人株主数の増加や個人株主の持分比率向上をめざし、丁寧な対話を実施していきます。

（説明会動画）
https://www.irmovie.jp/nir2/?conts=tokiomarinehd_202309_bLn5

フィードバック

当社は、株主・投資家の皆様との対話を通じて得られた意見を、経営陣を含む社内に幅広く報告し、経営の改善に活かす取組みにも力を入れています。多くの当社社員は、日常業務においては資本市場と接することがない訳ですが、IR活動報告会の場を通じて、資本市場の声や会社に対する評価、自身の業務と資本市場との繋がり等を理解しています。それが自身のモチベーションや成長に良い影響を与え、その結果として会社も成長するという好循環も生まれています。2023年度は、Webも活用し、グループ社員約2,600名と共有・対話を行いました。

開示面での表彰

こうした取組みの結果として、当社は様々な表彰を受けています。



WICIジャパン
統合リポート・アウォード2023
Gold Award（優秀企業賞）

Internet IR 優秀賞 2023 Daiwa Investor Relations

企業ホームページ 最優秀サイト 2023 日興アイ・アール 総合部門



2024年5月 IR説明会

株主総会

グループCEOによるプレゼンテーション

当社経営・事業への理解を深めていただくために、例年、グループCEOによるプレゼンテーションを実施しています。第22回定時株主総会（2024年6月24日）では、「東京海上グループの経営戦略」というテーマで、業績の振返りと見通し、当社事業のポイント、今後の持続的な成長に向けた当社戦略についてわかりやすくお伝えしました。



（プレゼンテーション動画）
https://www.tokiomarinehd.com/ir/event/movie/2024_meeting.mp4

議決権行使結果

第22回定時株主総会の決議事項および議決権行使結果は以下のとおりです。

決議事項の内容

第1号議案　剰余金の処分の件
　①期末配当　当社普通株式1株につき金62.5円　　配当総額　123,409,150,063円
　②その他の剰余金　増加する剰余金の項目およびその額（繰越利益剰余金）　332,275,662,472円
　　減少する剰余金の項目およびその額（別途積立金）　332,275,662,472円
第2号議案　取締役15名選任の件
　取締役として、永野 毅、小宮 暁、岡田 健司、森脇 陽一、山本 吉一郎、和田 清、御立 尚資、遠藤 信博、片野坂 真哉、大薗 恵美、進藤 孝生、ロバート・フェルドマン、松山 遙、藤田 桂子および城田 宏明の15氏を選任するもの。
第3号議案　監査役1名選任の件
　監査役として、原島 朗を選任するもの。
第4号議案　取締役の報酬等の額の変更の件
　株式報酬制度において、当社が対象期間ごとに拠出する金員を1,000百万円以内とし、そのうち社外取締役分は150百万円以内とするもの。

○議案の決議結果

議案	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	賛成率（%）	決議結果
第1号議案	16,322,238	5,261	5,133	99.73	可決
第2号議案					
永野　毅	11,739,656	4,585,437	7,335	71.73	可決
小宮　暁	10,951,403	5,373,692	7,335	66.91	可決
岡田　健司	14,461,960	1,822,233	48,254	88.36	可決
森脇　陽一	15,372,443	911,751	48,254	93.92	可決
山本吉一郎	14,975,896	1,308,298	48,254	91.50	可決
和田　清	15,282,106	1,007,204	43,137	93.37	可決
御立　尚資	15,726,070	599,044	7,335	96.08	可決
遠藤　信博	15,069,923	1,255,190	7,335	92.07	可決
片野坂真哉	14,707,137	1,617,970	7,335	89.86	可決
大薗　恵美	15,869,942	455,173	7,335	96.96	可決
進藤　孝生	15,347,094	978,017	7,335	93.77	可決
ロバート・フェルドマン	16,160,289	161,346	10,815	98.74	可決
松山　遙	16,270,853	54,262	7,335	99.41	可決
藤田　桂子	15,870,854	413,339	48,254	96.97	可決
城田　宏明	15,766,555	517,639	48,254	96.33	可決
第3号議案	15,458,505	865,979	8,148	94.45	可決
第4号議案	13,795,260	2,529,665	7,625	84.29	可決

（ご参考）経営陣等と株主・投資家との対話の実施状況（2023年度）

2023年度も、対面・Web・電話等を活用し、多くの株主・投資家との対話を実施しました。

活動内容		参加者数（延べ）	概要
資本市場への発信（参加者数は2024年3月31日時点）			
機関投資家・アナリスト対応	IR説明会	222社	CEO、各担当役員による経営戦略等の解説（対面/Webハイブリッド開催）
	決算電話会議	396社	CEO、CFO、IRチームおよび関係部による決算概要の解説（電話会議）
	テーマ別説明会	186社	DFG・TMSTH（タイ）トップ登壇による同社経営・事業戦略の解説（Web開催）
	国内IR	305社	CEO、CFO、IRチームによる1on1/グループ面談（対面・電話・Web）
	海外IR	172社	CEO、CFO、IRチームによる1on1/グループ面談（対面・Web）
	証券会社主催カンファレンス	41社	CFO、IRチームによる1on1/グループ面談（対面・電話・Web）
その他	個人投資家向け説明会	773名	CEO、IRチームによる当社経営戦略等の説明会 （対面@東京・大阪・京都・愛知/動画配信）
	統合レポート	–	当社のパーパスやめざす姿、それを実現するための強み・戦略を分かりやすく解説

資本市場の声の分析および社内フィードバック

IR活動報告 （取締役会・経営会議、社内報告会）	1,479名	社内報告会では、CFOおよびIRチームより、IR活動を通じて得られた 投資家の声を社員に共有（Web開催および社内動画配信） 社外アナリストによる講演（テーマ:株式市場から見た当社）も開催
社内セミナー	1,128名	IRチームによる持株会セミナー（Web開催および社内動画配信）

（ご参考）株主・投資家の関心事項

資本市場との対話を通じて得た株主・投資家の関心事項を、経営会議や取締役会、社内セミナー等を通じて役員・社員へフィードバックしています。また、これらの関心事項は決算や経営戦略の説明資料や統合レポートのコンテンツ、開示方法などのIR戦略に活かしていることは元より、KPIターゲットの策定や資本政策に関する論議など、グループ戦略の高度化にも活用しています。

経営全般

- **成長余地および持続性**
  「世界トップクラスのEPS Growth」、「Global Peers水準へのROE引上げ」をめざすという成長ストーリーの実現に向けた具体的な打ち手やタイムラインは。
- **国内インシデントの業績影響およびそれらを踏まえたガバナンス態勢の在り方**
  東京海上日動を「本当に信頼されるお客様起点の会社」に創りかえる取組み“Re-New”の具体策やスケジュール感、収益への影響は。
- **株主還元・資本政策の方向性**
  政策株式の売却加速に伴う余剰資本・資金の創出、利益水準の上昇を踏まえた当社の株主還元・資本政策の方向性は。

Japan P&C

- **火災保険の収益改善**
  自然災害の激甚化、再保険コストの上昇、インフレなど、厳しい環境が続くなかで、当社がめざす資本コスト相当の収益性確保が実現できるのか。
- **自動車保険の収益性**
  リベンジドライブやインフレ等の影響により、足元悪化傾向にある収益の状況。2024年1月レートアップも踏まえた今後の収益見通しと当社の対応方針は。
- **代理店チャネルの在り方も含めたディストリビューションの多様化・複線化**
  国内インシデントも踏まえ、今後の代理店チャネルのあり方、代理店手数料を含めた事業費低減に向けた経営の考え方はどうか。

International

- **高い利益成長の持続性**
  成長ドライバーとなっているレートアップの持続性はどうか。自然災害やインフレ（経済・ソーシャル）に伴うロスコスト・再保険コスト上昇の影響は。
- **M&A戦略とパイプライン**
  政策株式の売却加速によって余剰資本が生まれるが、パイプラインも含めたM&A戦略は。

資産運用

- **DFGクレジット運用の状況**
  CREローン市場の変調に伴うキャピタルロス・引当金増加の実態や今後の見通し、米国金利低下を見据えたインカム収益の動向等、DFGの高い運用パフォーマンスの持続性とリスクは。
- **政策株式の売却**
  5月に開示した政策株式の売却（6年間で「ゼロ」*）は、着実に実行できるのか。

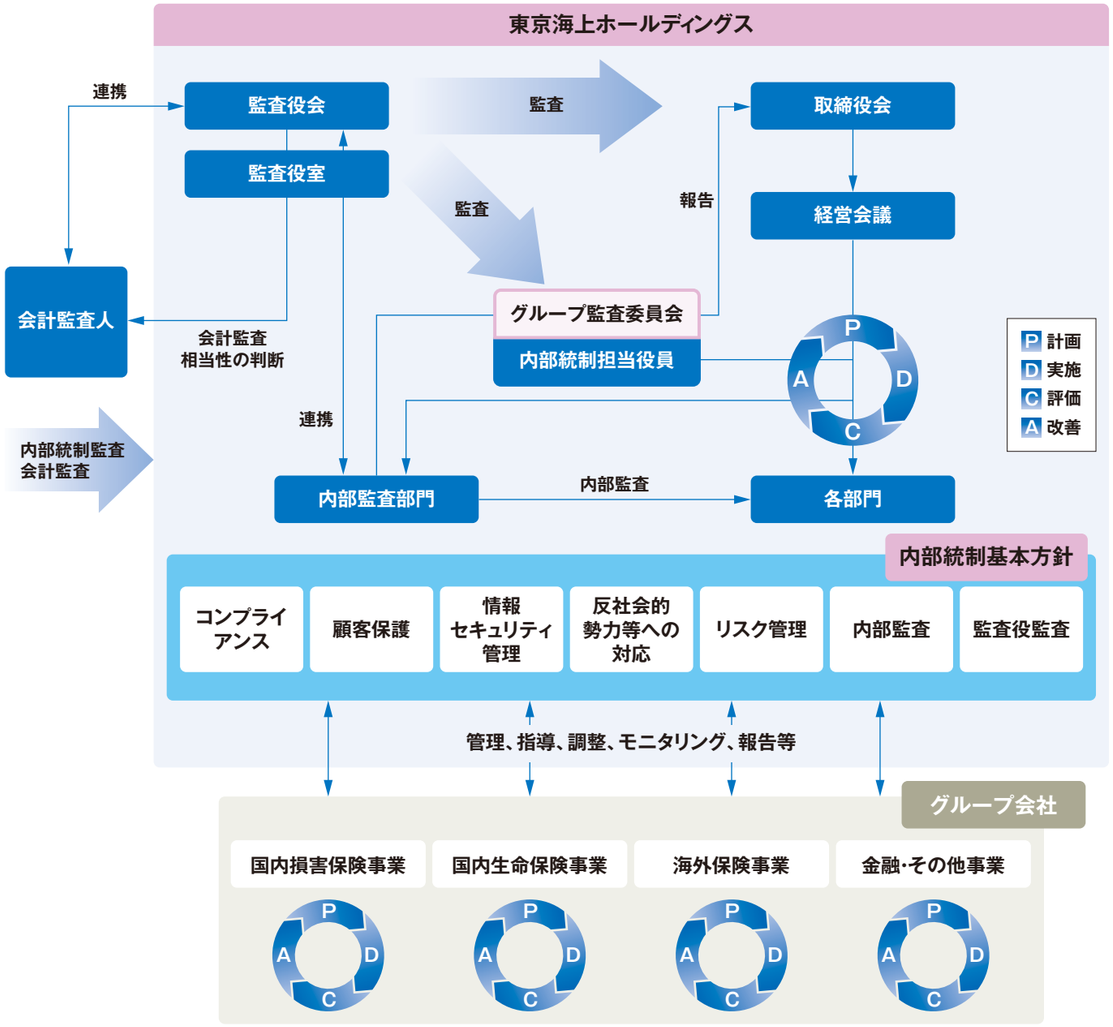
*: 非上場株式および資本業務提携による出資等は除く

内部統制システム

基本的な考え方

当社は、「内部統制基本方針」を定め、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、内部監査などを含むグループ全体の内部統制システムを整備しています。また、態勢整備・運用状況のモニタリングを行い、その結果をグループ監査委員会で審議し、取締役会において審議内容を確認しています。更に、モニタリングの結果を踏まえて、内部統制システムの強化および改善に継続的に取り組んでいます。なお、監査役監査の実効性確保に向けて、内部監査部門は監査役と緊密な連携を保っています。「グループ監査委員会」は、これまでの「内部統制委員会」を改組し、社外の視点も入れた内部統制システム・内部監査機能のより一層の強化・充実を図る目的で2024年4月1日付で設置し、取締役会としての監督機能を強化しています。

○内部統制システム

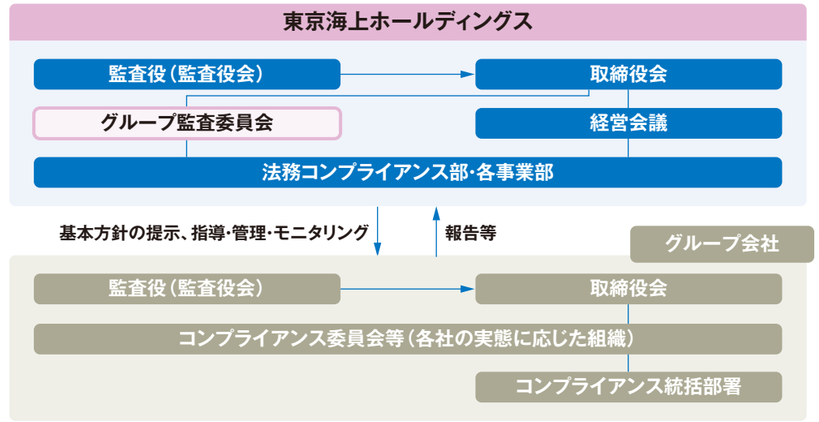


コンプライアンス

当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」および「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」を定め、これに沿ってグループ全体のコンプライアンス態勢を整備しています。また、グループ内の徹底状況を定期的にモニタリングする他、グループ会社からコンプライアンスに関する重要事項について報告を受け、取締役会や経営会議、内部統制委員会などで審議するとともに、必要に応じてグループ会社を指導・支援するなど、グループ全体としての態勢を構築しています。

コンプライアンス上の問題が懸念される事案について、職制を通じた通常の報告ルートにより報告することが適当でないケースに備えるため、社内外に各種のホットライン（内部通報窓口）を設置し、グループ各社の役職員からの報告・相談を受け付けています。2023年度のグループにおける報告・相談受付件数は、372件（2022年度対比118%）となりました。これらの報告・相談については、適切に調査対応を行うとともに、問題の早期発見、是正・再発防止策の実施に繋がっています。

○コンプライアンス態勢



危機管理態勢

当社では、有事に際して被る経済的損失等を極小化し、迅速に通常業務へ復旧するため、危機管理態勢や緊急事態時アクション等を整備しています。

また、当社はグループ会社に対し支援・指示・指導を行い、グループ会社は当社に対し報告・連絡・相談を行うことで、グループ会社においても平時から危機管理態勢や緊急事態時アクション等の整備を行うとともに、緊急事態時においては復旧や事業継続を迅速・的確に対応できるよう努めています。

さらに、自然災害やサイバー攻撃等、緊急事態となり得る事象を想定した模擬訓練を実施し、緊急事態時の実践力・応用力も高めています。

社内外の監査など

社内の監査には、監査役が行う会社法上の監査と、内部監査部門による内部監査があります。内部監査は、取締役会が承認した「内部監査規程」に基づいて実施しています。

また、社外の監査として、会社法・金融商品取引法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく内部統制監査をPwCあらた有限責任監査法人より受けています。

この他、保険業法に基づき、金融庁による当社に対する検査を受けることがあります。

情報セキュリティ・サイバーセキュリティ管理

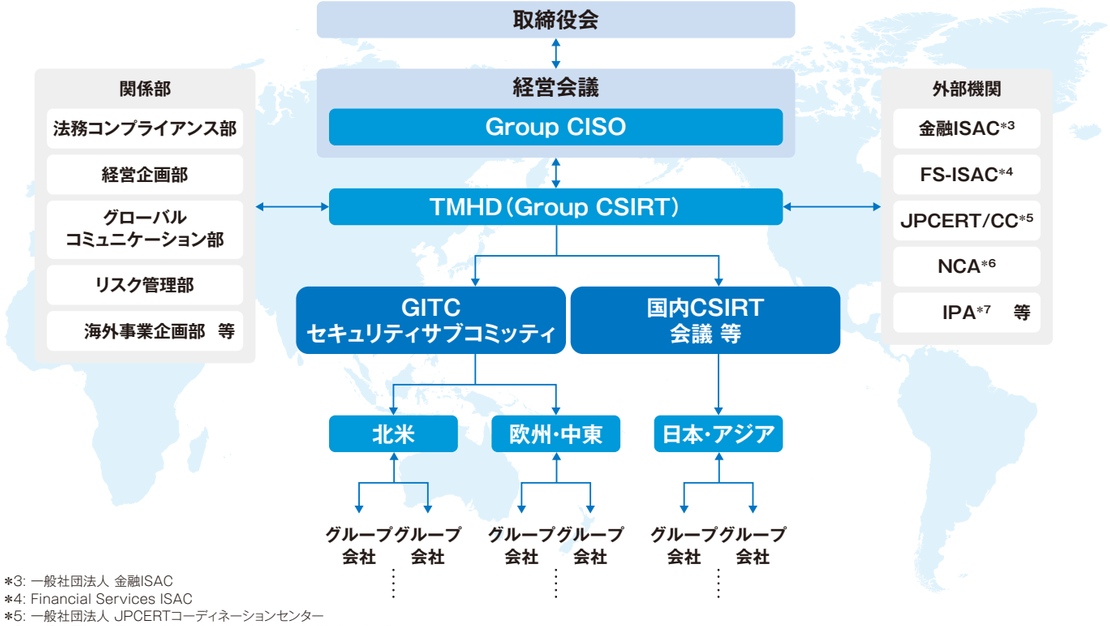
情報セキュリティ管理

当社は、個人情報や機密情報など（以下「情報資産」）の重要性に鑑み、東京海上グループの業務の適切性および信頼性を確保するために、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する方針」を定めています。
2022年4月1日に施行された改正個人情報保護法についても、プライバシーポリシーの改定等をはじめ、必要な対応を実施しています。東京海上グループ各社は、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する方針」に基づき、情報セキュリティ管理を統括する部署の設置や方針・規定などの策定を行っています。また、情報漏えい・消失・不正利用などの各種情報漏えいリスクから情報資産を守り、その情報資産の機密性を確保し、必要な時に利用することができるように管理しています。なお、当社は、グループ会社に対して情報セキュリティ管理について定期的にモニタリングを実施し、必要な態勢整備や情報提供を行っています。

サイバーセキュリティ管理

当社グループでは、サイバーセキュリティを経営の重要課題のひとつとして認識し、経営のリーダーシップの下、グループCISOを統括とし、国内外グループ一体で管理態勢の整備を行っています。また、ITに専門性を持つ社外取締役も参加する取締役会においても、年に2回報告、議論を行っています。
具体的には、ISO 27001やNIST SP800等のグローバルな標準フレームワークや標準アーキテクチャを採用の上で対策を推進しています。当社グループにおける基本的な考え方、遵守基準は人・プロセス・技術の観点から定められており、常時の監視、ログ分析、定期的な脆弱性スキャン、侵入テスト、リスク評価などを公的認証*1を得たプロセスの下で実施しています。さらに、ここから検出された課題に対しては、グループ各社のリスク量、社内外から得たインテリジェンス、新技術の適用を勘案しながら改善計画を策定・実行するPDCAサイクルを回すことで、年々高度化・巧妙化するサイバー攻撃を予防・検知・対応しています。
また、当社グループCSIRT*2の下、グループ全体を北米、欧州、日本/アジアから成る3リージョンで編成し、高いレベルで組織の集約化と技術・プロセスの標準化を進めています。各リージョンは、日々のセキュリティ監視やサイバー演習（関係者を中心に年に複数回実施）・標的型メール訓練（全社員を対象に年に複数回実施）等、社員教育などの平時対応を行うとともに、サイバー事案の発生時には、影響範囲の特定、被害拡大防止のための初動対応、復旧、再発防止策を各リージョンが協調しながら速やかに行うことで、効率的かつ実効性のある態勢となるよう努めています。
グループ横断でセキュリティ専門家で編成されたコミッティで国内外の知見を集約し、先進的なセキュリティ施策を推進することで、お客様や社会の"いざ"を支えていきます。

*1: 東京海上ホールディングスが推進するサイバーセキュリティプログラムはSOC2Type1を取得。またグループの中核システム会社である東京海上日動システムズではISO27001の認証を取得
*2: Computer Security Incident Response Teamの略称



*3: 一般社団法人 金融ISAC
*4: Financial Services ISAC
*5: 一般社団法人 JPCERTコーディネーションセンター
*6: 一般社団法人 日本コンピュータセキュリティインシデント対応協議会
*7: 独立行政法人 情報処理推進機構

○（ご参考）「旧ビッグモーター社による保険金不正請求等」に関するお客様への東京海上日動における対応について（2023年8月）

旧ビッグモーター社*の板金部門における保険金不正請求事案に際し、東京海上日動は、2023年8月にニュースリリースを発信しました。本事案等により被害に遭われたお客様の被害回復を最優先事項と位置づけ、ビッグモーター社でお車を修理されたお客様のご不安を取り除くこと、および、実際に不正な修理を受けられたお客様の被害回復に向けた対応を行うとともに、再発防止の取組みを進めてまいります。

*: 株式会社ビッグモーター、株式会社ビーエムホールディングス、株式会社ビーエムハナテンの3社

主な課題認識

①悪質かつ組織的な不正請求を早期に発見できなかったこと
②指定工場制度運営にお客様起点での改善余地があったこと

主な対応・再発防止策

【お客様の被害回復に向けた対応】
・お客様向けの専用コールセンターの設置 、不正額確定に向けた調査
・安全点検のご支援
・等級訂正対応等の契約確認手続きの実施

【再発防止策】
①損害査定体制の更なる強化
②修理工場マッチングサービスの提供開始（指定工場ネットワーク情報のオープン化）

※詳細は、2023年8月1日および2024年3月29日付ニュースリリースをご参照ください。
https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/230801_01.pdf
https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240329_01.pdf

○（ご参考）保険料調整行為に関する業務改善計画書の提出について（2024年2月）

東京海上日動は、2023年12月26日に受領した保険料調整行為に関する業務改善命令に基づき、2024年2月29日に金融庁に業務改善計画書を提出し、ニュースリリースを発信しました。業務改善命令を厳粛に受け止め、このような事態を二度と起こすことがないよう、各種調査結果に基づく真因を踏まえ、仕組み・体制面（契約プロセス、機構・制度・ガバナンス）、意識面、知識面といったあらゆる観点から再発防止策を検討し、経営責任の明確化を含む業務改善計画を策定いたしました。

1．経営としての受け止め

この度発生させてしまった不適切行為は、お客様の利益を損ね、当社のあらゆる事業活動の原点である「お客様の信頼」を根本から失う行為であり、経営として重く受け止め、深く反省しております。その上で、当社は今回の事案を決して「保険料調整だけの問題」として捉えることなく、問題の背景にある真因を追究し続けてきました。

お客様や社会から失った信頼を回復し、1879年の創業時から途絶えることなく受け継いできた「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」という当社のパーパスを実現する「本当に信頼されるお客様起点の会社」となるために、経営が先頭に立ち、コンプライアンス・お客様本位を重視する健全な組織風土の醸成、抜本的な経営管理態勢の強化に取り組むとともに、全社一丸となって業務改善に取り組んでまいります。

損害保険は、万が一の場合の補償提供等を通じて「お客様や社会の“いざ”をお守りする」という社会インフラの機能を有しています。「お客様や社会の“いざ”をお守りする」ためには、お客様を取り巻くリスクや課題を正確に把握した上で、最適な保険やサービスを提供することが必要であり、それが「保険本来の価値」であると考えています。そのような観点から、当社として考える「本当に信頼されるお客様起点の会社」とは、「お客様や社会に『保険本来の価値』をお届けする役割を果たすことができる会社」を意味しています。そして、とりわけ企業保険分野において当社が果たすべき役割は、そうした「保険本来の価値」の提供を通じて、顧客企業のリスクマネジメントや企業価値の向上に貢献していくことと考えています。

従来、当社は「お客様本位」の考え方に基づき業務運営に取り組んできたつもりでしたが、不適切行為が発生した要因を踏まえれば、当社には無意識のうちに「損害保険業界・当社の常識」をベースとした行動が存在しており、「本来あるべきお客様本位」の考え方と、実際に「当社の行動のベースとなっていたお客様本位」の考え方の間には「ずれ」が生じていました。

2024年度から開始する新中期経営計画においては、お客様からの信頼回復と当社のパーパスの実現に向けて、まずお客様側に立ち、「お客様・社会の常識」を全ての思考と行動の出発点とした上で、「保険本来の価値を如何にして提供していくか」という観点で判断し行動することを「お客様起点」と定義いたしました。あらゆる業務プロセスを「お客様起点」で抜本的に見直すとともに、この判断軸をビジネスパートナーである代理店とも共有し、代理店とともに「本当に信頼されるお客様起点の会社」を目指していきます。新中期経営計画のキーコンセプトである「Re-New」のもと、当社の置かれた現状を全ての役員・社員がしっかりと認識した上で、“新しい会社につくりかえる”覚悟をもって信頼回復とパーパスの実現に取り組んでまいります。

今回の事案を契機として、役員・社員一人ひとりが「保険本来の価値を提供できているか」「お客様・社会の常識とのギャップはないか」「判断軸がずれていないか」といった視点を持ってそれらを当社の企業文化に浸透させるとともに、社会インフラの機能を提供するに相応しい組織体制、それを担う社員の育成、各種ルール等の見直しを断行していく所存です。

2．今後の取組方針等

独占禁止法は「公正かつ自由な競争」の維持・促進を目的としており、自由経済社会において遵守すべき基本的なルールであることを今一度社内に徹底させていきます。その上で、「保険本来の価値」を提供することでお客様に選ばれ続ける「本当に信頼されるお客様起点の会社」の実現に向けて、以下の取組みを進めていきます。

（1）当社に根付いた業界慣行の抜本的な見直し

当社が顧客企業に提供したいと考えている「保険本来の価値」よりも、単なる保険料の多寡、政策株式の保有状況、本業協力度合い等によって幹事保険会社や取引シェアが決定するケースも存在しており、当社も「保険本来の価値」だけではなく、そのような領域でも競争を行ってきたことは事実です。今回の事案を転機と捉え、お客様に何を提供することが当社の責務であるのか、お客様のために何をすべきかを今一度見つめ直し、たとえば政策保有株式をなくすことや過度な本業協力の解消、顧客企業ではなく代理店に向けた過度な競争からの脱却等、当社に根付いてきた様々な業界慣行を抜本的に見直していきます。

（2）社内制度や仕組みの見直し

経営管理態勢の抜本的な強化や適切な法令遵守態勢の確立等はもとより、適正な営業推進を実践するために、社内の制度や仕組みも見直していきます。当社では、過去からトップライン（保険料収入）による営業目標の管理が行われており、社内表彰制度では組織の営業目標の達成が大きなウエイトを占めてきました。また、社員個々人の業績評価制度においては、組織目標をベースに個人のトップライン目標が設定され、その達成に評価の重きがおかれている実態もありました。今後は、顧客企業に対して「保険本来の価値」を提案、提供することを評価する仕組みに見直していきます。

（3）人材育成の強化

激甚化する自然災害や複雑化する多様なリスクへの対応に加え、顧客企業が事業を継続するための事故の未然防止や被害を最小限に抑える取組みを含めた最適な保険プログラムを、適正な保険料で長期安定的に提供し、顧客企業のリスクマネジメントや企業価値の向上に貢献していくことが当社の責務です。一方で、当社は、時として目先の競争やマーケットシェアに目を奪われ、結果として顧客企業の保険に対する理解を高めていただくための取組みが十分に行えていませんでした。

今後は、社員がリスクマネジメントのプロフェッショナルとして、より高い価値提供を行うことができるよう従来以上に人材育成にも注力していきます。そして、顧客企業、当社の双方にとって納得感のある最適な結論を見出し、顧客企業との永続的な信頼関係を構築することができる“しなやかで逞しい社員”を育成していきます。

※詳細は、2024年2月29日付ニュースリリースをご参照ください。
https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240229_01.pdf

○（ご参考）保険代理店および保険会社間のメール連絡に伴う情報漏えいについて（2024年5月・7月）

東京海上日動において、保険代理店および他の損害保険会社間のメール連絡において当社のお客様情報が含まれたメールを送受信していたことにより当社お客様情報の漏えいしていたことが判明し、5月23日にニュースリリースを発信いたしました。また本件を契機とした一連の調査の中で、保険代理店に出向中の当社社員が、出向先である保険代理店内の他保険会社の契約情報を、出向元である当社にメール送信し情報漏えいを発生させていたことが判明し、これらの「保険代理店および保険会社間のメール連絡に伴う情報漏えい」に係る個人データの漏えいおよび本人同意のない第三者提供事案について金融庁による報告徴求命令を受領いたしました（7月23日にニュースリリースを発信）。引き続き調査を通じて全容を解明し、真因を究明のうえ再発防止を徹底してまいります。

2024 年 5 月 23 日
東京海上日動火災保険株式会社

保険代理店および保険会社間のメール連絡に伴う情報漏えいに関するお詫び

東京海上日動火災保険株式会社（取締役社長：城田　宏明、以下「当社」）は、保険代理店および他の損害保険会社（以下「乗合損保」）間のメール連絡において、当社のお客様情報が含まれたメールを保険代理店および乗合損保間で送受信していたことが判明し、当社お客様情報の漏えいが確認されましたのでご報告いたします。

お客様をはじめ関係者の皆様に大変なご心配とご迷惑をおかけしておりますこと深くお詫び申し上げます。

本件に関しまして、ご心配およびご不明な点に対応させていただきます問い合わせ窓口（0120-773-826）を設置いたしましたので、併せてご連絡申し上げます。

1．事案の概要

今回の事案は、自動車販売店等の複数拠点を有する保険代理店の管理部門から各拠点に発信されるメールにおいて、当社のお客様情報が乗合損保の担当者に漏えいしていたものです。当社においても、当社のお客様情報を含んだメールを保険代理店に送信する際に、写に乗合損保の担当者を設定していたケースや、乗合損保の情報が含まれたメールを受信していたケースがありました。しかし、当社内で個人情報保護法に関する知識の周知や情報漏えいに関するリスク認識が不足しており、情報漏えいを防ぐことができておりませんでした。

今般、当社のお客様情報だけではなく乗合損保のお客様情報が含まれたメールを受信した当社担当者から情報漏えいに関する指摘があり、当社内で調査した結果、情報漏えいが判明しました。

2024 年 7 月 23 日
東京海上日動火災保険株式会社

金融庁による報告徴求命令の受領について

東京海上日動火災保険株式会社（以下「当社」）は、2024 年 5 月 23 日に公表※1 した「保険代理店および保険会社間のメール連絡に伴う情報漏えい」に係る個人データの漏えいおよび本人同意のない第三者提供事案について、昨日、金融庁より報告徴求命令を受領しました。

お客様はじめ関係者の皆様に大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますこと、心よりお詫び申し上げます。当社は、報告徴求命令を受けたことを厳粛に受け止め、真摯に対応してまいります。

なお、5 月 23 日に公表した事案を契機とした一連の調査の中で、保険代理店に出向中の当社社員が、出向先である保険代理店内の他保険会社の契約情報を、出向元である当社にメール送信し情報漏えいを発生させていたことが判明しました。引き続き、乗合代理店における情報漏えいについて全容を解明し、真因を究明のうえ再発防止を徹底してまいります。

※1　https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240523_01.pdf

以上

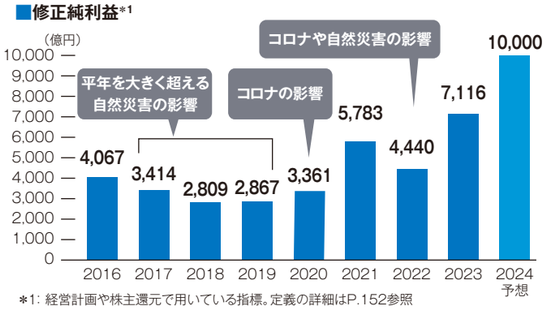
※詳細は、2024年5月23日および7月23日付ニュースリリースをご参照ください。
https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240523_01.pdf
https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240723_01.pdf

財務ハイライト

リスク分散を進め、安定した利益を創出

グローバルにリスクを分散させ、相関の低い事業を持続的に拡大させてきた結果、大規模な自然災害やコロナが発生した年においても、安定的に利益を創出しています。2024年度は、高めてきた実力に政策株式の売却加速を乗せ、1兆円の修正純利益を見込んでいます。

■修正純利益*1

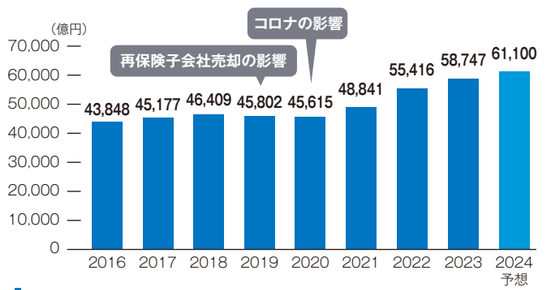


*1: 経営計画や株主還元で用いている指標。定義の詳細はP.152参照

規律ある保険引受で堅調に増収

Organic growthや規律あるM&Aの実行により、保険料は順調に拡大しています。2024年度も、国内外における引受規律を維持した着実なレートアップや販売拡大により、堅調な増収を見込んでいます。

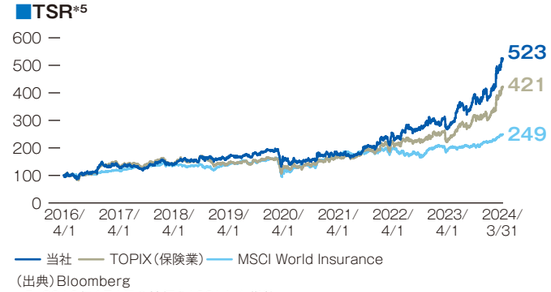
■正味収入保険料+生命保険料



マーケット平均を上回るTSR

配当を再投資した場合のキャピタルリターンであるトータル·シェアホルダー·リターン（TSR）は、国内外の同業他社をアウトパフォームしています。

■TSR*5

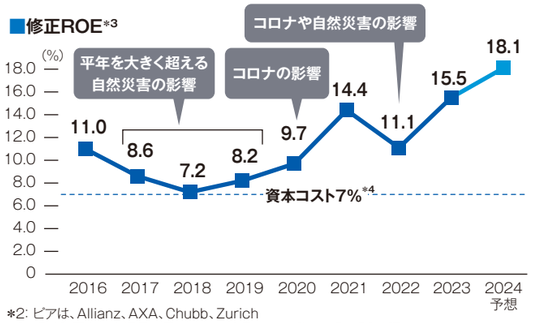


（出典）Bloomberg
*5: 2016年4月1日の株価を100とした指数

資本効率の向上を追求し、グローバルピア*2に伍する水準へ

世界トップクラスのEPS Growthに加え、政策株式の削減による事業ポートフォリオの見直しなどを通じて、資本効率を向上させ、グローバルピア*2に伍する水準までROEを引き上げていきます。

■修正ROE*3

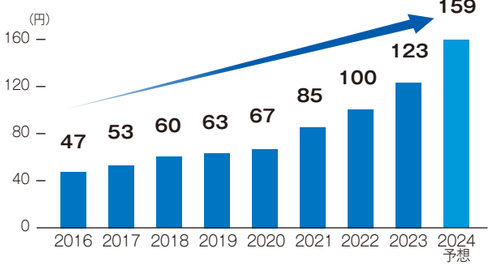


*2: ピアは、Allianz、AXA、Chubb、Zurich
*3: 経営計画や株主還元で用いている指標。定義の詳細はP.152参照
*4: 投資家が期待するリターンで、CAPMで算出

13期連続の増配を見込む

2024年度の1株当たり配当金は、配当原資の大幅な拡大により、対前年36円増配となる159円を見込んでいます。強い利益成長と整合的な配当成長を引き続き実現していきます。

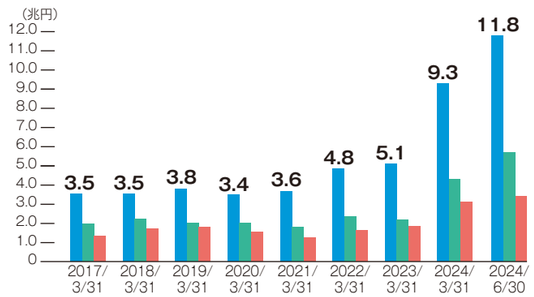
■1株当たり配当金



企業価値は着実に向上、時価総額は10兆円超え

資本市場からの評価の結果として、当社のPBRは1倍を超え、時価総額は10兆円を超えました。当社は、お客様や社会のお役に立ち続けることで、持続的に成長し、企業価値も引き上げていきます。

■時価総額



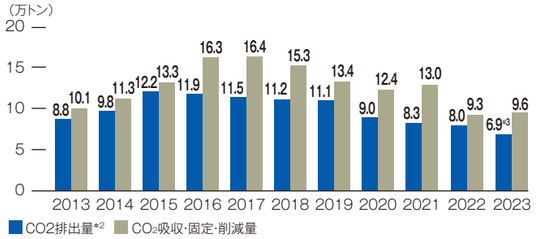
非財務ハイライト

8つの重点領域（マテリアリティ）
1.気候変動対策の推進
2.災害レジリエンスの向上
3.健やかで心豊かな生活の支援
4.人と多様性の尊重
5.イノベーティブなソリューションの提供
6.自然の豊かさを守る
7.未来世代の育成支援
8.誠実かつ透明性の高いガバナンス

1.気候変動対策の推進 | 6.自然の豊かさを守る

11年連続のカーボン·ニュートラル*1達成

マングローブ植林活動等を通じて当社は2013年度から11年連続で自社の事業活動においてカーボン·ニュートラル*1を達成しています。



*1: 自社事業活動に伴うもの（温室効果ガス排出量算定基準GHGプロトコルに基づくScope1（直接排出）+Scope2（間接排出）+Scope3（その他の間接排出、カテゴリ1,3,5,6））
*2: 2022年度以降のCO_2排出量は、再生可能エネルギー利用によるCO_2削減効果を反映
*3: 2023年度のCO_2排出量は速報値

2.災害レジリエンスの向上

BCP（事業継続計画）策定支援等を通じた地域社会への貢献

自治体等と連携し、災害に強い社会づくりに貢献しています。

■自治体との累計協定締結数*5

都道府県	43
政令指定都市	13
政令指定都市以外	91

*5: BCP策定支援等、地方創生に関する協定。2024年3月末時点

3.健やかで心豊かな生活の支援

グループ7社が「ホワイト500」に認定

「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」であるために、その原動力となる社員が健康でイキイキと働けるよう、「健康経営」にグループ全体で取り組んでいます。この実績に裏付けられたノウハウを活用して、お客様企業の「健康経営」も支援しています。（詳細はP.27）

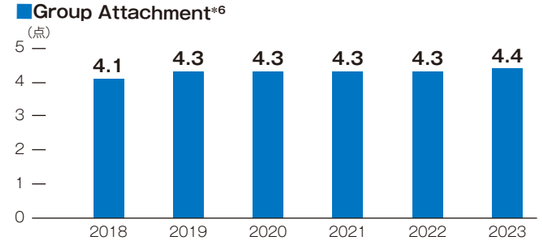
2024 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

4.人と多様性の尊重

Highly Motivatedな従業員集団

国内外のグループ会社における「カルチャー&サーベイ」のスコアは良好で、当社によるグループレベルの関与も含め、更なる改善に取り組んでいます。

■Group Attachment*6



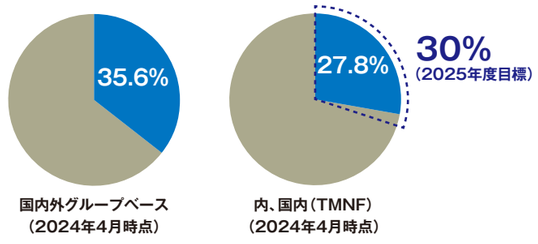
*6: 5点満点（国内外のグループ会社、当社の合算）

4.人と多様性の尊重

ジェンダーギャップの解消

当社の成長戦略の一環として、ジェンダーギャップの解消に積極的に取り組んでいます。さらなる裾野拡大に向け、定性·定量の目標を定めて取組みを推進しており、国内外の次世代女性リーダー層は、着実に拡大しています。

■管理職以上*4の女性比率



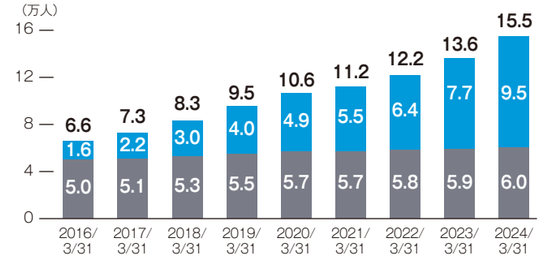
*4: 管理職以上（役員含む）に女性が占める割合。
TMNFにおいては、2024年4月の人事制度改定で新設した役職「ユニットリーダー」を含む数値

2.災害レジリエンスの向上 | 6.自然の豊かさを守る | 7.未来世代の育成支援

社会貢献活動にも積極的に参加

未来世代の育成支援として、「みどりの授業」や「ぼうさい授業」の開催にも積極的に取り組んでいます。

■累計受講人数



世界の保険市場

最大の保険市場・米国における更なる利益成長と、新興国市場の拡大、日本の安定成長がカギ

2022年の世界の保険市場は$6,782bnであり、生損保共に米国が第1位です。
保険料の増加と米ドル高により世界保険市場の4割を占めるまで拡大しています。
為替影響もあり、日本は第4位で、損害保険市場では8位、生命保険市場では4位となりました。

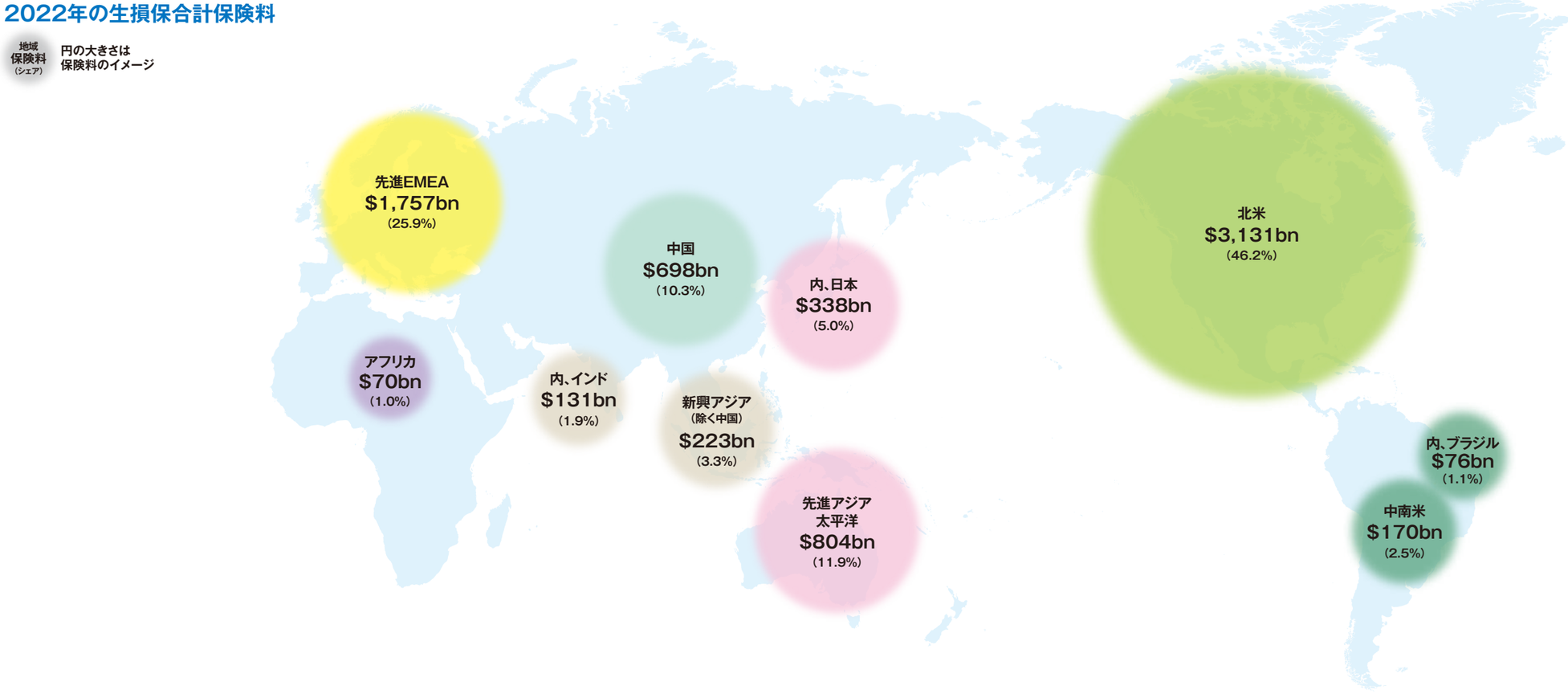
世界の生命保険・損害保険元受収入保険料上位10ヵ国:2022年

（単位:百万ドル）

順位	国名	生命保険料	損害保険料	合計保険料		
				金額	対前年増率(%)	世界合計に占める割合(%)
1	米国	672,006	2,287,801	2,959,808	8.6	43.6
2	中国	364,359	333,448	697,806	0.2	10.3
3	イギリス	248,240	114,769	363,009	▲2.8	5.4
4	日本	243,892	93,920	337,812	▲15.1	5.0
5	フランス	157,179	104,075	261,254	▲10.7	3.9
6	ドイツ	99,164	142,469	241,633	▲11.3	3.6
7	韓国	88,026	94,820	182,846	▲5.3	2.7
8	カナダ	71,639	99,332	170,972	2.8	2.5
9	イタリア	115,938	44,229	160,168	▲16.5	2.4
10	インド	99,503	31,538	131,041	6.5	1.9

（出典）Swiss Re社、Sigma、2023年第3号

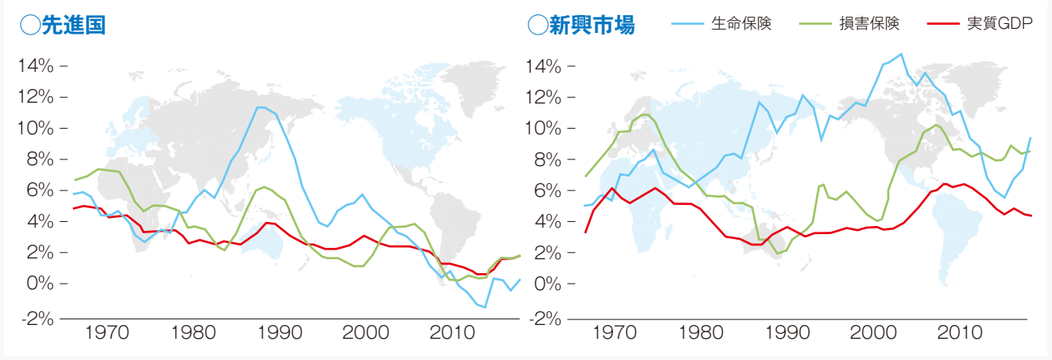
2022年の生損保合計保険料



（ご参考）先進国での着実な成長に加え、成長著しい新興市場の取込みを進める

損害保険料について、先進国では経済成長に連動して成長していますが、保険の普及率が低く、人口が増加傾向にある新興市場では経済成長を上回る成長をしています。なお、生命保険料の伸びは金利や規制、税制などの影響を大きく受けるため、必ずしも経済成長には連動しません。

損害保険料および生命保険料の伸びと実質GDPの伸び（7年移動平均）



（出典）Swiss Re社、Sigma、2018年第3号

（出典）Swiss Re社、Sigma、2023年第3号

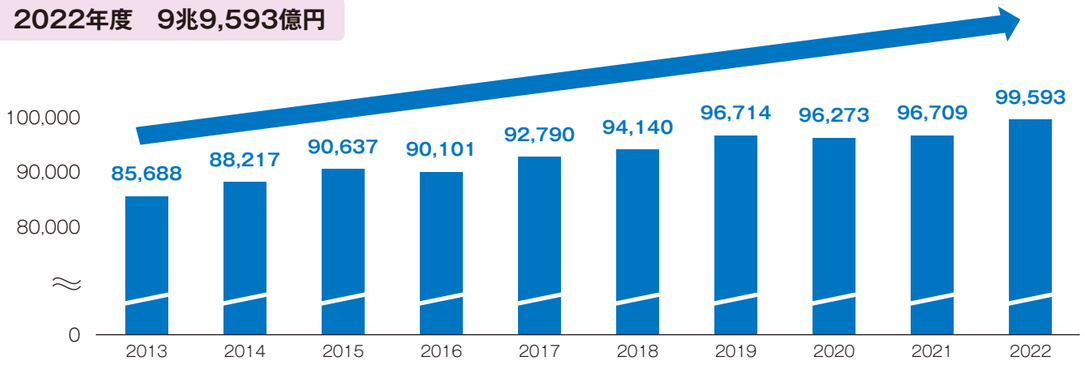
日本の損保市場のポテンシャル

日本の損保市場は着実に成長しており、収益性も長期的に安定しています。自然災害の激甚化やインフレ等、収益悪化の要因は様々ありますが、迅速かつプロアクティブな料率・商品改定によって、今後も安定したC/Rを実現していきます。

日本の損保市場の成長

元受正味保険料（含む収入積立保険料）*1

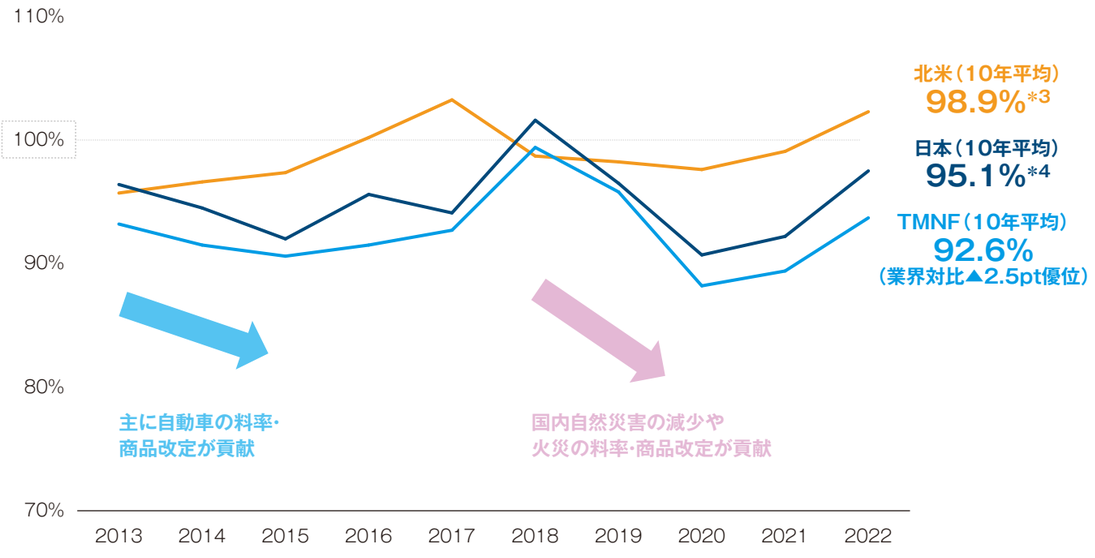
2022年度　9兆9,593億円



*1: 保険契約者との直接の保険契約に係る収入を示す。元受保険料-諸返戻金（満期返戻金を除く）
（出典）日本損害保険協会「ファクトブック2023」　損保協会会員会社ベース

日本の損保市場の収益安定性

コンバインド・レシオ（C/R）*2



*2: 全種目W/Pベース
*3: （出典）S&P Capital IQ
*4: （出典）日本損害保険協会HP

新中期経営計画の事業別KPIターゲット

当社は新中計において、「政策株式売却益を除いたベースの修正純利益でCAGR+7%以上（政策株式売却益を含むベースで+15%以上）」と、引き続き世界トップクラスの利益成長を計画していますが、そのドライバーは国内外での力強いOrganic Growthになります。
具体的には、Japan P&C事業では、自動車や火災保険の収益改善や新種保険の販売拡大、事業費率の改善によりCAGR+5%以上を、Japan Life事業では、収益性が高く、利益回収期間の短い商品の販売拡大等によりCAGR+3%以上を、International事業では、分散の効いたU/Wポートフォリオと、その負債特性を活用した強固な資産運用収益により、過年度リザーブ取崩しを除いたベースでCAGR+7%以上を計画しています。

新中期経営計画のKPIターゲット*1（2024~2026）

修正純利益（CAGR:FY2023対比）

CAGR+7%以上
（含む政策株式売却益*4 +15%以上）

事業別利益

Japan P&C*2

CAGR+5%以上

- 自動車収益 +100億円程度 P.132
- 火災収益 +150億円程度 P.133
- 新種拡大 +70億円程度 P.134
- E/R改善 P.135

Japan Life*3

CAGR+3%以上 P.136

International

CAGR+5%以上
（除く過年度リザーブ +7%以上）

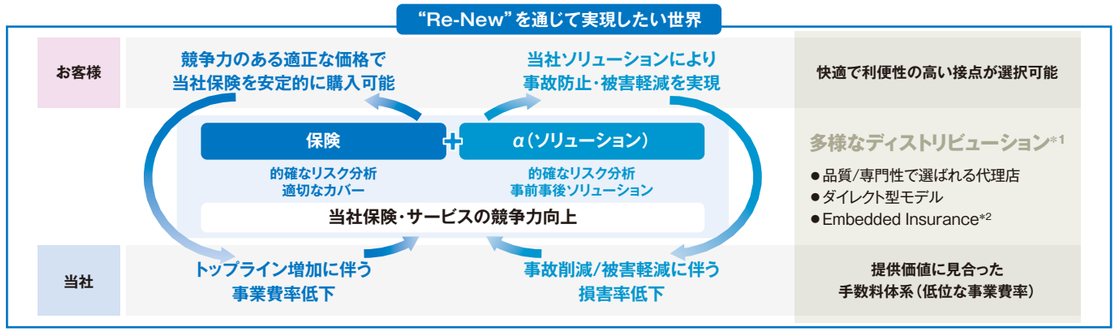
- 保険引受利益 +7%程度（除く過年度リザーブ） P.137
- 資産運用等 +8%程度 P.142

発射台となる2023年度に含まれるJapan P&Cにおける為替のマイナス影響*5が剥落する効果 +約460億円

*1: 各KPI指標は現定義ベース
*2: Japan P&C = TMNF、除く為替の影響
*3: Japan Life = AL
*4: 売却額が年初計画を超えた部分を控除したベース
*5: 2023年度における円安進行により、TMNFで外貨建支払備金の積み増しや為替デリバティブ損等が発生したこと

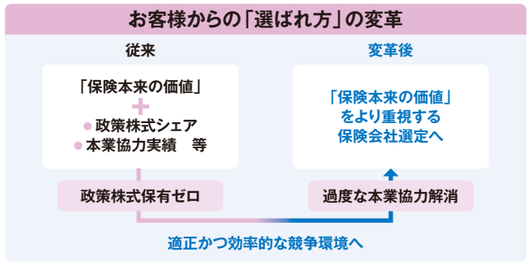
Japan P&C 東京海上日動の中期経営計画“Re-New”

東京海上日動は、2024年度からスタートする新しい中期経営計画のキーコンセプトを「Re-New」としました。東京海上日動が新たにめざすのは、①お客様のリスクを的確に分析し、②「保険+α（ソリューション）」の提供を通じてそれをヘッジするだけでなく、損害そのものを回避・軽減する。③損害コストの低減を通じて、保険料も低減し、お客様の数も拡大していく、というものです。これを品質/専門性の高い多様なディストリビューションにのせて提供します。このように、“安心と安全”に溢れる社会づくりに貢献しながら、その結果として、当社の企業価値も持続的に向上させていきます



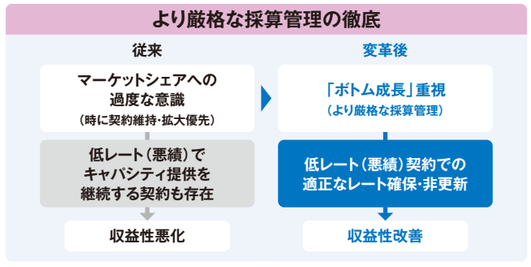
①お客様からの「選ばれ方」の変革

政策株式や過度な本業協力等、業界・当社に根付いていた慣行を断ち切ることで、資本負荷およびコスト面でも効率的かつ適正な競争環境となる。正に東京海上グループが「強み」とする「保険会社本来の価値提供力（真の実力）」を通じて、お客様数の増加に繋げていく



②より厳格な採算管理の徹底

お客様のリスクとニーズに応じた、適切なカバーを、適正なレートで、安定的にご提供する。この保険会社としての「本分」を今後も持続的に果たすため、「ボトム成長」をあらためて重視し、より厳格な採算管理を徹底していく



③多様なディストリビューションの実現

「保険+α（ソリューション）」を、お客様にお届けすることができる高い品質/専門性を有し、お客様から信頼され、お客様毎のニーズに合わせて選ばれる、ディストリビューションの拡充・多様化を図る。当社の代理店支援も高度化することで、これらを加速し、その結果として、お客様数の増加を実現していく。またこれらのベースとなる代理店の自立度や提供価値に見合った手数料体系を実現する

より生産性と品質の高い代理店支援の実現

- 打ち手①　代理店支援の高度化による品質/専門性向上
- 打ち手②　品質が伴った代理店網
- 打ち手③　より提供価値に見合った代理店手数料体系

多様化するお客様ニーズに対応する販売基盤の整備

- 打ち手①　新たな「ダイレクト型モデル」の構築
  - ■保険料試算から申込まで、一連の契約手続きをWeb上で完結できる「ダイレクトプラットフォーム」を構築する
  - ■お客様が望めば、無料相談等、代理店によるきめ細かいサービスを受けることも可能
- 打ち手②　Embedded Insurance*2 拡大

*1: お客様への保険商品の届け方（アプローチ手法・販売経路等）
*2: パートナー企業のプラットフォームやサービスを活用した多様なデジタル完結型（組込型）保険

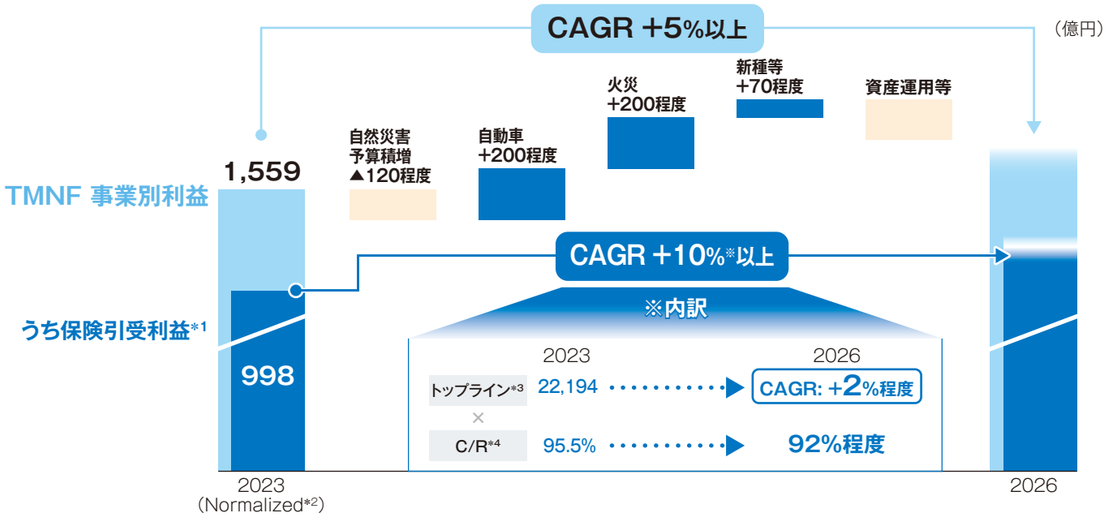
Japan P&C Japan P&C事業の概要

現状認識

日本国内の損保市場全体では、成長が続いているものの、社会構造の変化や自然災害リスクへの対応等が課題となっている。
種目構成で大きな割合を占める自動車保険では、若年層の車離れや高齢化社会の進行の影響が、また火災保険では、近年の自然災害の増加による保険金の支払い増加が課題である。また、いずれの種目においてもインフレによる修理単価高騰の影響も大きく、収益改善対策に取り組んでいる。これらに加えて、中長期的な成長領域となる新種保険の拡大や、「事前・事後」の領域における「+α」としての保険以外のソリューション提供の取組みも進めている

新中計目標

新中計における事業別利益は、+5%以上のCAGRを計画している。
政策株式の売却加速による受取配当金の減少や、自然災害予算の引上げによる利益へのマイナス影響が一部含まれるが、レートアップとお客様数拡大、その結果としての強い保険引受利益の成長で打ち返す。
その中で、保険引受利益のCAGRは「+10%以上」を計画しているが、これは料率や商品の改定など、実現確度の高い内容であり、これらの計画により、コンバインド・レシオは、92%程度にまで改善させる



*1: 税後、概算
*2: 自然災害を平年並みとし、為替の影響を控除。自然災害は830億円（広域自然災害730億円+小口自然災害100億円。税前）を平年ベースとしているなお、新中計は、自然災害予算を積み増し、1,000億円（税前）を平年ベースとして繰り込んで算出している
*3: 正味収入保険料（民保）
*4: 民保E/Rベース、概算
※*1-4は、P.132-P.135においても同様

主要施策　計画の実現に向けて、主に以下の施策を進めています。

自動車保険 (P.132)	●料率・商品改定（レートアップ） ●特約付帯率の向上 ●支払いの適正化
火災保険 (P.133)	●料率・商品改定（レートアップ） ●ボトムにフォーカスした取組み加速
新種保険 (P.134)	●当社グループの「強み」である「保険プログラム構築力・リスクに対する目利き力」、「ソリューション提供力」を活かしたマーケットの取込み
E/R改善 (P.135)	●収益性を伴うトップライン拡大による事業効率向上 ●メリハリある代理店手数料体系の実現 ●物件費・人件費の徹底削減

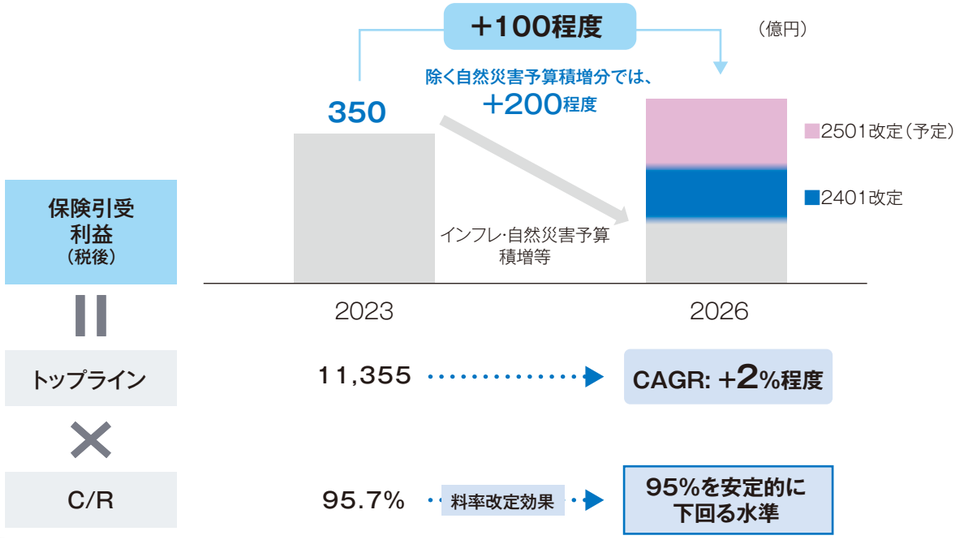
Japan P&C 自動車保険の収益改善

現状認識

日本の自動車保有台数は緩やかに減少することが見込まれ、またここ数年は、事故頻度・単価の上昇に加えて主に雹災などの自然災害の影響によりロスコストが悪化傾向にある。
付加価値の高い商品を次々に投入し、自然災害の発生状況やクレームコスト動向も踏まえて、プロアクティブな料率・商品改定への対応が求められている

新中計目標

足元の状況を踏まえたロスコスト（事故頻度および保険金単価）の上昇や、自然災害の増加に伴う自然災害予算の増額の影響に対し、リザルト改善の取組みや業務効率化等の不断の努力に加え、必要な商品・料率改定を実施し、安定的に95%を下回る水準をめざす

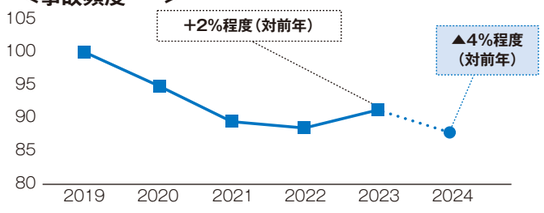


主要施策

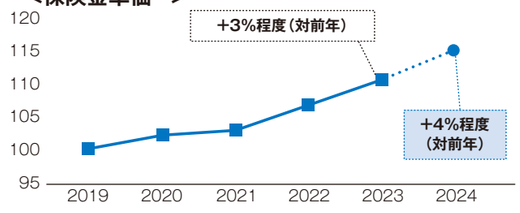
施策	取組み
料率・商品改定	• コロナの反動（リベンジドライブ）による事故頻度の上振れ、インフレの継続・拡大等による事故単価の増加、自然災害の増加等の影響を踏まえ、必要に応じてプロアクティブな料率改定を実行
特約付帯率の向上	• 初度登録から3年以内の車両に対し、事故時のお客様満足度が高い車両新価保険特約の自動セット化
支払いの適正化	• 不正請求対策の専門チーム設置・修理工場マッチングサービスの提供等の施策を通じて、適正な保険金支払い体制の強化や事業費を抑制

（ご参考）ロスコストの状況

<事故頻度*1*2>



<保険金単価*2>



*1: 自然災害の影響を平年並みとし、コロナで事故頻度が減少した影響を控除
*2: 2019年度を100とした推移

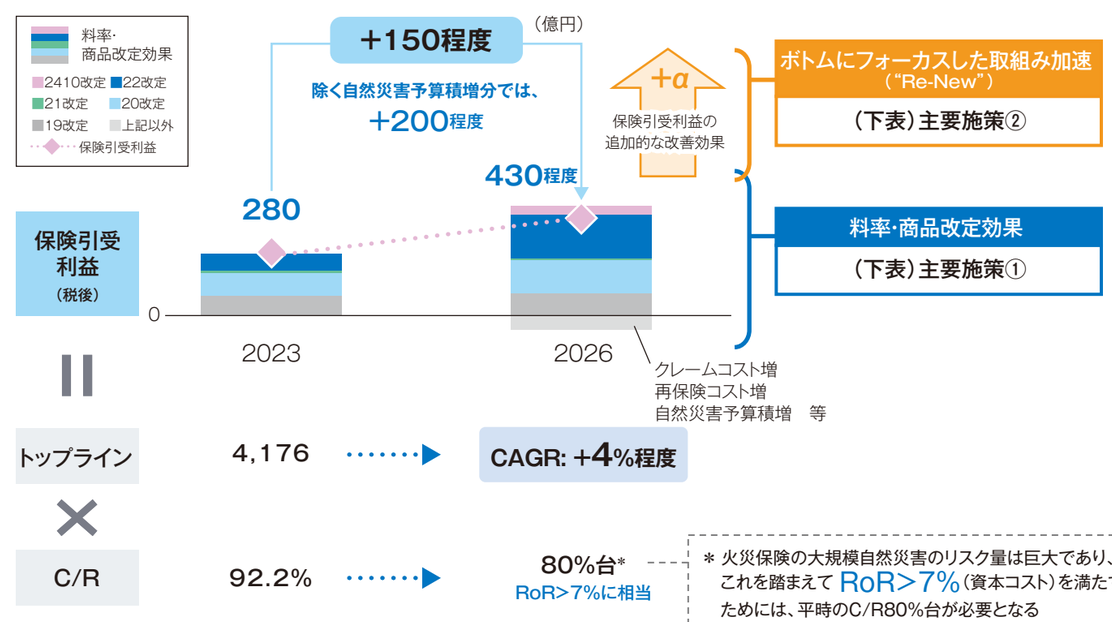
Japan P&C 火災保険の収益改善

現状認識

火災保険の収支状況は、これまでの改定効果もあり改善傾向にあるが、この10年、多くの年でマイナスとなっている。
また大型台風や豪雨等が近年増加し、さらに多発・激甚化する可能性もある。このような環境下、損害保険料率算出機構は、火災保険の参考純率を引き上げている（2023年6月届出、住宅総合保険ベース 平均約+13%）。自然災害の多発・激甚化に加えて、自然災害以外の保険金増加や再保険料の高止まりもあり、火災保険は依然として厳しい収支状況にある。このような環境認識を踏まえ、お客様へ今後も火災保険を安定的にお届けするためにも、企業分野・個人分野ともに、料率・商品改定を含む収益の改善が求められている

新中計目標

過去からの継続的な料率・商品改定と2024年10月料率・商品改定に加え、“Re-New”の中で実行する厳格な採算管理等の結果として、2026年度までに資本コスト相当の収益性（RoR>7%）の確保を実現する



主要施策

施策	取組み
①料率・商品改定	• 過去の継続的な料率・商品改定効果の実現 • 2024年10月料率・商品改定の実施
②ボトムにフォーカスした取組み加速	• 低収益契約の引受厳格化 • 引受条件の改善

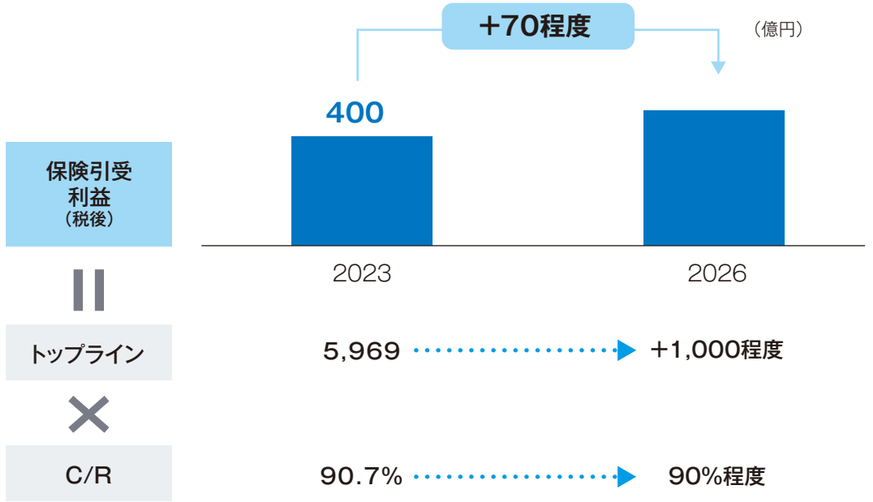
Japan P&C 新種保険の拡大

現状認識

先が見通せない不確実な時代において、リスクは増加の一途であることに加え、社会課題も複雑化している。グローバルには再生可能エネルギーへの移行や、サイバーリスクの増大などが大きな社会課題となっている他、日本国内においても少子高齢化や地域経済の衰退といった課題も深刻化している。このような社会課題に対して、新種保険は、今後も新たな商品・サービス提供の余地が大きいうえ、特に中小企業マーケットでは、欧米マーケット対比で国内の加入率はまだまだ低く、ポテンシャルは大きい

新中計目標

重点5領域を中心とした伸びしろの大きいマーケットを取込み、+70億円程度の増益（+1,000億円程度の増収）を実現する



主要施策 当社グループの「強み」を活かしたマーケットの取込み

当社グループの「強み」	施策
保険プログラム構築力 ・ リスクに対する目利き力	• 海外グループ会社と連携した最先端の保険プログラムの組成（例:サイバー・D&O・洋上風力など） • SME向けの専用商品・補償の拡充とコンサル型の提案 • TdRなど国内グループ会社のノウハウ・データを活用した保険の領域拡大 （例:ヘルスケア分野における未病・予防領域）
ソリューション提供力	• 24時間365日対応の緊急時ホットラインサービスの提供（サイバー） • TdRのデータ分析力を活用したロスプリサービス等の提供

（ご参考）重点5領域の潜在マーケット

重点領域	市場規模	普及率
SME	1.3兆円*1	20~30%*1
GX（洋上）	2,000億円*2	ー
ヘルスケア	1.7兆円*3	75%*3
サイバー	1,800億円*4	10%未満*5
レジリエンス（24年度~）	3,000億円*6	ー

*1: 日本における市場規模（出典）当社推計
*2: 2030年時点の国内外における洋上風力保険マーケット（出典）当社推計
*3: 団体向け医療保険・がん保険・GLTDマーケット（出典）生命保険文化センター、労政時報
*4: 日本における市場規模（出典）調査会社調べ
*5: （出典）日本損害保険協会「サイバーリスク意識・対策実態調査2020」
*6: 小売り業・製造業等の産業設備/住宅の修繕費を当社推計

Japan P&C E/R改善に向けたイニシアチブ

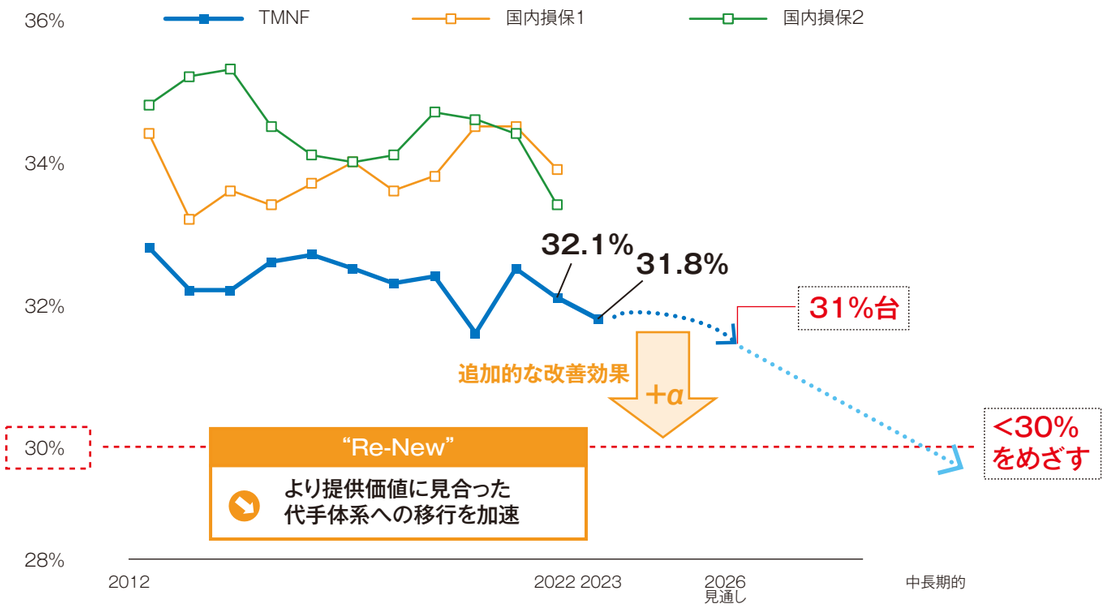
現状認識

2023年度の事業費率はシステムサービスインの期ずれなどによる一過性の影響（プラスの影響）があったものの、今中計ではソフトウェアの過年度減価償却費増額の影響によるITコストの更なる増加やインフレの影響等による不可避的な物件費の増加要素がある。人件費・物件費・代理店手数料の各領域における聖域なき削減・適正化の取組みを引き続き着実に進めるとともに、成長への投資と規律のバランスを見極めながら経営資源の配分を行う必要がある

新中計目標

社会課題解決を通じた収益を伴うトップラインの拡大や、代理店手数料体系の見直し等により、新中計期間中は31%台、中長期的にはE/R<30%の実現をめざす

TMNF E/R*1



主要施策

施策	取組み
収益を伴うトップライン拡大による事業効率向上	• 従来からの事務量削減の取組み（2026年度末までに▲25%*2）に加え、生成AIの活用等を通じ、成長領域への行動量をさらに拡大
メリハリある代手体系の実現	• 代理店の業務品質や自立度に応じ、提供価値に見合った手数料体系への大幅なシフト
物件費・人件費の徹底削減	• ITコスト増・ベアなどの環境下においても聖域なきコスト削減を実行 • 業務削減プロジェクトのリアル化（2026年度末までに▲約90億円*3）

*1: 民保
*2: vs 2019、▲300-500億円/年相当、バーチャルに算出
*3: vs 2023、税後・概算。vs 2019（プロジェクト開始時点）では、▲約130億円

Japan Life　グループのリスク分散と長期的な成長への貢献

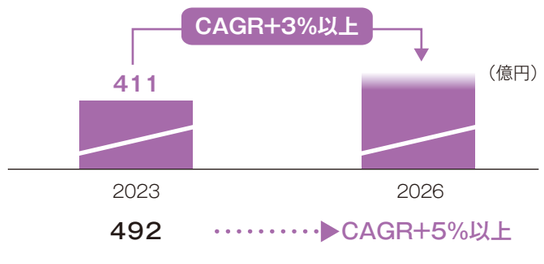
現状認識

当社のJapan Life事業は、従来の生命保険ではカバーできない退院後の治療や介護といった生存リスクにいち早く注力し、革新的な保障性商品を次々に生み出してきた。足元、収益性の高い主力商品は順調に販売拡大している一方で、保障性商品や資産形成マーケットの競争は激化している。今後、健康寿命の延伸やデジタル化の進展により、お客様が求める価値や購買行動の変化が予想される中、外部環境の変化を的確に捉えた事業展開が持続的な成長の鍵となる

新中計目標

ビジネスモデルの変革や収益性が高く利益回収期間が短い商品の販売により、トップラインを伸ばし着実に保有契約を積み上げることで、利益実現の早期化と利益水準の向上を図り、事業別利益をCAGR+3%以上成長させる

Japan Life事業
事業別利益



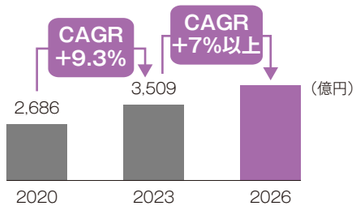
主要施策

新中計では、強みである「広大な東京海上グループの顧客基盤」「革新的な商品開発力」を最大限に活かしながら、ビジネスモデルの変革（顧客接点の変革·提供価値の変革）を通じて、時代の変化に適応した「新たな価値」を提供していく

施策	取組み
顧客接点の変革	●代理店を通じたお客様へのアプローチの強化に加え、東京海上日動あんしん生命から企業の本業顧客や従業員等に直接アプローチし、コンサルティングを担う代理店へ送客するビジネスモデル（ダイレクトアプローチ）を推進する
提供価値の変革	●人生100年時代における社会課題である「保障」「健康増進」「資産形成」の解決に向け、お客様をお守りする領域を拡大する ·事前·事後領域における、独自性あるサービスと保障の一体型商品の開発 ·資産形成をサポートする商品の拡充　等

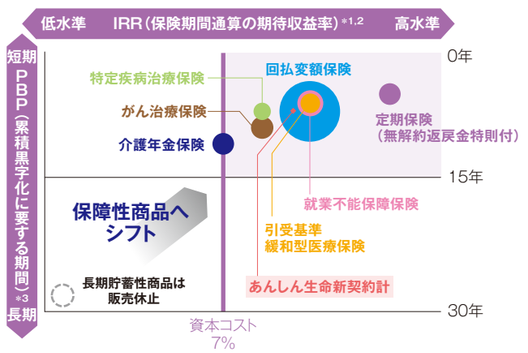
保有年換算保険料（保障性商品+回払変額保険）

収益性の高い主力商品の保有は着実に拡大しており、
新中計においても利益成長のドライバーとなる



IRRの向上とPBPの短縮

保険期間通算の収益率は、グループ資本コストの7%を超えて10%超に、
黒字化期間は10年を下回る水準まで向上



*1: 財務会計上の、費用負担に対する保険期間通算の期待利益を、収益率表示したもの
*2: バブルの大きさは新契約年換算保険料（2024予想）
*3: PayBack Period（財務会計利益の累積値がプラスに転じるまでの期間）。図内の数値は、長期貯蓄性商品は2016年度実績、それ以外は2024予想

International　各国·各地域におけるトップクラスの利益成長

現状認識

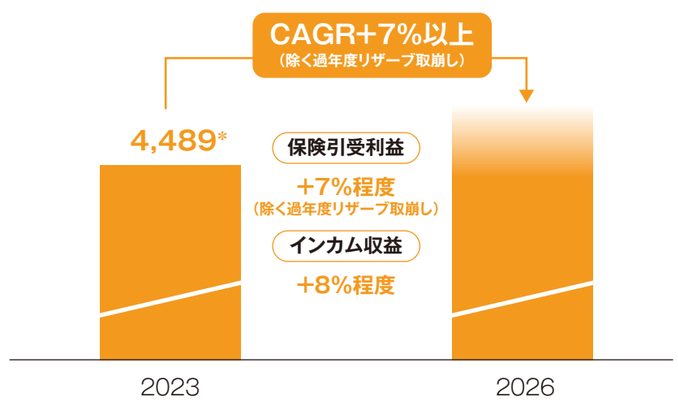
当社のInternational事業は、分散の効いたアンダーライティング·ポートフォリオの構築と、DFGの専門性高い資産運用力を背景に、保険引受とインカム収益の両輪で高い成長を実現してきた結果として、グループ全体の利益成長を牽引している。今後も、グループ各社が築いてきたそれぞれの強みを活かして経営戦略を着実に実行することで、利益を底堅く拡大させていくことが重要である

新中計目標

新中計においても、各国·各地域におけるトップクラスの保険引受（CAGR+7%程度）と資産運用（インカム収益:CAGR+8%程度）により、事業別利益をCAGR+7%以上成長させる

International事業
事業別利益*

（億円）



主要施策

施策	取組み
保険引受利益の持続的な拡大 （P.138-141）	●トップラインの安定的な拡大 ●ボトムフォーカスの徹底
インカム収益の安定的な拡大 （P.142-143）	●資金特性の活用 ●安定的なイールドの確保 ●グループレベルでのリスクコントロール

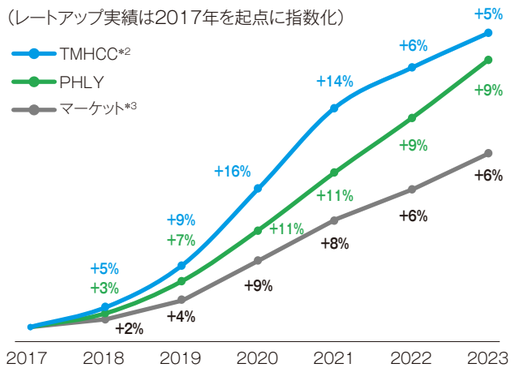
*: 為替は24.3末を適用。利益については、2023はNormalizedベース、且つ過年度リザーブ取崩の影響を控除

International 保険引受利益の持続的な拡大

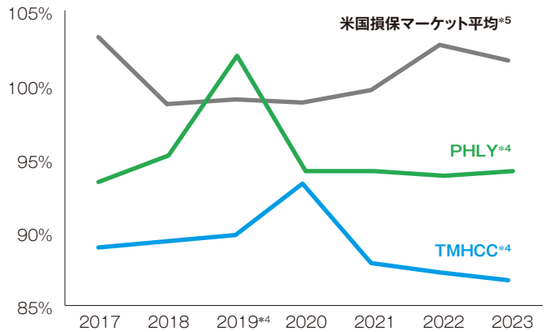
現状認識

当社はニッチなマーケットや種目への戦略的な特化により築いた競争優位性を背景に、フォワードルッキングにロスコストを正しく見極めながら適正なレートアップを実行することで、C/Rを低位に維持しつつ高い成長を実現してきた。足元では、一部の種目で保険料率がソフト化に転じるなど、マーケット・サイクルの転換の兆しが見えているが、引き続きこうした当社の強みを活かすことで、マーケット・サイクルの影響を抑え、適切なマージンを確保し続けることが重要である

レートアップ実績（グラフ内数値は単年度のレートアップ率）



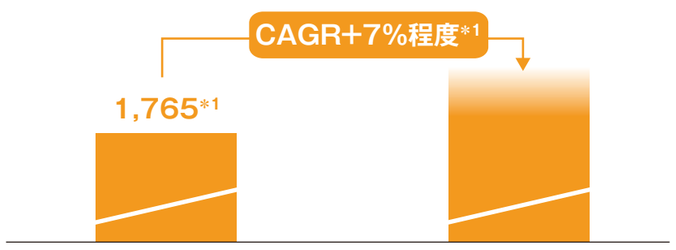
C/R実績



新中計目標

新中計におけるInternational事業の利益成長のドライバーは、引き続き先進国を中心とする好調な保険引受。トップラインの安定的な拡大（CAGR+5%程度）と、C/Rを92%台と良好に保つことで、保険引受利益をCAGR+7%程度成長させる

International事業 保険引受利益*1



	2023	2026
トップライン*1	30,795	CAGR: +5%程度
C/R	92.3%	92%台

主要施策

足元でマーケットのレートサイクルがハード化からソフト化に転じる兆しが見えるなか、各マーケットにおいて築いてきた強みを活かすことで、マーケットサイクルの影響を抑え、着実な利益成長を実現する（詳細はP.139-141）

施策	取組み
トップラインの安定的な拡大	●ニッチなマーケット、スペシャルティ種目等への戦略的な特化 ●フォワードルッキングにロスコストを見極めたレート設定 ●ボルトオンM&Aやビジネスラインの拡大等による新たなリスクテイク　等
ボトムフォーカスの徹底	●ソーシャルインフレーションの進展等、収益性の動向を注視し、厳格な引受規律を堅持 ●デジタル・IT等を活用した業務プロセスの効率化　等

保険引受利益の持続的拡大を可能とする各社の強み

① TMHCC:リスク分散とボトムフォーカスの徹底

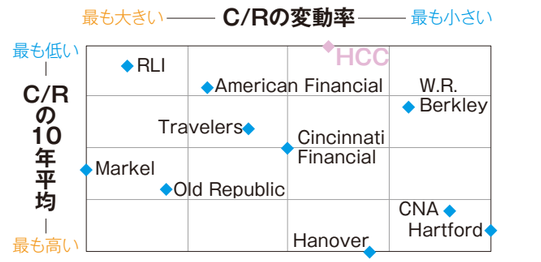


TOKIO MARINE HCC

CEO/Susan Rivera

TMHCCでは、創業以来、北米スペシャルティ保険分野に特化して築き上げてきた専門性やブランド力を背景とした高い価格交渉力に加え、得意技でもあるボルトオンM&Aやアンダーライティング・チームの獲得、新規ビジネスラインの立ち上げ等を通じて、収益性が高く、分散の効いたポートフォリオを構築してきました。こうした高度で専門的なアンダーライティング力に加え、効率的なオペレーションや厳格なERM経営も実行することで、ボトムフォーカスの姿勢を徹底し、 C/Rを低位に安定させ、優れた業績を実現しています。

ピア対比で安定して低位なC/Rを実現



（出典）Company Reports, D&P Analysisより当社作成（2023/12/31時点データを使用）

② PHLY:マーケット支配力と高いリスク感度

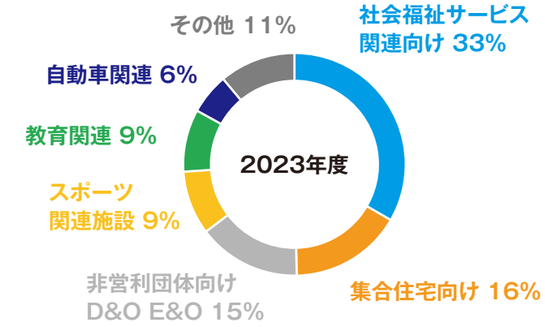


PHILADELPHIA INSURANCE COMPANIES
A Member of the Tokio Marine Group

CEO/John Glomb

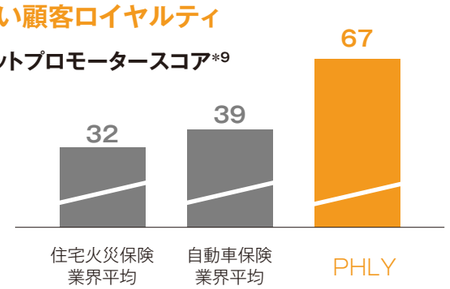
PHLYでは、非営利団体等のニッチな顧客セグメントに戦略的にフォーカスすることで、有力AgentやBrokerと強固な関係を築きながら、顧客毎のニーズに応える専用商品や、きめ細かいサービス、経験豊富な担当者による専門性高いクレームサービスの提供等により、高い顧客ロイヤルティを獲得しています。
また、足元で懸念されているソーシャルインフレーションの高まりに対しては、2019年にその影響をいち早く見越してリザーブを積増しており*6、その後も高額リミット契約の大幅削減*7や、訴訟件数の削減（▲60%*8）等によるリスクコントロールを徹底し、高い収益性を堅持しています。

マーケット構成



高い顧客ロイヤルティ

ネットプロモータースコア*9



*1: 為替は24.3末を適用。利益については、2023はNormalizedベース、且つ過年度リザーブ取崩の影響を控除
*2: A&H・Surety・Creditを除く
*3: （出典）Willis Towers Watson
*4: 現地管理会計ベース（PHLYの2019年は過年度リザーブ積増により一時的に上昇している）
*5: （出典）S&P Capital IQ
*6: 2020年以降は取崩しが続いている
*7: 高額リミット契約の多いアンブレラ保険のうち、9割超をリミット$5M以下に抑えている
*8: 早期和解の取組みを開始した2020年2Q対比
*9:（出典）NICE Satmetrix 2023 Consumer Net Promoter Benchmark Study

③ RSL:マーケットにおける競争優位性と徹底的な収益改善の実行力

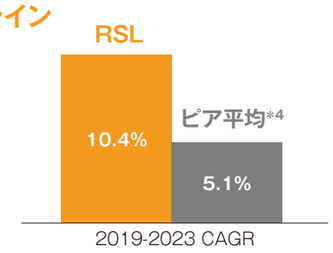


reliancematrix
A MEMBER OF THE TOKIO MARINE GROUP

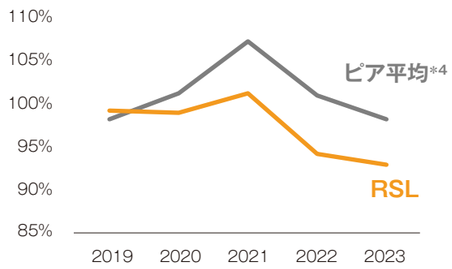
CEO/Chris Fazzini

RSL*1では、主力商品であるLTD*2を中心に、DFG傘下のMatrix*3との協業を深化させ、専門性高い休職管理サービスを提供すること等により、就業不能保障保険マーケットにおける競争優位性がさらに強化され、ピア平均*4を上回るトップラインの拡大を実現しています。
また、直近では収益性改善の取組み（高リスク契約の非更改、アンダーライティング基準の厳格化、 AIを活用した業務効率化等）を徹底的に実施することで、収益性の著しい改善・維持に成功しており、DFGの高い業績を保険引受面から支えています。

トップライン



C/Rの推移



*1: Reliance Standard Life（DFG傘下の生保会社）
*2: Long Term Disability（長期就業不能保険）
*3: DFG傘下で休職管理サービスを提供するThird Party Administrator
2023年にRSLとブランドを統一し、"reliancematrix"として両社一体で協業を加速している
*4: Hartford, MetLife, Unum, Voya, Lincoln, Prudential, Principalの7社

④ Pure:高い成長ポテンシャルの取込み



pure INSURANCE

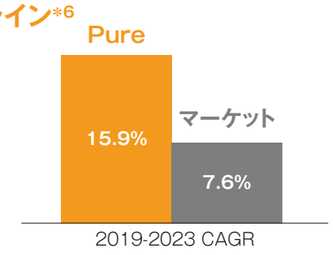
CEO/Martin Leitch

Pureでは、成長性の高い米国富裕層（HNW）マーケットにフォーカスし、顧客ニーズに応じた質の高いサービス（HNW層に特化した商品構成、防災・事故再発防止サービス等）を提供することで、高い顧客ロイヤルティとM/Sを獲得しています。
この強みを活かしつつ引受規律も堅持しながらトップラインを継続的に拡大させることで、高い利益成長を実現しています。

HNWマーケットのM/S*5

会社名	順位	M/S
Chubb	1	15%
Pure	2	5%
AIG	3	3%
Cincinnati	4	2%
Nationwide	5	1%

トップライン*6



*5: （出典）D&P
*6: マネジメント会社の取扱保険料

⑤TMK:ロイズ市場トップクラスの収益性



TOKIO MARINE KILN

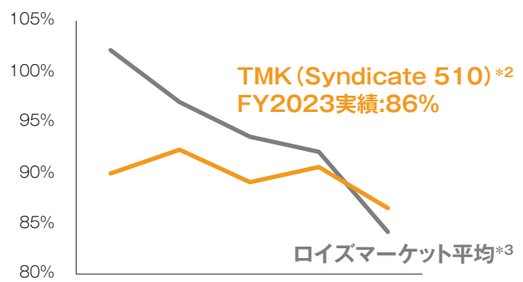
CEO/Matthew Shaw

TMKでは、「常時C/R90%台前半を達成する」というクリアな目標を掲げ、事業ポートフォリオの最適化や種目分散の拡大等を行うことで、高い収益性を堅持しています。
その中で、アペタイトに合う種目の拡大に向けて、ロイズブローカーとの連携強化も推進しており、ロイズとの協働を通じたイノベーション領域の研究・新商品開発の積極的な取組みにより、ビジネスラインを拡大しています。

ロイズ市場最大級の引受能力 （USD mn）

会社名	順位	2023 GWP*1
Beazley	1	5,995
Brit	2	3,879
QBE	3	3,283
TMK	4	2,783
Hiscox	5	2,614

C/Rの推移



⑥TMSR:最先端のDX・ITを徹底活用したトップライン成長と収益性向上

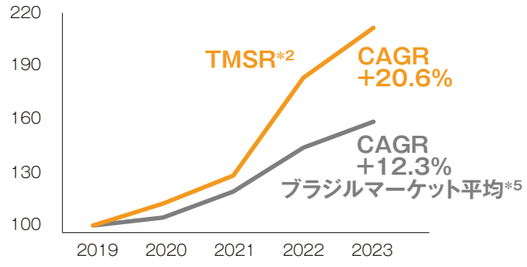


TOKIO MARINE SEGURADORA

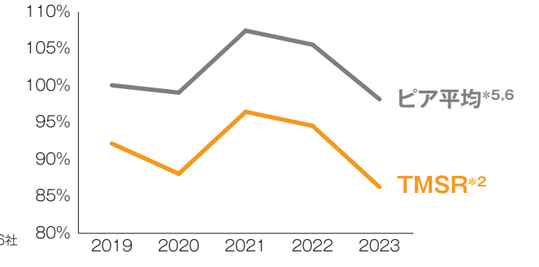
CEO/Jose Ferrara

TMSRでは、100%ブローカーマーケットであり、加えてインフレ率の変動も大きい難しいブラジルの市場環境において、最先端のDX・ITを徹底活用することで、規律ある引受方針の下、タイムリーかつ精緻なデータ分析に基づく料率改定を高頻度で実施しています。
また、業務プロセスの効率化と商品サービスの拡充を積み重ねることで、高い価格競争力と優れた業務品質を両立し、顧客・ブローカーからの高い支持を獲得しています。
こうしたサイクルを戦略的に実行し続けることで、マーケットを大きく上回るトップライン成長と収益性向上を実現しています。

トップラインの推移
2019年を100とした場合のGross Premiumの伸び率



C/Rの推移



*1: 各社Managing Agentが管理するSyndicateの合計GWP （出典）S&P Capital IQ
*2: 現地会計ベース
*3: （出典）Lloyd's Annual Report
*4: 2020はマーケットもTMKもコロナの影響を除いたベース
*5: （出典）SUSEP
*6: Porto Seguro、HDI Seguros、Liberty Seguros、Mapfre、Allianz、Sompo Segurosの6社

International インカム収益の安定的な拡大

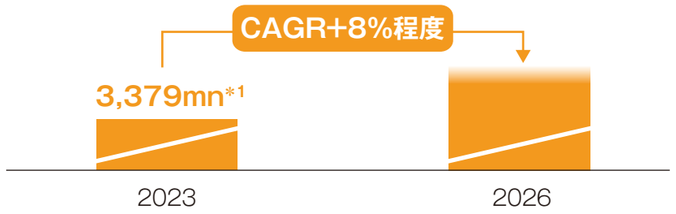
現状認識

当社の資産運用の強みは、DFGの運用力を活かして、国内外のグループ運用資金を米国クレジット資産に投資することで、適切なモニタリングおよびリスクコントロールを行いながら高いリターンを上げること。前中計では米国を中心とした金利上昇の恩恵も受け、インカム収益が大幅に拡大したが、足元では米国金利のピークアウトが見込まれるなど、市場環境の変化を的確に捉えた機動的な運用戦略の実行が重要である

新中計目標

堅調なビジネスを背景とした長期・予測可能な保険負債（AUM）の拡大と、RORが魅力的なアセットクラスへの投資によるイールド確保を通じて、安定的にインカム収益を拡大（CAGR+8%程度）していく

インカム収益*1



（USD）

AUM	49.8bn	ビジネス拡大を背景としたAUMの拡大
インカム利回り	6.8%	安定的なイールドの確保

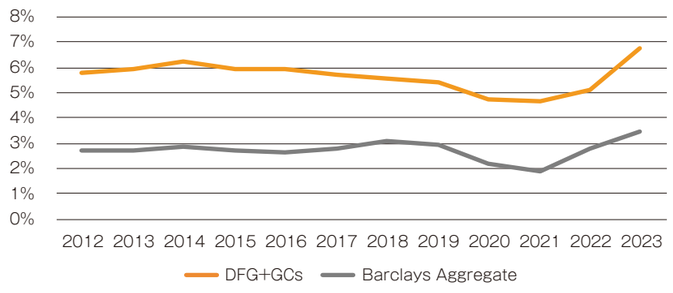
*1: DFGおよび主なグループ会社（TMNF、AL、NF、PHLY、TMAIC、TMHCC）のDFGへの運用委託分

主要施策

足元で米国金利のピークアウトが見込まれる中においても、DFGの運用力（P.143）を活かすことで引き続き高いインカムリターンを実現する

施策	取組み
資金特性の活用	●グループ全体のビジネスの拡大に伴うAUMの拡大 ●長期・予測可能な運用資金特性を活かして、流動性リスクを許容し、超過収益を追求　等
安定的なイールドの確保	●DFGの目利き力を活かし、相対的にRORの良好な資産にフォーカス ●社内外の幅広いネットワークを活用した情報収集力と分析力により、運用環境に応じた機動的なポートフォリオ構築を実行　等
グループレベルでのリスクコントロール	●グループ全体のERMの枠組みの中で、クレジットリスクを適切にコントロール　等

ベンチマークを上回る安定的なイールドを確保



安定的なインカム収益の拡大を可能とするDFG運用の強み

①リターンの再現性高い運用体制

DFGでは、CREローンやCLOなど専門性を要するクレジット運用を実施していますが、コロナやリーマンショックなど、いくつもの相場変動を経験し、サイクルを通じて安定したリターンを出してきたチームが、幅広いネットワークを活用した情報収集力と分析力により、運用環境に応じた機動的なポートフォリオを構築することで、収益獲得機会を確実に捉えています。


Donald Sherman
DFG CEO


Stephan Kiratsous
DFG CFO&COO


Vincent Kok
DFG CIO

②外部委託先との強固な連携体制

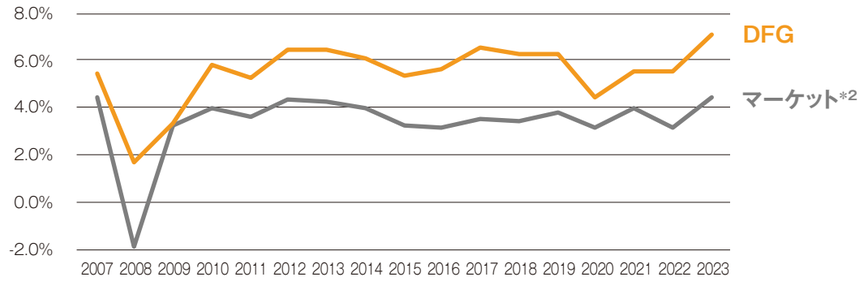
また、DFGではインハウスによる運用の他にも、外部委託先を起用した運用も行っており、インハウスと外部委託先、双方の知見やネットワークを活用することで、市場の変化に対応する機動的なポートフォリオの入れ替えが可能となっています。

なお、外部委託先との連携においては、委託先の選別をした上で、必要に応じて投資戦略の策定・個別の引受にDFG経営陣がハンズオンで関与することで、資産運用全体をDFG自らがしっかりとマネージしています。

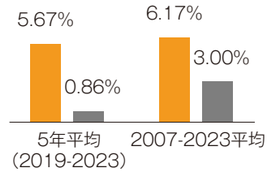
③運用原資は長期・予測可能な保険負債

こうした強みに加え、DFG運用の裏付けとなる保険負債が、従業員福利厚生関連の保険や超過額労災保険、就業不能保障保険といった長期かつ安定的なキャッシュフローを有していることから、短期的な市場のブレに惑わされずに投資資産を償還まで持ち切ることが可能となっており、こうした投資スタイルの結果として、マーケットを上回る高いリターンを実現し続けています。

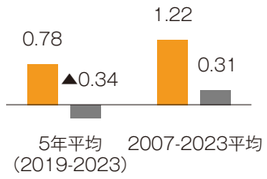
運用収益率*1



トータルリターン



シャープレシオ*3

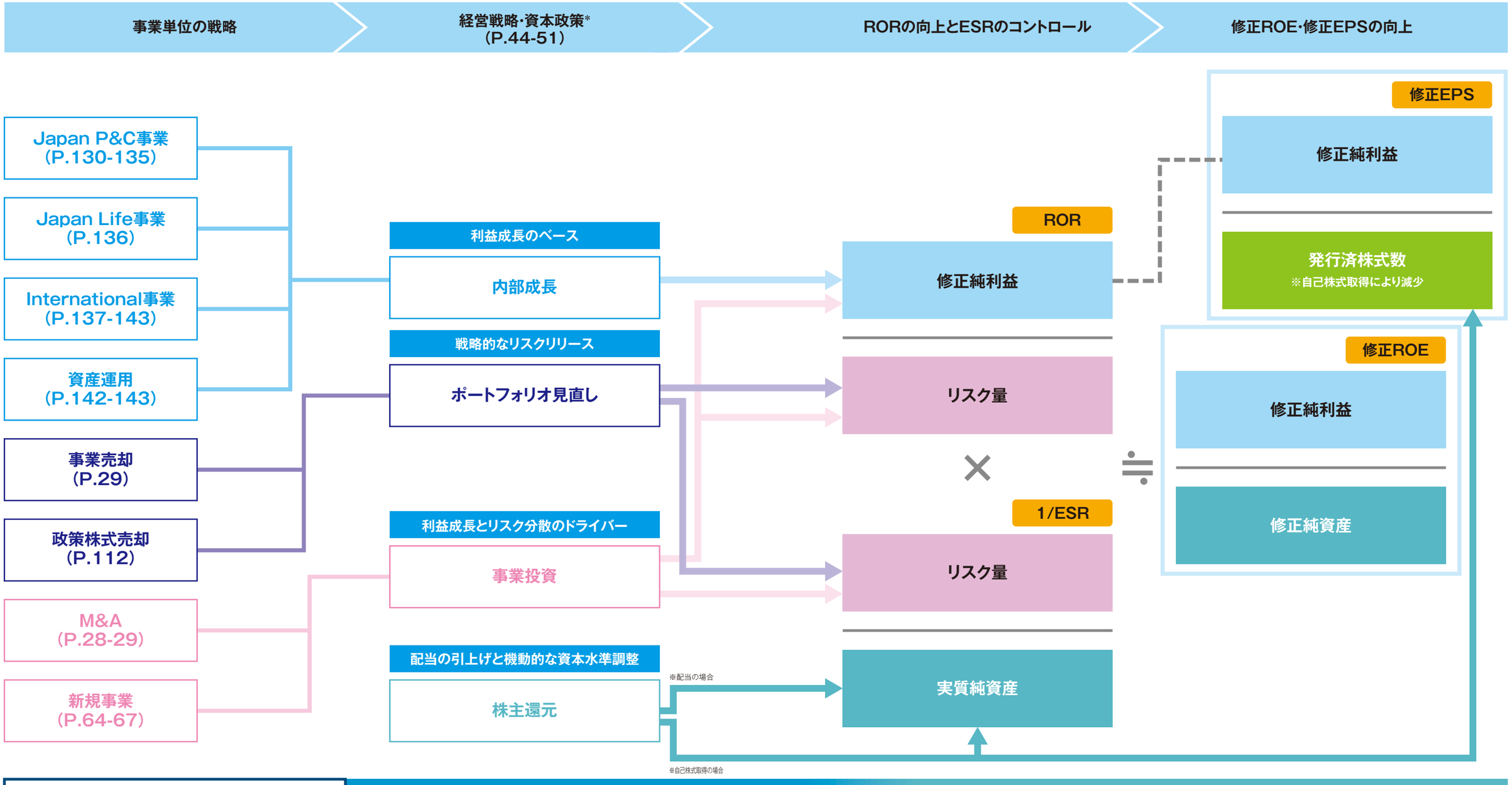


DFG ■ Barclays US Aggregate Bond Index

*1:（インカム+売却損益+減損）/運用資産で算出
*2: 米国の損害保険会社（時価総額$20B以上）の平均　（出典）S&P Capital IQ, Factset
*3: リスク1単位あたりの超過リターンを測る指標。「（運用利回り−リスクフリーレート）÷ボラティリティ」で計算。リスクフリーレートは、LIBOR6M

修正ROE・修正EPSの向上に向けて

強みをベースに事業単位の戦略を着実に実行することで、修正ROE・修正EPSを引き上げていきます。



東京海上グループの強み

グローバルなリスク分散（P.28-29）

グローバルなグループ一体経営（P.30-33）

*：経営戦略・資本政策からの矢印は、特に影響を与えることを企図したROR・ESRの構成要素に向けて引いています。例えば、政策株式売却によるポートフォリオの見直しは、政策株式の売却益により修正純利益を増加させますが、リスク量を削減することが主たる目的であるため、修正純利益に向けて矢印を引いていません。

国際イニシアティブへの参画

当社グループは、サステナブルな社会づくりに貢献していくため、様々な国際イニシアティブに参画し、調査・研究および提言活動を実施しています。

人権・労働・環境・腐敗防止

国連グローバル・コンパクト

- 2005年に署名し、継続して支持を表明
- 2023年度は「CSV分科会」「WEPs分科会」などの取組みに参加

持続可能な金融・保険の枠組みづくり

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

- 保険委員会・アジア地域代表理事として参加
- アジア太平洋地域ラウンドテーブル2021（2021年6月）に参画

21世紀金融行動原則

持続可能な保険原則（PSI）

- 2012年に起草メンバーとして署名し、2018年からPSI TCFD・保険パイロットグループに参加し、TCFD提言に沿った気候関連情報開示の枠組みづくりを推進

サステナブル投資

国連責任投資原則（PRI）

- 当社グループでは、東京海上日動、東京海上アセットマネジメントが署名し、責任投資・サステナブル投資を推進

日本サステナブル投資フォーラム

気候関連

PCAF

国連防災機関
民間セクター・アライアンス

ジュネーブ協会

ClimateWise

アジア太平洋金融フォーラム

IDF
（保険業界主導の国際的な官民連携パートナーシップ）

CDP

気候関連財務情報開示タスクフォース

自然関連財務情報開示タスクフォース

Sustainable Markets Initiative

ESG 評価・外部表彰

当社グループは、事業活動や社会貢献活動を通じてESG（環境・社会・ガバナンス）の取組みを進め、国内外で数々の評価や表彰を受賞しています。

当社が採用されているSRI・ESGインデックス

Member of Dow Jones Sustainability Indices Powered by the S&P Global CSA

- Dow Jones社とRobecoSAM社が1999年に共同開発した世界的なESGインデックス
- 当社は2009年から15年連続で選定

FTSE4Good / FTSE Blossom Japan / ETHIBEL SUSTAINABILITY INDEX EXCELLENCE Global / Corporate ESG Performance Prime RATED BY ISS ESG / S&P/JPX カーボンエフィシェント指数 / STOXX Member 2023/2024 Platinum Career Index / MORNINGSTAR GenDi J Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index TOP CONSTITUENT 2024

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

当社のMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数の名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI並びにMSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

ESGの取組みに対する表彰

- 当社が「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において環境サステナブル企業部門の銀賞（環境大臣賞）を受賞

- 当社が国際的な環境非営利団体CDPによる、2022年「サプライヤー・エンゲージメント評価（SER）」にて最高評価であるサプライヤー・エンゲージメント・リーダーに選定

- 海外グループ会社が、ブラジルで「Best Workplaces in Brazil」を11年連続、アメリカで「Best Places to Work in insurence」を受賞

- 当社が「健康経営銘柄」に8回選定
- 当社とグループ会社13社が「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に選定（うち、7社がホワイト500に認定）

Ⅱ パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤　財務・非財務データ ｜ 環境・社会・ガバナンス（ESG）の取組みとSDGsへの対応

当社が取り組むべき重点領域は、P.73にお示しした通りですが、それ以外にも様々なESGに関する取組みを行っています。
こうした取組みを通じて、当社は「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現にも大きく貢献していきます。

ESG区分	取組みテーマ	主な取組内容	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
E 環境	環境経営の推進	事業活動における環境負荷低減の推進およびカーボン・ニュートラルの実現												●	●				
	商品・サービスを通じた生物多様性の保全	Web約款や保険証券発行省略の推進												●	●				
		「Green Gift」マングローブ植林プロジェクト、アマモ場の保全・再生活動				●		●					●	●	●	●	●		
		事故車両修理時におけるリサイクル部品の利用推進												●	●				
	クリーンエネルギー開発促進などによる地球温暖化防止	太陽光・地熱・洋上風力発電事業者向け専用の商品・サービスの提供							●		●				●				
		環境関連事業者向けの商品・サービスの提供						●			●				●	●	●		
		ドローン保険の提供を通じた環境負荷の少ないドローンの普及促進									●				●				
		再生可能エネルギーファンドの提供、グリーンボンドへの投資							●		●				●				
		GX（グリーントランスフォーメーション）の推進							●						●				
		取引先・投融資先のトランジション支援							●		●				●				
	環境啓発	「みどりの授業」「丸の内市民環境フォーラム」の実施				●		●					●		●	●	●		
S 社会	自然災害に負けない社会づくり	産学連携による自然災害リスク研究、「ぼうさい授業」の実施	●			●				●	●		●		●				●
		ジュネーブ協会や自然災害に関連するイニシアティブ・イベントへの参加	●							●	●		●		●				●
		事業継続計画（BCP）策定支援プログラム、災害教育・訓練サービスの提供								●			●		●				
		甚大化する自然災害に対応した商品・サービスの充実								●			●		●				
		人工衛星画像やドローンを活用した事故対応サービスの構築	●							●	●		●		●				
		東京海上レジリエンスの設立									●		●		●				
	健康・長寿社会づくり	独自性の高い医療保険・がん保険などの提供を通じた“生存保障革命の推進”健康			●					●									
		健康経営支援サービスの提供			●					●									
		認知症に対応した専用商品の提供、認知症サポーター講座などの実施			●					●									
		新型コロナウイルスに対する補償、感染予防への対応			●					●			●						
	技術革新やカーライフの変化への対応	自動運転やシェアリングエコノミーに対応した自動車保険の提供			●						●		●	●					
		独自のドライブレコーダーを活用した商品・サービスの提供			●						●		●	●					
		1日自動車保険（ちょいのり保険）の提供			●						●		●						
		企業向け「サイバーリスク保険」の提供									●		●						
		ビッグデータやAI技術を活用した事故対応サービスの提供			●						●		●						
	増加する訪日外国人への対応	国内事業者向けインバウンドビジネス支援サービスの展開										●		●					
	貧困のない社会づくり	インド農家向けの天候保険、マイクロインシュアランスの提供	●	●						●		●							
		マイクロファイナンス・ファンドの提供	●	●			●			●		●							
	共生社会づくり	LGBTQ+に対応した商品・サービスの提供								●		●							
		スペシャルオリンピックス日本や全国盲ろう者協会などと連携した取組み				●				●		●						●	●
		日本パラスポーツ協会や日本障がい者サッカー連盟と連携した取組み				●				●		●						●	●
		新型コロナウイルスや大規模自然災害などへの後方支援を目的とした寄付			●					●			●					●	●
	産業基盤の構築	企業のウェルビーイング経営支援			●					●	●		●						●
		地域の自治体・事業所などとタイアップした地方創生の取組み	●							●	●		●						●
		「リスクと未来を考える授業」の実施				●					●		●						
		スポーツ支援を通じた社会発展への貢献								●	●	●							●
	働きがいの向上	DE&Iの推進				●				●		●							
		働き方の変革、健康経営の推進			●					●	●	●							
		グループ総合力を活かした人材育成				●				●									
G ガバナンス	コーポレートガバナンス	多様な専門性を有する社外役員の登用、ハイブリッド型の機関設計																●	
		役員報酬とESGの取組み成果の連動																●	
		実効性評価を軸としたPDCAサイクルによる改善					●											●	
		グループ一体経営の強化								●								●	
	内部統制	各種基本方針の策定、定期的なモニタリングの実施																●	
		コンプライアンス研修の実施、ホットライン制度の導入										●						●	
	リスクマネジメント	ERMの高度化、ERM委員会の開催								●								●	
		リスク管理・危機管理に関する基本方針の策定、定期的なモニタリングの実施											●					●	

事業の概況

主要財務・非財務データ

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	**2023年度**
業績指標(連結)											
経常収益(百万円)	4,166,130	4,327,982	4,579,076	5,232,602	5,399,115	5,476,720	5,465,432	5,461,195	5,863,770	6,610,046	**7,424,667**
正味収入保険料(百万円)	2,870,714	3,127,638	3,265,578	3,480,478	3,564,747	3,587,400	3,598,396	3,606,548	3,887,821	4,469,989	**4,824,986**
経常利益(百万円)	274,386	358,182	385,825	387,659	344,939	416,330	363,945	266,735	567,413	494,165	**842,576**
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	184,114	247,438	254,540	273,856	284,183	274,579	259,763	161,801	420,484	374,605	**695,808**
包括利益(百万円)	442,277	997,024	△14,543	169,603	500,528	42,871	2,737	465,071	590,780	△124,438	**1,874,295**
財務指標(連結)											
純資産額(百万円)	2,739,114	3,609,655	3,512,656	3,569,760	3,835,536	3,603,741	3,426,675	3,722,780	4,072,625	3,600,919	**5,183,341**
総資産額(百万円)	18,948,000	20,889,670	21,855,328	22,607,603	22,929,935	22,531,402	25,253,966	25,765,368	27,245,852	27,397,818	**30,594,869**
自己資本比率(%)	14.32	17.13	15.94	15.67	16.59	15.86	13.35	14.22	14.76	13.08	**16.92**
自己資本利益率(ROE)(%)	7.3	7.9	7.2	7.8	7.7	7.4	7.5	4.6	10.9	9.9	**15.9**
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	728.4	781.3	791.4	897.3	879.3	854.2	845.8	896.5	827.3	627.5	**652.8**
株式関連情報											
1株当たり純資産額(BPS)(円)	1,178	1,580	1,539	1,574	1,748	1,686	1,610	1,761	1,977	1,800	**2,623**
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	79	107	112	121	127	127	123	77	204	186	**351**
1株当たり配当金(DPS)(円)	23	32	37	47	53	60	63	67	85	100	**123**
株主配当金(総額)(億円)	537	722	830	1,053	1,176	1,280	1,330	1,391	1,739	2,002	**2,430**
期末発行済株式数(千株)	2,308,572	2,272,572	2,272,572	2,259,072	2,244,072	2,130,000	2,106,000	2,092,500	2,040,000	2,002,500	**1,978,000**
期末株価(円)	1,032	1,512	1,267	1,565	1,578	1,787	1,650	1,755	2,376	2,547	**4,703**
株価収益率(PER)(倍)	12.91	14.01	11.27	12.92	12.37	14.00	13.39	22.68	11.62	13.66	**13.38**
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.88	0.96	0.82	0.99	0.90	1.06	1.02	0.99	1.20	1.41	**1.79**
経営管理指標											
修正純利益(億円)	2,437	3,233	3,519	4,067	3,414	2,809	2,867	3,361	5,783	4,440	**7,116**
事業別利益											
Japan P&C(億円)	340	1,225	1,260	1,676	1,443	189	259	1,279	2,167	1,079	**991**
Japan Life(億円)	1,045	1,398	△1,881	3,735	984	△1,586	△703	2,052	511	364	**411**
International(億円)	1,369	1,455	1,318	1,695	1,441	1,762	1,795	1,011	2,523	2,186	**4,369**
金融・その他(億円)	25	40	73	66	72	68	53	73	69	70	**65**
修正純資産(億円)	31,725	41,034	35,993	38,124	40,864	37,631	32,409	36,924	42,240	37,991	**53,814**
修正ROE(%)	8.2	8.9	9.1	11.0	8.6	7.2	8.2	9.7	14.4	11.1	**15.5**
修正BPS(円)	1,378	1,812	1,589	1,694	1,877	1,775	1,547	1,775	2,077	1,908	**2,727**
修正EPS(円)	105	141	155	179	153	130	136	160	281	221	**359**
修正PBR(倍)	0.75	0.83	0.80	0.92	0.84	1.01	1.07	0.99	1.14	1.33	**1.72**
ESG情報											
従業員数(名)	33,310	33,829	36,902	38,842	39,191	40,848	41,101	43,260	43,048	43,217	**43,870**
海外従業員数(名)	9,102	9,640	12,612	13,525	13,803	15,557	15,814	17,811	17,936	18,394	**19,222**
CO_2排出量(トン)	87,971	98,317	122,280	119,420	115,244	111,509	111,172	89,894	83,483	80,201	**69,341**
CO_2固定・削減効果(トン)	100,951	113,310	133,447	163,459	163,521	153,335	133,617	123,531	130,003	93,000	**96,465**

(注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)等を適用し、従来の「当期純利益」を2015年度より「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
2. 「従業員数」は、就業人員数です。
3. 「包括利益」「連結ソルベンシー・マージン比率」「海外従業員数」は、集計・公表している年度からの数値を掲載しています。
4. 2018年度および2019年度・2020年度の配当金には、それぞれ一時的な配当約500億円、約250億円、約250億円を含めていません。
5. 2022年10月に株式分割(3分割)を実施しました。2021年度以前の「BPS」「EPS」「DPS」「期末発行済株式数」「期末株価」は分割後ベースで再算出しています。
6. 「経営管理指標」は、2015年度から新たに定義した指標で、2013年度まで遡って算出した数値を掲載しています。なお、2021年度以降は新定義ベースです。
7. 2015年度以降のCO_2排出量増加の主因はScope3(その他の間接排出量)の算定対象拡大によるものです。2022年度以降のCO_2排出量は再生可能エネルギー利用によるCO_2削減効果を反映しています。2023年度のCO_2排出量は速報値です。
8. 国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度の業績指標(連結)、財務指標(連結)、株式関連情報の一部については遡及適用後の数値となっています。

事業の概況

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

修正純利益※1 ＝ 連結当期純利益※2 ＋ 異常危険準備金繰入額※3 ＋ 危険準備金繰入額※3 ＋ 価格変動準備金繰入額※3 ＋ 自然災害責任準備金※4繰入額※3 ＋ 初年度収支残※5の影響額※6
－ ALM※7債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益 ＋ のれんその他無形固定資産償却額 － 事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損 － その他特別損益評価性引当等

修正純資産※1 ＝ 連結純資産 ＋ 異常危険準備金 ＋ 危険準備金 ＋ 価格変動準備金 ＋ 自然災害責任準備金※4 ＋ 初年度収支残※5 － のれんその他無形固定資産

修正ROE ＝ 修正純利益※1 ÷ 修正純資産※1、8（平均残高ベース）

事業別利益の定義

損害保険事業

事業別利益※1 ＝ 当期純利益 ＋ 異常危険準備金等繰入額※3 ＋ 価格変動準備金繰入額※3 ＋ 自然災害責任準備金※4繰入額※3 ＋ 初年度収支残※5の影響額※6
－ ALM※7債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益 － 政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損 － その他特別損益評価性引当等

生命保険事業※9

事業別利益※1 ＝ 当期純利益 ＋ 危険準備金等繰入額※3 ＋ 価格変動準備金繰入額※3
－ ALM※7債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益 － 政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損 － その他特別損益評価性引当等

その他の事業

財務会計上の当期純利益

実質純資産の定義

実質純資産※1 ＝ 連結純資産 ＋ 異常危険準備金 ＋ 危険準備金 ＋ 価格変動準備金 － のれんその他無形固定資産 － 株主還元予定額 ＋ 生保保有契約価値 ＋ その他

※1：各調整額は税引き後
※2：連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
※3：戻入の場合はマイナス
※4：大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
※5：保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの
※6：普通責任準備金積増額のうち、未経過保険料の積増額を控除したもの
※7：ALM＝資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外
※8：平均残高ベース
※9：海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出(利益については本社費等を控除)

経営成績等の状況の概要

1. 財政状態及び経営成績の状況

2023年度の世界経済は、個人消費が拡大した米国を中心に堅調であり、中国における経済減速はみられたものの、全体としては持ち直しました。わが国経済は、引き続き物価上昇による内需の弱さがみられ、回復のペースは緩やかなものに留まりました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、2023年度の財政状態および経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、2022年度末に比べて3兆1,970億円増加し、30兆5,948億円となりました。

保険引受収益5兆9,699億円、資産運用収益1兆2,927億円等を合計した経常収益は、2022年度に比べて8,146億円増加し、7兆4,246億円となりました。一方、保険引受費用5兆274億円、資産運用費用2,603億円、営業費及び一般管理費1兆2,556億円等を合計した経常費用は、2022年度に比べて4,662億円増加し、6兆5,820億円となりました。

この結果、経常利益は、2022年度に比べて3,484億円増加し、8,425億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、2022年度に比べて3,212億円増加し、6,958億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益から保険事業特有の各種準備金の影響や資産の売却・評価損益等の当該年度の特殊要因を控除した修正純利益(グループ全体の業績を示す管理会計上の経営指標)は、2022年度に比べて2,675億円増加し、7,116億円となりました。

なお、「第5.　経理の状況　注記事項　追加情報」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、本項に記載の2022年度については遡及適用後の数値となっています。

国内損害保険事業

国内損害保険事業においては、経常収益は、2022年度に比べて2,261億円増加し、3兆2,667億円となりました。経常利益は、2022年度に比べて389億円増加し、3,234億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

<保険引受業務>

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

区分	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで) 金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで) 金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	530,932	18.65	7.25	**537,264**	**18.72**	**1.19**
海上保険	95,380	3.35	18.59	**93,848**	**3.27**	**△1.61**
傷害保険	249,177	8.75	3.60	**248,522**	**8.66**	**△0.26**
自動車保険	1,233,670	43.33	△0.69	**1,253,172**	**43.67**	**1.58**
自動車損害賠償責任保険	223,400	7.85	1.21	**197,491**	**6.88**	**△11.60**
その他	514,270	18.06	2.97	**539,352**	**18.80**	**4.88**
合計	2,846,830	100.00	2.46	**2,869,651**	**100.00**	**0.80**
(うち収入積立保険料)	(50,480)	(1.77)	(△19.99)	**(42,515)**	**(1.48)**	**(△15.78)**

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。)。

事業の概況

正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	438,566	17.13	14.42	444,538	17.14	1.36
海上保険	85,019	3.32	15.57	85,127	3.28	0.13
傷害保険	192,583	7.52	10.72	200,423	7.73	4.07
自動車保険	1,228,971	48.01	△0.60	1,247,816	48.12	1.53
自動車損害賠償責任保険	225,269	8.80	△3.18	209,040	8.06	△7.20
その他	389,614	15.22	6.05	406,214	15.66	4.26
合計	2,560,025	100.00	3.76	2,593,160	100.00	1.29

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	273,740	18.85	22.65	262,398	17.29	△4.14
海上保険	39,386	2.71	△1.16	49,117	3.24	24.71
傷害保険	102,314	7.04	25.78	98,604	6.50	△3.63
自動車保険	664,930	45.78	10.55	726,078	47.83	9.20
自動車損害賠償責任保険	157,832	10.87	△7.73	162,918	10.73	3.22
その他	214,307	14.75	26.19	218,785	14.41	2.09
合計	1,452,510	100.00	12.88	1,517,902	100.00	4.50

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

<資産運用業務>

運用資産

(単位：百万円)

区分	2022年度(2023年3月31日)		2023年度(2024年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	452,953	6.04	402,551	4.60
買現先勘定	999	0.01	999	0.01
買入金銭債権	28,475	0.38	2,722	0.03
金銭の信託	8,000	0.11	7	0.00
有価証券	5,297,550	70.68	6,459,527	73.77
貸付金	481,547	6.43	549,723	6.28
土地・建物	204,537	2.73	199,763	2.28
運用資産計	6,474,064	86.38	7,615,295	86.97
総資産	7,494,722	100.00	8,756,578	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位：百万円)

区分	2022年度(2023年3月31日)		2023年度(2024年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債	1,220,504	23.04	1,094,092	16.94
地方債	61,876	1.17	48,344	0.75
社債	520,867	9.83	513,930	7.96
株式	2,438,251	46.03	3,567,463	55.23
外国証券	1,030,826	19.46	1,214,275	18.80
その他の証券	25,223	0.48	21,420	0.33
合計	5,297,550	100.00	6,459,527	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	194	433,821	0.04	327	388,377	0.08
コールローン	－	2	0.00	－	8	0.00
買現先勘定	0	1,987	0.02	0	999	0.01
買入金銭債権	20	23,260	0.09	16	32,611	0.05
金銭の信託	△0	7,333	△0.00	－	675	0.00
有価証券	139,601	3,391,674	4.12	153,142	3,232,250	4.74
貸付金	18,003	410,926	4.38	27,664	481,471	5.75
土地・建物	5,693	207,706	2.74	5,267	201,837	2.61
小計	163,513	4,476,713	3.65	186,419	4,338,231	4.30
その他	2,531	－	－	4,542	－	－
合計	166,045	－	－	190,961	－	－

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。
3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	9,847	433,821	2.27	13,243	388,377	3.41
コールローン	－	2	0.00	－	8	0.00
買現先勘定	0	1,987	0.02	0	999	0.01
買入金銭債権	20	23,260	0.09	16	32,611	0.05
金銭の信託	293	7,333	4.00	0	675	0.02
有価証券	244,208	3,391,674	7.20	339,928	3,232,250	10.52
貸付金	31,242	410,926	7.60	46,342	481,471	9.63
土地・建物	5,693	207,706	2.74	5,267	201,837	2.61
金融派生商品	△59,617	－	－	△128,363	－	－
その他	2,905	－	－	7,686	－	－
合計	234,594	4,476,713	5.24	284,123	4,338,231	6.55

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

事業の概況

国内生命保険事業

国内生命保険事業においては、経常収益は、2022年度に比べて586億円減少し、6,410億円となりました。経常利益は、2022年度に比べて54億円増加し、571億円となりました。国内生命保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

<保険引受業務>

保有契約高

(単位：百万円)

区分	2022年度(2023年3月31日)		2023年度(2024年3月31日)	
	金額	対前年増減(△)率(%)	金額	対前年増減(△)率(%)
個人保険	28,386,051	△1.13	27,858,055	△1.86
個人年金保険	1,878,882	△4.32	1,796,195	△4.40
団体保険	1,912,540	△3.35	1,664,237	△12.98
団体年金保険	2,768	△9.96	2,712	△2.04

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：百万円)

区分	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	新契約＋転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約＋転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	2,123,212	2,123,212	－	1,935,517	1,935,517	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－
団体保険	25,092	25,092	－	8,970	8,970	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第１回収入保険料です。

<資産運用業務>

運用資産

(単位：百万円)

区分	2022年度(2023年3月31日)		2023年度(2024年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	74,581	0.85	70,567	0.80
有価証券	8,238,754	94.23	8,345,140	94.21
貸付金	254,472	2.91	253,418	2.86
土地・建物	833	0.01	1,514	0.02
運用資産計	8,568,641	98.00	8,670,640	97.88
総資産	8,743,102	100.00	8,858,300	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位：百万円)

区分	2022年度(2023年3月31日)		2023年度(2024年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債	7,130,635	86.55	7,061,540	84.62
地方債	5,610	0.07	5,610	0.07
社債	528,776	6.42	533,032	6.39
株式	151	0.00	194	0.00
外国証券	385,454	4.68	448,014	5.37
その他の証券	188,125	2.28	297,178	3.56
合計	8,238,754	100.00	8,345,140	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	0	85,026	0.00	0	64,290	0.00
有価証券	105,631	8,254,471	1.28	106,945	7,948,564	1.35
貸付金	13,885	243,558	5.70	18,639	254,874	7.31
土地・建物	－	1,025	0.00	－	1,411	0.00
小計	119,517	8,584,081	1.39	125,584	8,269,141	1.52
その他	－	－	－	－	－	－
合計	119,517	－	－	125,584	－	－

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額および平均運用額については、除外しています。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」です。
3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	61	85,026	0.07	124	64,290	0.19
有価証券	140,138	8,254,471	1.70	115,617	7,948,564	1.45
貸付金	13,822	243,558	5.68	14,034	254,874	5.51
土地・建物	－	1,025	0.00	－	1,411	0.00
金融派生商品	△19,356	－	－	△39,725	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
合計	134,665	8,584,081	1.57	90,050	8,269,141	1.09

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益および平均運用額については、除外しています。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

事業の概況

海外保険事業

海外保険事業においては、経常収益は、2022年度に比べて7,282億円増加し、3兆6,508億円となりました。経常利益は、2022年度に比べて3,030億円増加し、4,528億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

<保険引受業務>

正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	379,239	19.86	41.26	488,140	21.87	28.72
海上保険	89,271	4.67	30.52	106,918	4.79	19.77
傷害保険	35,347	1.85	11.78	38,720	1.73	9.54
自動車保険	437,383	22.90	57.16	521,910	23.38	19.33
その他	968,777	50.72	25.19	1,076,191	48.22	11.09
合計	1,910,019	100.00	34.45	2,231,880	100.00	16.85

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	153,486	18.25	2.35	232,701	21.93	51.61
海上保険	34,184	4.06	29.56	43,657	4.11	27.71
傷害保険	14,713	1.75	△2.33	21,520	2.03	46.26
自動車保険	223,401	26.56	50.01	279,599	26.35	25.16
その他	415,272	49.38	26.43	483,548	45.57	16.44
合計	841,058	100.00	25.76	1,061,026	100.00	26.15

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

<資産運用業務>

運用資産

(単位：百万円)

区分	2022年度(2023年3月31日)		2023年度(2024年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	307,035	2.70	385,933	2.90
買入金銭債権	1,835,348	16.17	2,323,601	17.44
有価証券	4,951,147	43.62	5,873,400	44.08
貸付金	1,993,793	17.56	2,276,805	17.09
土地・建物	121,875	1.07	131,152	0.98
運用資産計	9,209,201	81.13	10,990,894	82.49
総資産	11,351,487	100.00	13,324,604	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	3,071	298,727	1.03	8,770	346,487	2.53
買入金銭債権	90,030	1,759,258	5.12	150,329	2,196,602	6.84
有価証券	174,658	4,817,815	3.63	198,122	5,586,802	3.55
貸付金	140,078	1,767,610	7.92	213,385	2,137,613	9.98
土地・建物	1,000	97,969	1.02	14,378	126,474	11.37
小計	408,839	8,741,382	4.68	584,986	10,393,980	5.63
その他	2,088	–	–	2,088	–	–
合計	410,927	–	–	587,074	–	–

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」です。
3. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	31	298,727	0.01	10,215	346,487	2.95
買現先勘定	2,531	–	–	211	–	–
買入金銭債権	81,777	1,759,258	4.65	148,809	2,196,602	6.77
有価証券	142,084	4,817,815	2.95	274,298	5,586,802	4.91
貸付金	127,133	1,767,610	7.19	162,111	2,137,613	7.58
土地・建物	1,000	97,969	1.02	14,378	126,474	11.37
金融派生商品	△13,254	–	–	17,512	–	–
その他	2,466	–	–	1,082	–	–
合計	343,770	8,741,382	3.93	628,621	10,393,980	6.05

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

(参考)全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

区分	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	1,097,688	21.39	18.49	1,269,427	22.88	15.65
海上保険	218,315	4.25	23.87	228,033	4.11	4.45
傷害保険	288,737	5.63	4.56	292,603	5.27	1.34
自動車保険	1,665,800	32.46	8.45	1,778,543	32.06	6.77
自動車損害賠償責任保険	223,400	4.35	1.21	197,491	3.56	△11.60
その他	1,637,835	31.92	16.40	1,781,269	32.11	8.76
合計	5,131,778	100.00	12.97	5,547,369	100.00	8.10
(うち収入積立保険料)	(50,480)	(0.98)	(△19.99)	(42,515)	(0.77)	(△15.78)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。
2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。)。

事業の概況

正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで) 金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで) 金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	817,805	18.30	25.48	932,678	19.33	14.05
海上保険	174,291	3.90	22.77	192,046	3.98	10.19
傷害保険	227,923	5.10	10.89	239,136	4.96	4.92
自動車保険	1,666,353	37.28	10.01	1,769,725	36.68	6.20
自動車損害賠償責任保険	225,269	5.04	△3.18	209,040	4.33	△7.20
その他	1,358,345	30.39	19.03	1,482,358	30.72	9.13
合計	4,469,989	100.00	14.97	4,824,986	100.00	7.94

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで) 金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで) 金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	427,226	18.63	14.49	495,099	19.20	15.89
海上保険	73,482	3.20	11.07	92,693	3.59	26.14
傷害保険	116,804	5.09	21.35	120,123	4.66	2.84
自動車保険	888,330	38.74	18.38	1,005,289	38.99	13.17
自動車損害賠償責任保険	157,832	6.88	△7.73	162,918	6.32	3.22
その他	629,573	27.45	26.35	702,331	27.24	11.56
合計	2,293,251	100.00	17.28	2,578,456	100.00	12.44

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

2. キャッシュ・フローの状況

2023年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息及び配当金の受取額の増加等により、2022年度に比べて644億円収入が増加し、1兆721億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の減少等により、2022年度に比べて6,457億円支出が増加し、6,276億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の純増減額の増加等により、2022年度に比べて6,030億円支出が減少し、4,062億円の支出となりました。

これらの結果、2023年度末の現金及び現金同等物の残高は、2022年度末より1,015億円増加し、1兆869億円となりました。

3. 生産、受注及び販売の実績

保険持株会社としての業務の特性から、該当する情報がないので記載していません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目 ＼ 連結会計年度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	**871,993**	**896,898**
買現先勘定	**999**	**999**
買入金銭債権	**1,863,824**	**2,326,324**
金銭の信託	**8,000**	**7**
有価証券	**18,489,522**	**20,680,544**
貸付金	**2,558,741**	**2,817,606**
有形固定資産	**399,817**	**399,579**
土地	132,547	132,337
建物	204,194	209,423
建設仮勘定	4,919	7,162
その他の有形固定資産	58,155	50,656
無形固定資産	**1,164,322**	**1,150,669**
ソフトウエア	224,928	280,642
のれん	428,601	372,624
その他の無形固定資産	510,792	497,402
その他資産	**1,962,414**	**2,283,818**
退職給付に係る資産	**3,717**	**4,757**
繰延税金資産	**81,647**	**46,467**
支払承諾見返	**1,759**	**1,644**
貸倒引当金	**△8,940**	**△14,449**
資産の部合計	**27,397,818**	**30,594,869**
(負債の部)		
保険契約準備金	**20,722,937**	**22,031,174**
支払備金	4,266,235	4,739,831
責任準備金等	16,456,702	17,291,343
社債	**222,811**	**224,404**
その他負債	**2,245,192**	**2,276,653**
債券貸借取引受入担保金	461,324	522,577
その他の負債	1,783,867	1,754,075
退職給付に係る負債	**255,437**	**236,623**
賞与引当金	**96,998**	**113,652**
株式給付引当金	**3,401**	**3,455**
特別法上の準備金	**132,394**	**140,250**
価格変動準備金	132,394	140,250
繰延税金負債	**109,321**	**378,830**
負ののれん	**6,645**	**4,838**
支払承諾	**1,759**	**1,644**
負債の部合計	**23,796,899**	**25,411,528**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	2,000,276	2,378,790
自己株式	△28,056	△14,167
株主資本合計	**2,122,219**	**2,514,622**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954,650	1,927,604
繰延ヘッジ損益	△8,755	△9,270
為替換算調整勘定	529,650	744,786
退職給付に係る調整累計額	△14,471	△477
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	964	△662
その他の包括利益累計額合計	**1,462,038**	**2,661,980**
新株予約権	**33**	**33**
非支配株主持分	**16,627**	**6,704**
純資産の部合計	**3,600,919**	**5,183,341**
負債及び純資産の部合計	**27,397,818**	**30,594,869**

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目 ＼ 連結会計年度	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
経常収益	**6,610,046**	**7,424,667**
保険引受収益	**5,630,544**	**5,969,967**
正味収入保険料	4,469,989	4,824,986
収入積立保険料	50,480	42,515
積立保険料等運用益	32,893	32,922
生命保険料	1,071,645	1,049,852
その他保険引受収益	5,535	19,689
資産運用収益	**843,565**	**1,292,735**
利息及び配当金収入	663,170	893,461
金銭の信託運用益	293	0
売買目的有価証券運用益	–	88,602
有価証券売却益	178,553	213,643
有価証券償還益	2,797	1,603
特別勘定資産運用益	–	72,964
その他運用収益	31,643	55,382
積立保険料等運用益振替	△32,893	△32,922
その他経常収益	**135,936**	**161,965**
負ののれん償却額	1,807	1,807
持分法による投資利益	–	9,241
その他の経常収益	134,128	150,915
経常費用	**6,115,880**	**6,582,091**
保険引受費用	**4,552,975**	**5,027,495**
正味支払保険金	2,293,251	2,578,456
損害調査費	169,050	179,667
諸手数料及び集金費	852,983	951,662
満期返戻金	153,472	143,875
契約者配当金	2	2
生命保険金等	521,666	563,195
支払備金繰入額	257,003	213,594
責任準備金等繰入額	284,663	392,343
その他保険引受費用	20,882	4,695
資産運用費用	**294,127**	**260,337**
売買目的有価証券運用損	113,331	–
有価証券売却損	55,083	30,924
有価証券評価損	7,104	8,793
有価証券償還損	1,204	1,358
金融派生商品費用	92,197	150,393
特別勘定資産運用損	2,369	–
その他運用費用	22,837	68,867
営業費及び一般管理費	**1,140,954**	**1,255,677**
その他経常費用	**127,823**	**38,580**
支払利息	13,950	26,009
貸倒引当金繰入額	717	4,995
貸倒損失	180	217
持分法による投資損失	104,887	–
その他の経常費用	8,087	7,357
経常利益	**494,165**	**842,576**
特別利益	**34,035**	**7,815**
固定資産処分益	7,840	6,084
特別法上の準備金戻入額	5,936	–
価格変動準備金戻入額	5,936	–
その他特別利益	20,258	1,730
特別損失	**8,538**	**28,530**
固定資産処分損	4,569	8,598
減損損失	3,740	8,702
特別法上の準備金繰入額	–	7,856
価格変動準備金繰入額	–	7,856
その他特別損失	228	3,373
税金等調整前当期純利益	**519,662**	**821,861**
法人税及び住民税等	**176,548**	**172,596**
法人税等調整額	**△3,538**	**△22,046**
法人税等合計	**173,009**	**150,550**
当期純利益	**346,652**	**671,310**
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	**△27,952**	**△24,497**
親会社株主に帰属する当期純利益	**374,605**	**695,808**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目 ＼ 連結会計年度	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
当期純利益	**346,652**	**671,310**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△890,153	975,428
繰延ヘッジ損益	△7,203	△515
為替換算調整勘定	430,458	211,717
退職給付に係る調整額	562	13,974
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	2,191	△1,823
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,947	4,204
その他の包括利益合計	**△471,091**	**1,202,984**
包括利益	**△124,438**	**1,874,295**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△91,505	1,894,564
非支配株主に係る包括利益	△32,933	△20,269

連結株主資本等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,954,445	△13,179	2,091,265
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額		△38,025		△38,025
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	150,000	1,916,419	△13,179	2,053,240
当期変動額				
剰余金の配当		△192,151		△192,151
親会社株主に帰属する当期純利益		374,605		374,605
自己株式の取得			△111,691	△111,691
自己株式の処分		0	688	688
自己株式の消却		△96,126	96,126	–
連結子会社の増資による持分の増減		△1,961		△1,961
その他		△509		△509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	–	83,856	△14,876	68,979
当期末残高	150,000	2,000,276	△28,056	2,122,219

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金			
当期首残高	1,835,605	△1,551	110,335	△15,011	–	33	51,949	4,072,625
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額					△1,227		△9,651	△48,904
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	1,835,605	△1,551	110,335	△15,011	△1,227	33	42,297	4,023,721
当期変動額								
剰余金の配当								△192,151
親会社株主に帰属する当期純利益								374,605
自己株式の取得								△111,691
自己株式の処分								688
自己株式の消却								–
連結子会社の増資による持分の増減								△1,961
その他								△509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△880,954	△7,203	419,314	540	2,191	–	△25,670	△491,781
当期変動額合計	△880,954	△7,203	419,314	540	2,191	–	△25,670	△422,802
当期末残高	954,650	△8,755	529,650	△14,471	964	33	16,627	3,600,919

連結財務諸表

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	2,000,276	△28,056	2,122,219
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額		△25,280		△25,280
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	150,000	1,974,995	△28,056	2,096,939
当期変動額				
剰余金の配当		△219,289		△219,289
親会社株主に帰属する当期純利益		695,808		695,808
自己株式の取得			△62,917	△62,917
自己株式の処分		0	817	817
自己株式の消却		△75,988	75,988	–
持分法の適用範囲の変動		△146		△146
連結子会社の増資による持分の増減		△176		△176
その他		3,586		3,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	–	403,794	13,888	417,683
当期末残高	150,000	2,378,790	△14,167	2,514,622

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	954,650	△8,755	529,650	△14,471	964	33	16,627	3,600,919
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額	573						23	△24,683
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	955,224	△8,755	529,650	△14,471	964	33	16,650	3,576,235
当期変動額								
剰余金の配当								△219,289
親会社株主に帰属する当期純利益								695,808
自己株式の取得								△62,917
自己株式の処分								817
自己株式の消却								–
持分法の適用範囲の変動								△146
連結子会社の増資による持分の増減								△176
その他								3,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	972,380	△515	215,136	13,993	△1,627	–	△9,945	1,189,422
当期変動額合計	972,380	△515	215,136	13,993	△1,627	–	△9,945	1,607,105
当期末残高	1,927,604	△9,270	744,786	△477	△662	33	6,704	5,183,341

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目 ＼ 連結会計年度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	519,662	821,861
減価償却費	112,514	127,916
減損損失	3,740	8,702
のれん償却額	80,692	84,404
負ののれん償却額	△1,807	△1,807
支払備金の増減額(△は減少)	329,149	259,616
責任準備金等の増減額(△は減少)	334,512	550,342
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	5,264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,914	△632
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,174	10,920
株式給付引当金の増減額(△は減少)	465	515
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△5,936	7,856
利息及び配当金収入	△663,170	△893,461
有価証券関係損益(△は益)	△22,581	△260,510
支払利息	13,950	26,009
為替差損益(△は益)	△22,448	△45,216
有形固定資産関係損益(△は益)	△3,270	2,178
持分法による投資損益(△は益)	104,887	△9,241
特別勘定資産運用損益(△は益)	2,369	△72,964
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△88,391	△306,666
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△137,325	11,178
その他	19,298	60,621
小計	574,649	386,886
利息及び配当金の受取額	665,382	847,889
利息の支払額	△12,829	△27,358
法人税等の支払額	△225,446	△143,508
その他	5,954	8,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007,710	1,072,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	18,569	△1,099
買入金銭債権の取得による支出	△516,140	△601,743
買入金銭債権の売却・償還による収入	296,315	281,618
金銭の信託の増加による支出	△8,000	–
金銭の信託の減少による収入	–	7,992
有価証券の取得による支出	△2,015,966	△2,259,998
有価証券の売却・償還による収入	2,647,425	2,253,080
貸付けによる支出	△996,611	△693,720
貸付金の回収による収入	693,591	504,359
その他	△95,355	△110,369
資産運用活動計	23,828	△619,879
営業活動及び資産運用活動計	1,031,538	452,244
有形固定資産の取得による支出	△24,877	△20,723
有形固定資産の売却による収入	18,798	15,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,111	△2,383
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26,428	–
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,065	△627,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	15,565	40,484
借入金の返済による支出	△13,347	△177,406
短期社債の発行による収入	9,999	4,999
短期社債の償還による支出	△10,000	△5,000
社債の償還による支出	△48	–
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△695,937	61,253
自己株式の取得による支出	△111,691	△62,917
配当金の支払額	△192,008	△219,142
非支配株主への配当金の支払額	△707	△895
非支配株主からの払込みによる収入	11,091	11,218
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,060	–
その他	△17,081	△58,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,226	△406,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,615	63,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,165	101,598
現金及び現金同等物の期首残高	912,216	985,382
現金及び現金同等物の期末残高	985,382	1,086,981

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　169社

主要な会社名は「会社データ」の「企業概要－当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しています。

2023年度より、PEMZ 1 LLC 他4社は、新規設立等により子会社となったため、連結の範囲に含めています。

2023年度より、Tokio Marine Europe Limited 他7社は、清算結了により連結の範囲から除いています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス株式会社

Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数　7社

主要な会社名は「会社データ」の「企業概要－当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しています。

2023年度より、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited 他1社は、影響力が低下したこと等により、持分法適用の範囲から除いています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス株式会社、Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited 他)および関連会社(Malayan Insurance Company, Inc. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。

(3) 当社は、東京海上日動火災保険株式会社および日新火災海上保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の30.1％を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、原則として、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社159社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 保険契約に関する会計処理

国内保険連結子会社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

②満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

③業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(2000年11月16日　日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。

東京海上日動あんしん生命保険株式会社において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険(無配当・利差回払)の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

④その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

⑤その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑥有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

②無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もった期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

②賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

③株式給付引当金

株式交付規程に基づき取締役および執行役員への当社株式の交付に充てるため、2023年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しています。

④価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を2023年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～13年)による

注記事項

定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
　過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により費用処理しています。

(7) 消費税等の会計処理
　当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。
　なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法
①金利関係
　東京海上日動火災保険株式会社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM：Asset Liability Management)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日　日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

②為替関係
　主な国内保険連結子会社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理、繰延ヘッジ処理または振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) のれんの償却方法及び償却期間
　連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp. に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc. に係るものについては10年間、Privilege Underwriters, Inc. に係るものについては15年間、その他については5～10年間で均等償却しています。ただし、少額のものについては一括償却しています。
　なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っています。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)
　当社および連結子会社の財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、以下のとおりです。なお、(追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。
1. 支払備金
(1) 2023年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	**2023年度(2024年3月31日)**
支払備金	4,266,235	4,739,831

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
①算出方法
　保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。
②算出に用いた主要な仮定
　支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。
③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
　法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

2. のれんの減損
(1) 2023年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	**2023年度(2024年3月31日)**
のれん	428,601	372,624

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
①算出方法
　のれんの減損については、のれんが帰属する内部管理上独立して業績報告が行われる単位(以下「報告単位」という。)ごとに、主として、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定、減損損失の測定の手順に沿って行っています。
　まず報告単位ごとに、直近の業績および将来の見通しの悪化、買収時点に想定した事業計画からの著しい下方乖離ならびに市場環境を含む経営環境の著しい悪化等の減損の兆候があるかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある報告単位については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、減損損失を認識することとなります。減損損失を認識することとなった報告単位は、割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いた回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしています。
②算出に用いた主要な仮定
　のれんの減損損失の計上にあたり、将来キャッシュ・フローおよび割引率を使用しています。
　将来キャッシュ・フローについては、直近の合理的な事業計画に基づき、各報告単位の経営環境等を踏まえた成長率などを加味して見積っています。
　割引率については、資本コストに金利差等の必要な調整を加えた税引前の利率としています。
③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
　収益性が取得時の想定から大幅に悪化し事業計画の大幅な下方乖離が生じることなどにより、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に下落した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

3. 金融商品の時価評価
(1) 2023年度の連結財務諸表に計上した金額
　「(金融商品関係)」に記載しています。

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
①算出方法および算出に用いた主要な仮定
　金融商品の時価の算出方法および算出に用いた主要な仮定は、「(金融商品関係)2.金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明」に記載しています。
②翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
　市場環境の変化等により主要な仮定が変動し、金融商品の時価が増減する可能性があります。

注記事項

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社が初めてIFRS第9号「金融商品」を適用したことにより、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号　2018年9月14日)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号　2018年9月14日)を2023年度の期首から適用しています。

(追加情報)

1. 「金融商品の信用損失の測定」(ASU 2016-13)

米国会計基準を適用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会が公表した「金融商品の信用損失の測定」(ASU 2016-13)を2023年度の期首から適用し、金融商品について、従来の発生損失にかえて予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識しています。なお、貸付金および有価証券については当該予想信用損失を直接控除した金額で表示しています。この結果、2023年度の税金等調整前当期純利益は40,714百万円減少しています。また、2023年度の期首時点の累積的影響額24,822百万円を利益剰余金から減じています。

2. IFRS第17号「保険契約」

IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用し、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、および保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しています。

当該会計基準の適用により、その他の包括利益累計額に「在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金」を新設しています。

また、当該会計基準は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は9,695百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は38,025百万円減少し、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金△1,227百万円を計上しています。

3. IFRS第9号「金融商品」

IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第9号「金融商品」を2023年度の期首から適用し、金融商品の分類および測定方法等を変更しています。これによる2023年度の税金等調整前当期純利益への重要な影響はありません。また、当該会計基準に定める経過的な取扱いにしたがって、2023年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は458百万円減少、その他有価証券評価差額金は573百万円増加しています。

4. 株式報酬制度

当社および主な国内連結子会社は、取締役および執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、役員報酬ＢＩＰ信託による株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　2015年3月26日)を適用しています。

本制度は、当社および主な国内連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式を信託を通じて取得し、株式交付規程に基づき取締役等に対して付与するポイントに応じて、退任後に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付および給付する制度です。

本信託に残存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において4,272百万円、2,117千株、2023年度末において3,455百万円、1,713千株です。

連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
減価償却累計額	406,178	**425,215**
圧縮記帳額	17,313	**16,790**

2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
有価証券(株式)	174,645	**202,064**
有価証券(出資金)	26,229	**29,379**

3. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,553	**10,111**
危険債権額	130,647	**279,779**
三月以上延滞債権額	0	**0**
貸付条件緩和債権額	1,388	**1,388**
合計	140,589	**291,279**

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
担保に供している資産		
預貯金	58,414	**55,268**
買入金銭債権	34,309	**141,234**
有価証券	822,209	**994,568**
貸付金	394,719	**647,798**
担保付債務		
支払備金	202,765	**212,650**
責任準備金	212,797	**381,537**
その他の負債(売現先勘定等)	223,899	**220,819**

(注) (追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

5. 現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)

2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
999	**999**

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
939,517	**1,006,170**

注記事項

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
417,075	293,812

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額は次のとおりです。

(単位：百万円)

2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
211,546	314,447

9. 東京海上日動火災保険株式会社は以下の子会社の債務を保証しています。

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	8,098	11,378

10. その他の負債に含まれている他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金は次のとおりです。

(単位：百万円)

2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
100,000	－

連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
代理店手数料等	682,543	713,284
給与	378,451	408,478

(注) 1. 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。
2. (追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

2. その他特別利益の内訳は、2022年度においては主に関係会社株式売却益18,145百万円であり、2023年度においては主に関係会社株式売却益1,506百万円です。

3. 減損損失について次のとおり計上しています。

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (その他事業(介護事業))	土地および建物等	東京都世田谷区に保有する建物など3物件	160	77	36	275
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	栃木県河内郡に保有する建物など15物件	2,295	1,169	－	3,464
合計			2,456	1,247	36	3,740

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびにその他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

その他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は主に正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等です。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

注記事項

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (その他事業(介護事業))	土地および建物等	東京都世田谷区に保有する建物など5物件	142	53	26	223
賃貸用不動産	土地および建物	福島県会津若松市に保有する建物など2物件	38	2,316	–	2,355
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	長野県茅野市に保有する建物など10物件	179	644	–	824
事業用資産(保険事業)	ソフトウェア	—	–	–	5,012	5,012
遊休資産	ソフトウェア	—	–	–	288	288
合計			361	3,014	5,327	8,702

保険事業等の用に供している事業用不動産等については原則として連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびにその他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

その他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は主に正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等です。

賃貸用不動産において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

一部の連結子会社で保険事業の用に供している事業用資産において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しています。

また、遊休資産において、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しています。

4. その他特別損失の内訳は、2023年度においては主に関係会社株式評価損3,079百万円です。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	**2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)**
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△915,368	**1,480,195**
組替調整額	△134,505	**△172,321**
税効果調整前	△1,049,873	**1,307,873**
税効果額	159,719	**△332,445**
その他有価証券評価差額金	△890,153	**975,428**
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△9,816	**△2,281**
組替調整額	△185	**△36**
資産の取得原価調整額	–	**1,602**
税効果調整前	△10,001	**△715**
税効果額	2,798	**199**
繰延ヘッジ損益	△7,203	**△515**
為替換算調整勘定		
当期発生額	430,458	**211,717**
退職給付に係る調整額		
当期発生額	147	**17,552**
組替調整額	635	**1,760**
税効果調整前	783	**19,312**
税効果額	△220	**△5,338**
退職給付に係る調整額	562	**13,974**
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		
当期発生額	3,175	**△2,468**
組替調整額	–	**–**
税効果調整前	3,175	**△2,468**
税効果額	△983	**644**
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	2,191	**△1,823**
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△6,238	**4,711**
組替調整額	△709	**△507**
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,947	**4,204**
その他の包括利益合計	△471,091	**1,202,984**

(注) (追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

注記事項

連結株主資本等変動計算書関係

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	2022年度期首株式数	2022年度増加株式数	2022年度減少株式数	2022年度末株式数
発行済株式				
普通株式	680,000	1,360,000	37,500	2,002,500
合計	680,000	1,360,000	37,500	2,002,500
自己株式				
普通株式	2,217	46,856	37,678	11,396
合計	2,217	46,856	37,678	11,396

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
2. 2022年度期首および2022年度末の普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ、819千株、2,117千株含まれています。
3. 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,360,000千株は、すべて株式分割によるものです。
4. 普通株式の発行済株式の株式数の減少37,500千株は、すべて自己株式の消却によるものです。
5. 普通株式の自己株式の株式数の増加46,856千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加25,914千株および株式分割による増加20,934千株です。
6. 普通株式の自己株式の株式数の減少37,678千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少37,500千株および役員報酬BIP信託での売却による減少177千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2022年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	33

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,611	135.00	2022年3月31日	2022年6月28日
2022年11月18日 取締役会	普通株式	100,540	150.00	2022年9月30日	2022年12月12日

(注) 1. 2022年6月27日開催の定時株主総会で決議した配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金110百万円が含まれています。
2. 2022年11月18日開催の取締役会で決議した配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金110百万円が含まれています。
3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しています。

(2) 基準日が2022年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2023年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,661	利益剰余金	50.00	2023年3月31日	2023年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金105百万円が含まれています。

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	2023年度期首株式数	2023年度増加株式数	2023年度減少株式数	2023年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,002,500	－	24,500	1,978,000
合計	2,002,500	－	24,500	1,978,000
自己株式				
普通株式	11,396	18,675	24,905	5,166
合計	11,396	18,675	24,905	5,166

(注) 1. 2023年度期首および2023年度末の普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ、2,117千株、1,713千株含まれています。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少24,500千株は、すべて自己株式の消却によるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,675千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加18,667千株です。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少24,905千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少24,500千株および役員報酬BIP信託での交付等による減少404千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2023年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	33

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,661	50.00	2023年3月31日	2023年6月27日
2023年11月17日 取締役会	普通株式	119,627	60.50	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 1. 2023年6月26日開催の定時株主総会で決議した配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金105百万円が含まれています。
2. 2023年11月17日開催の取締役会で決議した配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金112百万円が含まれています。

(2) 基準日が2023年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2024年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	123,409	利益剰余金	62.50	2024年3月31日	2024年6月25日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金107百万円が含まれています。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
現金及び預貯金	871,993	896,898
買入金銭債権	1,863,824	2,326,324
有価証券	18,489,522	20,680,544
預入期間が3か月を超える定期預金等	△103,228	△110,552
現金同等物以外の買入金銭債権等	△1,863,224	△2,325,710
現金同等物以外の有価証券等	△18,273,503	△20,380,523
現金及び現金同等物	985,382	1,086,981

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

注記事項

セグメント情報等

<セグメント情報>

1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「金融・その他事業」は、投資顧問業、投資信託委託業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

(追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	3,027,923	699,523	2,919,169	73,711	6,720,327	△110,281	6,610,046
セグメント間の内部経常収益	12,681	124	3,411	27,073	43,291	△43,291	–
計	3,040,604	699,648	2,922,581	100,785	6,763,619	△153,573	6,610,046
セグメント利益	284,594	51,749	149,803	8,017	494,165	–	494,165
セグメント資産	7,494,722	8,743,102	11,351,487	73,290	27,662,602	△264,784	27,397,818
その他の項目							
減価償却費	35,773	2,870	73,192	678	112,514	–	112,514
のれん償却額	93	–	80,599	–	80,692	–	80,692
負ののれん償却額	744	–	917	145	1,807	–	1,807
利息及び配当金収入	166,045	119,517	383,623	27	669,212	△6,042	663,170
支払利息	2,139	1,695	15,626	–	19,461	△5,510	13,950
持分法投資損失(△)	–	–	△104,887	–	△104,887	–	△104,887
持分法適用会社への投資額	–	–	110,518	–	110,518	–	110,518
有形固定資産および無形固定資産の増加額	91,763	6,967	47,038	938	146,708	–	146,708

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。
(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△110,281百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額105,728百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
(2) セグメント資産の調整額△264,784百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	3,250,178	640,590	3,646,826	80,435	7,618,030	△193,363	7,424,667
セグメント間の内部経常収益	16,574	415	3,988	25,204	46,182	△46,182	–
計	3,266,752	641,005	3,650,814	105,640	7,664,213	△239,545	7,424,667
セグメント利益	323,498	57,156	452,838	9,082	842,576	–	842,576
セグメント資産	8,756,578	8,858,300	13,324,604	76,160	31,015,644	△420,774	30,594,869
その他の項目							
減価償却費	42,782	4,413	79,932	789	127,916	–	127,916
のれん償却額	9	–	84,394	–	84,404	–	84,404
負ののれん償却額	744	–	917	145	1,807	–	1,807
利息及び配当金収入	190,961	125,584	587,074	29	903,650	△10,188	893,461
支払利息	2,388	930	32,350	–	35,670	△9,661	26,009
持分法投資利益	–	–	9,241	–	9,241	–	9,241
持分法適用会社への投資額	–	–	129,485	–	129,485	–	129,485
有形固定資産および無形固定資産の増加額	83,649	9,492	56,360	1,038	150,541	–	150,541

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。
(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△193,363百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額175,585百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
(2) セグメント資産の調整額△420,774百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

<関連情報>

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	5,095,235	1,484,781	73,711	6,653,728	△43,682	6,610,046

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金戻入額・繰入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
3,463,794	2,030,871	1,121,480	6,616,147	△6,100	6,610,046

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書においてその他運用収益に含まれる為替差益・その他運用費用に含まれる為替差損の振替額です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
246,635	115,595	37,585	399,817

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

注記事項

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	5,812,534	1,649,652	80,435	7,542,623	△117,955	7,424,667

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等戻入額・繰入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
3,535,618	2,496,167	1,452,315	7,484,101	△59,433	7,424,667

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金戻入額・繰入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
243,741	116,176	39,661	399,579

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

<報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報>

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
減損損失	3,464	－	0	274	3,740

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
減損損失	6,279	－	2,218	204	8,702

<報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報>

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. のれん

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
当期償却額	93	－	80,599	－	80,692
当期末残高	9	－	428,592	－	428,601

2. 負ののれん

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
当期償却額	744	－	917	145	1,807
当期末残高	2,607	－	3,669	369	6,645

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. のれん

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
当期償却額	9	－	84,394	－	84,404
当期末残高	－	－	372,624	－	372,624

2. 負ののれん

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
当期償却額	744	－	917	145	1,807
当期末残高	1,862	－	2,752	223	4,838

<報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報>

該当事項はありません。

関連当事者情報

記載すべき重要なものはありません。

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
(借手側)		
1年内	8,545	9,389
1年超	26,412	20,531
合計	34,957	29,920
(貸手側)		
1年内	1,922	2,210
1年超	9,774	10,507
合計	11,696	12,717

注記事項

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	413,184	414,289
支払備金	92,566	101,217
退職給付に係る負債	74,733	69,575
その他有価証券評価差額金	100,189	62,951
有価証券評価損	25,746	42,549
価格変動準備金	36,962	39,156
税務上の繰越欠損金(注)	27,815	26,230
その他	138,784	181,032
繰延税金資産小計	909,982	937,003
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△15,209	△15,791
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△115,333	△111,160
評価性引当額小計	△130,542	△126,952
繰延税金資産合計	779,439	810,050
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△536,867	△859,841
連結子会社時価評価差額金	△133,214	△127,735
その他	△137,031	△154,836
繰延税金負債合計	△807,113	△1,142,413
繰延税金資産(負債)の純額	△27,674	△332,362

(注)　税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2022年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	2,857	1,852	1,777	1,224	962	19,140	27,815
評価性引当額	△2,718	△1,781	△1,757	△1,220	△919	△6,810	△15,209
繰延税金資産	138	70	19	4	42	12,330	12,605

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2023年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	**1年超 2年以内**	**2年超 3年以内**	**3年超 4年以内**	**4年超 5年以内**	**5年超**	**合計**
税務上の繰越欠損金(※)	**1,804**	**1,757**	**1,220**	**111**	**3,221**	**18,114**	**26,230**
評価性引当額	**△1,712**	**△1,757**	**△1,220**	**△111**	**△3,221**	**△7,767**	**△15,791**
繰延税金資産	**91**	**–**	**–**	**–**	**–**	**10,347**	**10,439**

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
国内の法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	△12.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.2
連結子会社等に適用される税率の影響	△7.9	△5.5
持分法適用会社損益の影響	6.2	△0.3
のれん及び負ののれんの償却	4.6	3.1
評価性引当額の増減	0.1	△0.4
その他	0.1	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	18.3

3. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社および一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

4. (追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。そのため、資産・負債総合管理(ALM：Asset Liability Management)を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っています。

具体的には、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心とした一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券やオルタナティブ投資等幅広い商品も活用し、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しています。保有する資産については、リスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。

こうした取り組みによって、運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っています。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しています。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しています。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

店頭デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれています。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネッティング契約を締結する、デリバティブ取引の時価相当額の担保授受を行う等の運営も行っています。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク・信用リスク等の管理

東京海上日動火災保険株式会社では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る市場リスク、信用リスク等の管理を実施しています。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しています。バリュー・アット・リスク(VaR)の考え方を用いて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターンの状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を定期的に担当役員へ報告しています。

注記事項

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しています。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施しています。

これらのリスク管理業務については、重要性に応じて取締役会に報告しています。

なお、他の連結子会社においても、上記リスクを踏まえた管理体制を構築しています。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等および組合出資金等は、次表には含めていません((注3)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

なお、(追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。また一部の有価証券については、当該遡及適用の影響を踏まえてIFRS第9号「金融商品」による分類に基づいた保有目的に見直しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

2022年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	1,592,732	271,091	1,863,824
有価証券				
売買目的有価証券	541,675	819,122	10,347	1,371,146
その他有価証券	4,482,896	4,817,865	151,727	9,452,488
貸付金	－	－	20,274	20,274
デリバティブ取引	6,491	87,478	6,494	100,465
資産計	5,031,063	7,317,198	459,935	12,808,198
デリバティブ取引	200	114,835	9,367	124,403
負債計	200	114,835	9,367	124,403

2023年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	2,070,173	256,151	2,326,324
有価証券				
売買目的有価証券	639,324	1,065,444	14,585	1,719,354
その他有価証券	5,463,327	5,627,984	170,368	11,261,680
貸付金	－	－	8,603	8,603
デリバティブ取引	28,327	84,489	22,507	135,323
資産計	6,130,979	8,848,091	472,216	15,451,287
デリバティブ取引	89	179,533	1,350	180,973
負債計	89	179,533	1,350	180,973

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

現金及び預貯金、買現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

2022年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	3,780,595	1,437,539	－	5,218,135	5,116,287	101,848
責任準備金対応債券	1,035,122	675,540	－	1,710,663	2,104,656	△393,993
貸付金(*)	－	－	2,521,060	2,521,060	2,536,508	△15,448
資産計	4,815,718	2,113,080	2,521,060	9,449,858	9,757,452	△307,593
社債	－	210,939	－	210,939	222,811	△11,871
負債計	－	210,939	－	210,939	222,811	△11,871

(*) 連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を1,958百万円控除しています。

2023年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	3,573,401	1,265,847	－	4,839,249	5,073,009	△233,759
責任準備金対応債券	940,777	592,459	－	1,533,237	2,111,832	△578,595
貸付金(*)	－	－	2,789,858	2,789,858	2,806,913	△17,054
資産計	4,514,179	1,858,307	2,789,858	9,162,345	9,991,755	△829,409
社債	－	219,168	－	219,168	224,404	△5,236
負債計	－	219,168	－	219,168	224,404	△5,236

(*) 連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を2,089百万円控除しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

買入金銭債権

割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、期限前償還率、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

有価証券

活発な市場における相場価格を入手できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を入手できたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における相場価額が入手できない投資信託のうち主なものは、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

注記事項

貸付金
　変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。
　固定金利貸付については、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しています。
　破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額が時価と近似しているため当該価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

社債
　公表された相場価格等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引
　取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引については、ブラック・ショールズ・モデル、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、スワップレート、フォワードレート、ボラティリティ、ベーシススワップスプレッド等のインプットを使用しています。
　また、これらの時価の算定にあたり取引所等における最終の価格を使用している場合はレベル1の時価に、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

2022年度(2023年3月31日)　(単位：百万円)

区分	期首残高	レベル3の時価への振替 (*1、*2)	レベル3の時価からの振替 (*1、*3)	当期の損益に計上 (*4)	その他の包括利益に計上 (*5)	購入、売却、発行および決済の純額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち期末において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*4)
買入金銭債権	196,733	14,139	△11,431	△13,248	17,933	66,965	271,091	–
有価証券								
売買目的有価証券	7,915	690	–	2,025	1,081	△1,365	10,347	1,078
その他有価証券(*6)	134,508	1,484	△2,387	8,398	16,820	△7,097	151,727	–
貸付金	72,145	–	–	△5,685	11,089	△57,276	20,274	△1,678
デリバティブ取引(*7)	16,153	–	–	△14,800	2,575	△6,800	△2,872	△14,741

(*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。
(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。
(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。
(*4) 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。
(*5) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。
(*6) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)の適用により、期首より投資信託を含めています。
(*7) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。

2023年度(2024年3月31日)　(単位：百万円)

区分	期首残高	レベル3の時価への振替 (*1、*2)	レベル3の時価からの振替 (*1、*3)	当期の損益に計上 (*4)	その他の包括利益に計上 (*5)	購入、売却、発行および決済の純額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち期末において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*4)
買入金銭債権	271,091	1,110	△52,765	△11,911	17,748	30,877	256,151	–
有価証券								
売買目的有価証券	10,935	1,210	△90	1,379	976	174	14,585	1,879
その他有価証券	151,139	9,118	△2,069	9,524	11,669	△9,013	170,368	–
貸付金	20,274	–	–	△369	1,394	△12,696	8,603	△118
デリバティブ取引(*6)	△2,872	–	7,750	12,410	381	3,487	21,157	6,926

(*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。
(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。
(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。
(*4) 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。
(*5) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。
(*6) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。
(*7) (追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第9号「金融商品」を2023年度の期首から適用したことにより、期首残高を当該会計基準に基づいて変更しています。

(2) 時価の評価プロセスの説明
　当社グループは、取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針および手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。
　時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(注3) 市場価格のない株式等および組合出資金等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	**2023年度(2024年3月31日)**
市場価格のない株式等(*1)	241,530	**276,926**
組合出資金等(*2)	199,802	**237,741**
合計	441,333	**514,668**

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としていません。
(*2) 組合出資金等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象としていません。

(注4) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
2022年度(2023年3月31日)　(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	147,127	12,746	–	–
買入金銭債権	27,201	39,067	541,623	1,495,287
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	13,000	308,800	711,097	3,765,532
地方債	–	–	–	3,000
社債	–	–	–	155,600
外国証券	13,268	17,235	16,580	25,656
責任準備金対応債券				
国債	–	–	–	1,764,300
地方債	–	–	–	2,600
社債	–	–	–	330,400
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	43,245	258,049	516,569	755,922
地方債	12,643	36,070	4,782	6,690
社債	36,185	282,237	189,695	65,889
外国証券	175,508	748,478	806,781	2,493,192
貸付金(*)	688,543	1,260,786	277,462	249,712
合計	1,156,722	2,963,471	3,064,593	11,113,783

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない30百万円、期間の定めのないもの8,789百万円は含めていません。

2023年度(2024年3月31日)　(単位：百万円)

	1年以内	**1年超5年以内**	**5年超10年以内**	**10年超**
預貯金	**130,141**	**13,585**	–	–
買入金銭債権	**5,228**	**69,120**	**552,920**	**1,921,252**
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	**48,000**	**292,300**	**957,197**	**3,487,932**
地方債	–	–	–	**3,000**
社債	–	–	–	**155,600**
外国証券	**18,539**	**13,389**	**3,807**	**13,142**
責任準備金対応債券				
国債	–	–	–	**1,764,300**
地方債	–	–	–	**2,600**
社債	–	–	–	**337,900**
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	**43,123**	**324,192**	**469,386**	**639,250**
地方債	**16,815**	**22,755**	**852**	**6,690**
社債	**71,325**	**262,971**	**171,629**	**62,532**
外国証券	**193,067**	**843,668**	**834,738**	**2,399,123**
貸付金(*)	**890,787**	**1,296,785**	**235,512**	**378,085**
合計	**1,417,029**	**3,138,767**	**3,226,044**	**11,171,408**

(*) 貸付金のうち、期間の定めのないもの9,622百万円は含めていません。

(注5) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
2022年度(2023年3月31日)　(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	–	–	–	–	–	223,222
長期借入金	–	39,810	78,293	–	63,032	103,622
リース債務	12,502	11,250	9,200	7,385	6,055	24,201
合計	12,502	51,060	87,493	7,385	69,088	351,046

2023年度(2024年3月31日)　(単位：百万円)

	1年以内	**1年超2年以内**	**2年超3年以内**	**3年超4年以内**	**4年超5年以内**	**5年超**
社債	–	–	–	–	–	**224,820**
長期借入金	**42,549**	**48,222**	–	**67,369**	**808**	**28,556**
リース債務	**12,922**	**11,030**	**9,336**	**8,029**	**7,243**	**21,585**
合計	**55,471**	**59,252**	**9,336**	**75,398**	**8,051**	**274,962**

注記事項

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△16,648	80,021

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2022年度(2023年3月31日) 連結貸借対照表計上額	時価	差額	2023年度(2024年3月31日) 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	2,984,059	3,397,534	413,474	2,899,150	3,139,194	240,043
	外国証券	37,038	38,110	1,071	6,215	6,280	65
	小計	3,021,098	3,435,644	414,546	2,905,366	3,145,475	240,108
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	2,059,095	1,747,368	△311,727	2,124,777	1,653,362	△471,415
	外国証券	36,093	35,122	△970	42,865	40,412	△2,453
	小計	2,095,188	1,782,490	△312,697	2,167,642	1,693,774	△473,868
合計		5,116,287	5,218,135	101,848	5,073,009	4,839,249	△233,759

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		2022年度(2023年3月31日) 連結貸借対照表計上額	時価	差額	2023年度(2024年3月31日) 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	11,200	11,371	171	–	–	–
	小計	11,200	11,371	171	–	–	–
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	2,093,456	1,699,291	△394,164	2,111,832	1,533,237	△578,595
	小計	2,093,456	1,699,291	△394,164	2,111,832	1,533,237	△578,595
合計		2,104,656	1,710,663	△393,993	2,111,832	1,533,237	△578,595

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2022年度(2023年3月31日) 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	2023年度(2024年3月31日) 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,485,564	1,366,670	118,894	1,176,537	1,112,175	64,361
	株式	2,361,225	448,616	1,912,609	3,502,437	433,031	3,069,405
	外国証券	1,709,688	1,575,763	133,924	2,855,030	2,517,304	337,725
	その他(注)2	250,854	218,965	31,889	668,386	625,419	42,966
	小計	5,807,333	3,610,015	2,197,317	8,202,391	4,687,932	3,514,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	837,900	874,268	△36,367	947,025	1,003,626	△56,600
	株式	16,700	18,195	△1,494	2,729	3,378	△648
	外国証券	3,030,417	3,413,568	△383,150	2,770,286	3,074,969	△304,682
	その他(注)3	1,610,743	1,784,710	△173,966	1,651,251	1,784,455	△133,204
	小計	5,495,761	6,090,741	△594,979	5,371,293	5,866,430	△495,136
合計		11,303,095	9,700,757	1,602,337	13,573,685	10,554,362	3,019,323

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。
2. 2022年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額248,258百万円、取得原価217,562百万円、差額30,695百万円)を含めています。
2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額661,769百万円、取得原価620,153百万円、差額41,616百万円)を含めています。
3. 2022年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額2,870百万円、取得原価2,875百万円、差額△4百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,599,477百万円、取得原価1,772,894百万円、差額△173,416百万円)を含めています。
2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額10,603百万円、取得原価10,604百万円、差額△1百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,639,631百万円、取得原価1,772,822百万円、差額△133,190百万円)を含めています。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで) 売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで) 売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	178,030	–	26,961	–	–	–
合計	178,030	–	26,961	–	–	–

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで) 売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで) 売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	863,570	64,219	7,271	321,644	12,634	13,044
株式	131,782	103,646	540	219,698	189,104	506
外国証券	544,849	10,686	20,310	648,148	11,904	17,374
その他	153,936	482	3,333	257,171	866	2,898
合計	1,694,138	179,036	31,456	1,446,662	214,510	33,822

(注) 2022年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額3,599百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額150,337百万円、売却益482百万円、売却損3,333百万円)を含めています。
2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額4,002百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額253,169百万円、売却益866百万円、売却損2,898百万円)を含めています。

8. 減損処理を行った有価証券

2022年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について14,276百万円(うち、株式1,367百万円、外国証券5,213百万円、その他7,695百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について500百万円(うち、株式26百万円、外国証券474百万円)減損処理を行っています。

2023年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について7,987百万円(うち、株式193百万円、外国証券4,190百万円、その他3,603百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について3,858百万円(うち、株式1,727百万円、外国証券2,131百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

9. (追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、その影響を踏まえて一部の有価証券の保有目的を、IFRS第9号「金融商品」による有価証券の分類に基づいた保有目的に見直しています。2022年度については遡及適用後の数値となっています。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、2022年度、2023年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

注記事項

デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度(2023年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	2023年度(2024年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
	通貨先物取引								
市場取引	売建	2,511	–	–	–	**3,075**	**–**	**–**	**–**
	買建	1,112	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
	為替予約取引								
市場取引以外の取引	売建	827,849	–	1,685	1,685	**1,014,544**	**–**	**△19,459**	**△19,459**
	買建	43,351	–	14	14	**45,005**	**–**	**396**	**396**
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨	12,435	–	△2,557	△2,557	**–**	**–**	**–**	**–**
	受取外貨支払外貨	52,226	52,226	2,025	2,025	**63,143**	**63,143**	**9,690**	**9,690**
合計		–	–	1,167	1,167	**–**	**–**	**△9,371**	**△9,371**

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度(2023年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	2023年度(2024年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
	金利先物取引								
市場取引	売建	8,390	–	–	–	**3,326**	**–**	**–**	**–**
	買建	748	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	1,061,210	1,020,166	△20,894	△20,894	**1,210,858**	**1,172,694**	**△46,606**	**△46,606**
市場取引以外の取引	受取変動支払固定	1,018,853	986,625	14,306	14,306	**954,553**	**905,310**	**39,252**	**39,252**
	受取変動支払変動	4,398	4,398	△75	△75	**4,110**	**4,110**	**△56**	**△56**
	受取固定支払固定	237	237	5	5	**133**	**133**	**1**	**1**
	金利スワップション取引								
	買建	1,500	1,500			**1,500**	**1,500**		
		(25)	(25)	21	△4	**(25)**	**(25)**	**15**	**△9**
合計		–	–	△6,636	△6,661	**–**	**–**	**△7,392**	**△7,418**

(注) 下段(　)書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度(2023年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	2023年度(2024年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
	株価指数先物取引								
市場取引	売建	5,127	–	△175	△175	**2,788**	**–**	**△44**	**△44**
	買建	663	–	–	–	**482**	**–**	**16**	**16**
	株価指数オプション取引								
市場取引以外の取引	売建	209,309	–			**226,171**	**–**		
		(15,518)	(–)	6,974	8,543	**(11,829)**	**(–)**	**20,964**	**△9,134**
	買建	282,417	–			**304,887**	**–**		
		(28,207)	(–)	13,043	△15,164	**(26,501)**	**(–)**	**42,940**	**16,439**
合計		–	–	19,843	△6,795	**–**	**–**	**63,877**	**7,276**

(注) 下段(　)書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度(2023年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	2023年度(2024年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
	債券先物取引								
市場取引	売建	–	–	–	–	**993**	**–**	**△2**	**△2**
	買建	12,423	–	233	233	**14,465**	**–**	**6**	**6**
	債券店頭オプション取引								
市場取引以外の取引	売建	3,084	–			**–**	**–**		
		(23)	(–)	112	△89	**(–)**	**(–)**	**–**	**–**
	買建	3,084	–			**–**	**–**		
		(28)	(–)	0	△28	**(–)**	**(–)**	**–**	**–**
合計		–	–	346	115	**–**	**–**	**3**	**3**

(注) 下段(　)書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(5) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度(2023年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	2023年度(2024年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
	商品先物取引								
	売建	319	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
	買建	332	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
市場取引	商品先物オプション取引								
	買建	190,265	438			**276,616**	**–**		
		(10,338)	(39)	6,250	△4,088	**(15,865)**	**(–)**	**28,300**	**12,434**
合計		–	–	6,250	△4,088	**–**	**–**	**28,300**	**12,434**

(注) 下段(　)書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

注記事項

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度(2023年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	2023年度(2024年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
	自然災害デリバティブ取引								
	売建	26,904	3,939			**26,714**	**15,239**		
		(1,937)	(289)	668	1,268	**(1,522)**	**(984)**	**691**	**831**
市場取引以外の取引	買建	22,581	3,600			**25,291**	**14,600**		
		(1,086)	(110)	258	△827	**(1,055)**	**(460)**	**430**	**△625**
	その他の取引								
	売建	152,480	－			**317,408**	**－**		
		(9,785)	(－)	6,132	3,653	**(22,380)**	**(－)**	**40,473**	**△18,093**
	買建	7,686	－			**18,288**	**－**		
		(130)	(－)	464	333	**(1,179)**	**(－)**	**2,083**	**903**
合計		－	－	7,523	4,428	**－**	**－**	**43,679**	**△16,983**

(注) 下段(　)書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度(2023年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価	2023年度(2024年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建	子会社株式	324,689	－	△4,502	**364,523**	**－**	**△8,191**
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	972,069	－	△17,770	**1,145,656**	**－**	**△27,821**
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他有価証券	13,886	9,934	△2,306	**9,934**	**5,184**	**△3,408**
振当処理	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	満期保有目的の債券	12,316	12,316	(注)	**12,316**	**12,316**	**(注)**
合計			－	－	△24,580	**－**	**－**	**△39,421**

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度(2023年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価	2023年度(2024年3月31日) 契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	110,182	110,182	△77	**105,482**	**85,482**	**△1,065**
合計			－	－	△77	**－**	**－**	**△1,065**

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しています。

東京海上日動火災保険株式会社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

また、一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	529,706	**502,983**
勤務費用	17,863	**16,364**
利息費用	4,778	**7,356**
数理計算上の差異の発生額	△26,755	**△39,838**
退職給付の支払額	△25,235	**△24,180**
過去勤務費用の発生額	0	**－**
その他	2,626	**2,102**
退職給付債務の期末残高	502,983	**464,788**

(注) 当社および一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
年金資産の期首残高	275,126	**251,416**
期待運用収益	2,209	**3,113**
数理計算上の差異の発生額	△26,647	**△22,310**
事業主からの拠出額	10,423	**10,170**
退職給付の支払額	△10,247	**△10,471**
その他	552	**1,151**
年金資産の期末残高	251,416	**233,069**

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	283,920	**264,682**
年金資産	△251,416	**△233,069**
	32,503	**31,612**
非積立型制度の退職給付債務	219,063	**200,105**
アセット・シーリングによる調整額	153	**147**
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251,720	**231,866**
退職給付に係る負債	255,437	**236,623**
退職給付に係る資産	△3,717	**△4,757**
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251,720	**231,866**

(注)「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している海外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されていることによる調整額です。

注記事項

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	**2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)**
勤務費用	17,863	**16,364**
利息費用	4,778	**7,356**
期待運用収益	△2,209	**△3,113**
数理計算上の差異の費用処理額	1,911	**3,041**
過去勤務費用の費用処理額	△1,275	**△1,280**
その他	31	**△21**
確定給付制度に係る退職給付費用	21,098	**22,347**

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	**2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)**
過去勤務費用	△1,275	**△1,280**
数理計算上の差異	1,976	**20,607**
その他	82	**△14**
合計	783	**19,312**

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	**2023年度(2024年3月31日)**
未認識過去勤務費用	△12,805	**△11,524**
未認識数理計算上の差異	32,802	**12,208**
合計	19,996	**684**

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

(単位：%)

	2022年度(2023年3月31日)	**2023年度(2024年3月31日)**
債券	86	**83**
株式	1	**1**
現金及び預貯金	2	**2**
生保一般勘定	5	**6**
その他	6	**8**
合計	100	**100**

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が2022年度2%、2023年度2%含まれています。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

(単位：%)

	2022年度(2023年3月31日)	**2023年度(2024年3月31日)**
割引率	0.2～1.5	**0.2～1.9**
長期期待運用収益率	0.7～1.4	**1.1～1.4**

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

(単位：百万円)

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	**2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)**
12,463	**14,630**

賃貸等不動産関係

1. 一部の連結子会社では、東京、大阪、名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	**2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)**
連結貸借対照表計上額		
期首残高	86,795	**84,954**
期中増減額	△1,840	**12,876**
期末残高	84,954	**97,830**
期末時価	148,785	**165,544**

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、2022年度の主な増加額は不動産取得(8,285百万円)および改修工事によるもの(3,259百万円)であり、主な減少額は不動産売却(14,926百万円)です。また、2023年度の主な増加額は不動産取得(17,776百万円)であり、主な減少額は不動産売却(7,524百万円)です。
3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	**2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)**
賃貸収益	6,654	**10,104**
賃貸費用	8,470	**6,502**
差額	△1,815	**3,601**
その他(売却損益等)	6,379	**355**

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しています。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しています。

注記事項

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	当社 2011年7月発行新株予約権	当社 2012年7月発行新株予約権	当社 2013年7月発行新株予約権
付与対象者の区分および人数(注)1	当社取締役 11名 当社執行役員 7名 当社連結子会社取締役 22名 当社連結子会社執行役員 31名	当社取締役 10名 当社執行役員 4名 当社連結子会社取締役 24名 当社連結子会社執行役員 30名	当社取締役 10名 当社執行役員 4名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社執行役員 30名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 666,300株	普通株式 787,500株	普通株式 606,300株
付与日	2011年7月12日	2012年7月10日	2013年7月9日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	自 2011年7月13日 至 2012年6月30日	自 2012年7月11日 至 2013年6月30日	自 2013年7月10日 至 2014年6月30日
権利行使期間(注)4	自 2011年7月13日 至 2041年7月12日	自 2012年7月11日 至 2042年7月10日	自 2013年7月10日 至 2043年7月 9日

	当社 2014年7月発行新株予約権	当社 2015年7月発行新株予約権	当社 2016年7月発行新株予約権
付与対象者の区分および人数(注)1	当社取締役 10名 当社執行役員 6名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社執行役員 34名	当社取締役 10名 当社執行役員 8名 当社連結子会社取締役 14名 当社連結子会社執行役員 46名	当社取締役 11名 当社執行役員 8名 当社連結子会社取締役 14名 当社連結子会社執行役員 51名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 581,400株	普通株式 480,000株	普通株式 535,200株
付与日	2014年7月8日	2015年7月14日	2016年7月12日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	自 2014年7月 9日 至 2015年6月30日	自 2015年7月15日 至 2016年6月30日	自 2016年7月13日 至 2017年6月30日
権利行使期間(注)4	自 2014年7月 9日 至 2044年7月 8日	自 2015年7月15日 至 2045年7月14日	自 2016年7月13日 至 2046年7月12日

	当社 2017年7月発行新株予約権	当社 2018年7月発行新株予約権	当社 2019年7月発行新株予約権
付与対象者の区分および人数(注)1	当社取締役 13名 当社執行役員 12名 当社連結子会社取締役 15名 当社連結子会社執行役員 51名	当社取締役 13名 当社執行役員 17名 当社連結子会社取締役 14名 当社連結子会社執行役員 49名	当社取締役 12名 当社執行役員 13名 当社連結子会社取締役 17名 当社連結子会社執行役員 52名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 479,700株	普通株式 481,200株	普通株式 480,300株
付与日	2017年7月11日	2018年7月10日	2019年7月9日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	自 2017年7月12日 至 2018年6月30日	自 2018年7月11日 至 2019年6月30日	自 2019年7月10日 至 2020年6月30日
権利行使期間(注)4	自 2017年7月12日 至 2047年7月11日	自 2018年7月11日 至 2048年7月10日	自 2019年7月10日 至 2049年7月 9日

(注) 1. 当社連結子会社取締役および当社連結子会社執行役員の人数は、当社取締役および当社執行役員との兼務者を除いています。
2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。株式分割後の株式数に換算して記載しています。
3. 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社または当社連結子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。
4. ただし、付与対象者が当社または当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

2023年度(2024年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	当社 2011年7月発行 新株予約権	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権	当社 2015年7月発行 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	−	−	−	−	−
付与	−	−	−	−	−
失効	−	−	−	−	−
権利確定	−	−	−	−	−
未確定残	−	−	−	−	−
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,800	5,100	3,000	2,400	2,400
権利確定	−	−	−	−	−
権利行使	−	−	−	−	−
失効	−	−	−	−	−
未行使残	1,800	5,100	3,000	2,400	2,400

注記事項

	当社 2016年7月発行 新株予約権	当社 2017年7月発行 新株予約権	当社 2018年7月発行 新株予約権	当社 2019年7月発行 新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	–	–	–	–
付与	–	–	–	–
失効	–	–	–	–
権利確定	–	–	–	–
未確定残	–	–	–	–
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	2,700	3,900	3,300	3,000
権利確定	–	–	–	–
権利行使	–	–	–	–
失効	–	–	–	–
未行使残	2,700	3,900	3,300	3,000

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の株式数は株式分割後の株式数で記載しています。

②単価情報

	当社 2011年7月発行 新株予約権	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権	当社 2015年7月発行 新株予約権
権利行使価格(円)(注)	300	300	300	300	300
行使時平均株価(円)	–	–	–	–	–
付与日における 公正な評価単価(円)	219,500	181,900	332,600	310,800	500,800

	当社 2016年7月発行 新株予約権	当社 2017年7月発行 新株予約権	当社 2018年7月発行 新株予約権	当社 2019年7月発行 新株予約権
権利行使価格(円)(注)	300	300	300	300
行使時平均株価(円)	–	–	–	–
付与日における 公正な評価単価(円)	337,700	455,100	500,700	523,700

(注) 1. ストック・オプション1個当たりの権利行使価格です。
2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の権利行使価格は株式分割後で記載しています。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2023年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利はすべて確定したため、該当事項はありません。

1株当たり情報

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	**2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)**
1株当たり純資産額	1,800円13銭	**2,623円94銭**
1株当たり当期純利益	186円42銭	**351円59銭**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	186円41銭	**351円59銭**

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	**2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)**
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	374,605	**695,808**
普通株主に帰属しない金額(百万円)	–	**–**
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	374,605	**695,808**
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,009,454	**1,978,993**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	–	**–**
普通株式増加数(千株)	27	**27**
(うち新株予約権(千株))	(27)	**(27)**

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(2022年度2,212千株、2023年度1,870千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(2022年度2,117千株、2023年度1,713千株)。
3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2022年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
4. (追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

重要な後発事象

当社は、2024年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

1. 取得を行う理由
機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得する株式の種類
当社普通株式
3. 取得する株式の総数
60,000,000株(上限)
4. 株式の取得価額の総額
1,000億円(上限)
5. 取得期間
2024年5月21日から2024年11月15日

会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書等について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

事業の状況（単体）

主要な経営指標等の推移(単体)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業収益(百万円)	207,867	189,917	307,028	291,561	**229,655**
経常利益(百万円)	185,693	169,547	282,956	263,335	**196,347**
当期純利益(百万円)	185,892	169,204	282,568	262,695	**196,586**
資本金(百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	**150,000**
発行済株式総数(千株)	702,000	697,500	680,000	2,002,500	**1,978,000**
純資産額(百万円)	2,384,250	2,367,748	2,403,346	2,362,886	**2,278,084**
総資産額(百万円)	2,389,910	2,373,229	2,412,950	2,374,365	**2,376,823**
1株当たり純資産額(円)	1,137.60	1,137.29	1,181.94	1,186.70	**1,154.71**
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)(円)	225.00 (130.00)	235.00 (135.00)	255.00 (120.00)	※ 200.00 (150.00)	**123.00** **(60.50)**
1株当たり当期純利益(円)	88.19	80.91	137.41	130.72	**99.33**
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	88.12	80.86	137.37	130.72	**99.33**
自己資本比率(%)	99.66	99.67	99.60	99.52	**95.84**
自己資本利益率(%)	7.77	7.13	11.85	11.02	**8.47**
株価収益率(倍)	18.71	21.69	17.29	19.48	**47.35**
配当性向(%)	85.04	96.81	61.86	76.50	**123.83**
従業員数(人)	752	811	877	971	**1,117**
株主総利回り(%)	96	107	151	168	**319**
(比較指標：TOPIX(配当込))(%)	(90)	(129)	(131)	(139)	**(196)**
最高株価(円)	6,317.00	5,746.00	7,565.00	3,000.00 (8,362.00)	**4,829.00**
最低株価(円)	4,167.00	4,368.00	4,907.00	2,503.00 (6,500.00)	**2,513.00**

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2019年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
※2022年度の1株当たり配当額200.00円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額150.00円と、当該株式分割後の1株当たり期末配当額50.00円を単純合算した金額としています。なお、当該株式分割が行われていないと仮定した場合の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)は下記のとおりです。

回次	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)(円)	225.00 (130.00)	235.00 (135.00)	255.00 (120.00)	300.00 (150.00)	369.00 (181.50)

2. 2019年度の1株当たり配当額のうち、35.00円は資本水準調整のための一時的な配当です。
3. 2020年度の1株当たり配当額のうち、35.00円は資本水準調整のための一時的な配当です。
4. 従業員数は、就業人員数です。
5. 株主総利回りは、配当を当社株式に再投資して得られる損益を含めて算定しています。
6. 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部、同年4月4日以降は同取引所プライム市場においてのものです。2022年度については株式分割後の株価を記載しており、括弧内の記載は株式分割前の株価です。

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,123	**57,828**
前払費用	55	**510**
未収入金	56,232	**11,750**
その他	593	**65**
流動資産合計	64,005	**70,155**
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	49	**53**
工具、器具及び備品(純額)	14	**8**
有形固定資産合計	63	**62**
無形固定資産		
ソフトウエア	2,556	**2,577**
電話加入権	0	**0**
無形固定資産合計	2,557	**2,578**
投資その他の資産		
関係会社株式	2,306,256	**2,301,870**
繰延税金資産	1,366	**1,725**
その他	116	**430**
投資その他の資産合計	2,307,739	**2,304,026**
固定資産合計	2,310,360	**2,306,667**
資産合計	2,374,365	**2,376,823**
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	–	**86,969**
未払金	2,584	**2,670**
未払費用	2,606	**2,127**
未払法人税等	401	**260**
未払事業所税	19	**20**
未払消費税等	558	**422**
預り金	53	**67**
賞与引当金	1,156	**1,422**
その他	370	**951**
流動負債合計	7,750	**94,913**
固定負債		
退職給付引当金	326	**369**
株式給付引当金	3,401	**3,455**
固定負債合計	3,727	**3,825**
負債合計	11,478	**98,738**
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	**150,000**
資本剰余金		
資本準備金	1,511,485	**1,511,485**
資本剰余金合計	1,511,485	**1,511,485**
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	332,275	**332,275**
繰越利益剰余金	397,147	**298,456**
利益剰余金合計	729,423	**630,732**
自己株式	△28,056	**△14,167**
株主資本合計	2,362,852	**2,278,050**
新株予約権	33	**33**
純資産合計	2,362,886	**2,278,084**
負債純資産合計	2,374,365	**2,376,823**

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	**2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)**
営業収益		
関係会社受取配当金	262,168	**195,806**
関係会社受入手数料	28,282	**32,548**
関係会社システム使用料収入	1,110	**1,299**
営業収益合計	291,561	**229,655**
営業費用		
販売費及び一般管理費	28,440	**33,648**
営業費用合計	28,440	**33,648**
営業利益	263,121	**196,006**
営業外収益		
受取利息	0	**0**
未払配当金除斥益	98	**156**
受取事務手数料	23	**24**
その他	120	**200**
営業外収益合計	242	**381**
営業外費用		
支払利息	－	**24**
自己株式取得費用	28	**14**
雑支出	0	**0**
営業外費用合計	28	**40**
経常利益	263,335	**196,347**
特別利益		
固定資産売却益	1	**0**
特別利益合計	1	**0**
特別損失		
関係会社株式評価損	175	**－**
固定資産売却損	9	**－**
固定資産除却損	35	**0**
特別損失合計	219	**0**
税引前当期純利益	263,117	**196,347**
法人税、住民税及び事業税	538	**120**
法人税等調整額	△117	**△359**
法人税等合計	421	**△239**
当期純利益	262,695	**196,586**

株主資本等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	150,000	1,511,485	－	332,275	422,730	△13,179	2,403,312	33	2,403,346
当期変動額									
剰余金の配当					△192,151		△192,151		△192,151
当期純利益					262,695		262,695		262,695
自己株式の取得						△111,691	△111,691		△111,691
自己株式の処分			0			688	688		688
自己株式の消却			△96,126			96,126	－		－
利益剰余金から資本剰余金への振替			96,126		△96,126		－		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△25,582	△14,876	△40,459	－	△40,459
当期末残高	150,000	1,511,485	－	332,275	397,147	△28,056	2,362,852	33	2,362,886

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	**資本剰余金**		**利益剰余金**		**自己株式**	**株主資本合計**	**新株予約権**	**純資産合計**
		資本準備金	**その他資本剰余金**	**その他利益剰余金**					
				別途積立金	**繰越利益剰余金**				
当期首残高	150,000	1,511,485	－	332,275	397,147	△28,056	2,362,852	33	2,362,886
当期変動額									
剰余金の配当					△219,289		△219,289		△219,289
当期純利益					196,586		196,586		196,586
自己株式の取得						△62,917	△62,917		△62,917
自己株式の処分			0			817	817		817
自己株式の消却			△75,988			75,988	－		－
利益剰余金から資本剰余金への振替			75,988		△75,988		－		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△98,690	13,888	△84,802	－	△84,802
当期末残高	150,000	1,511,485	－	332,275	298,456	△14,167	2,278,050	33	2,278,084

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

注記事項

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
器具及び備品　　3 ～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
自社利用のソフトウエア　　5 年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、2023年度末に発生していると認められる額を計上しています。

(3) 株式給付引当金

株式交付規程に基づき取締役および執行役員への当社株式の交付に充てるため、2023年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しています。

<追加情報>

役員報酬BIP信託による株式報酬制度については、連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

<損益計算書関係>

1. 営業収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	**2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)**
関係会社受取配当金	262,168	**195,806**
関係会社受入手数料	28,282	**32,548**
関係会社システム使用料収入	1,110	**1,299**

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。なお、全額が一般管理費に属するものです。

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	**2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)**
給与	10,069	**11,330**
賞与引当金繰入額	1,150	**1,413**
退職給付引当金繰入額	321	**396**
減価償却費	233	**572**
業務委託費	7,690	**9,216**
システム関連費	3,654	**4,323**

3. 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	**2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)**
受取事務手数料	23	**24**
その他	18	**56**

4. 営業外費用のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	**2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)**
支払利息	－	**24**

<有価証券関係>

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2022年度(2023年3月31日)	**2023年度(2024年3月31日)**
子会社株式	2,305,745	**2,301,476**
関連会社株式	510	**394**

<税効果会計関係>

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	**2023年度(2024年3月31日)**
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	42,488	**42,488**
その他	2,105	**1,944**
繰延税金資産小計	44,594	**44,432**
評価性引当額	△43,227	**△42,706**
繰延税金資産合計	1,366	**1,725**
繰延税金資産の純額	1,366	**1,725**

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2022年度(2023年3月31日)	**2023年度(2024年3月31日)**
法定実効税率	30.6	**30.6**
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.5	**△30.5**
その他	0.0	**△0.2**
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	**△0.1**

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号　2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

重要な後発事象

自己株式の取得

「2 パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤 ｜ 財務・非財務データ ｜ 財務データ　注記事項　重要な後発事象」に記載しています。

会計監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

保険持株会社およびその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	**2023年度 (2024年3月31日)**
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	4,947,004	**6,485,705**
資本金等	1,150,128	**1,512,678**
価格変動準備金	132,394	**140,250**
危険準備金	64,711	**67,987**
異常危険準備金	1,136,120	**1,102,821**
一般貸倒引当金	3,505	**3,189**
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,248,244	**2,492,409**
土地の含み損益	286,856	**297,628**
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	△20,010	**△276**
保険料積立金等余剰部分	287,390	**282,313**
負債性資本調達手段等	300,000	**200,000**
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	–	**–**
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	–	**△662**
少額短期保険業者に係るマージン総額	783	**1,021**
控除項目	156,141	**153,733**
その他	513,019	**540,076**
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{\left(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4\right)^2+(R_5+R_6+R_7)^2}+R_8+R_9$	1,576,526	**1,986,901**
損害保険契約の一般保険リスク(R_1)	486,054	**526,363**
生命保険契約の保険リスク(R_2)	39,691	**40,824**
第三分野保険の保険リスク(R_3)	66,602	**75,961**
少額短期保険業者の保険リスク(R_4)	10	**10**
予定利率リスク(R_5)	19,663	**18,165**
生命保険契約の最低保証リスク(R_6)	2,188	**2,064**
資産運用リスク(R_7)	976,083	**1,337,914**
経営管理リスク(R_8)	39,711	**49,055**
損害保険契約の巨大災害リスク(R_9)	395,276	**451,483**
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	627.5%	**652.8%**

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

1. 当社グループの子会社では、損害保険事業、生命保険事業や少額短期保険業を営んでいます。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示すために計算された指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額です。
   (1) 保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク)　：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
   (2) 予定利率上の危険(予定利率リスク)　：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
   (3) 最低保証に係る危険(生命保険契約の最低保証リスク)　：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
   (4) 資産運用上の危険(資産運用リスク)　：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
   (5) 経営管理上の危険(経営管理リスク)　：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(4)および(6)以外のもの
   (6) 巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク)　：通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険
4. 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、計算対象に含めています。
5. 「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社の純資産(剰余金処分額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
6. 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上日動の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	**2023年度 (2024年3月31日)**
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	5,287,626	**6,454,659**
資本金等	1,421,939	**1,517,899**
価格変動準備金	108,000	**114,165**
危険準備金	9,578	**12,279**
異常危険準備金	1,081,242	**1,050,430**
一般貸倒引当金	202	**217**
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,772,797	**2,823,534**
土地の含み損益	260,134	**265,617**
払戻積立金超過額	–	**–**
負債性資本調達手段等	200,000	**200,000**
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	–	**–**
控除項目	590	**590**
その他	434,321	**471,104**
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	1,231,234	**1,494,546**
一般保険リスク(R_1)	208,993	**214,282**
第三分野保険の保険リスク(R_2)	–	**–**
予定利率リスク(R_3)	13,762	**12,325**
資産運用リスク(R_4)	1,023,509	**1,264,820**
経営管理リスク(R_5)	27,831	**33,156**
巨大災害リスク(R_6)	145,286	**166,391**
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	858.9%	**863.7%**

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

1. 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示すために計算された指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額です。
   (1) 保険引受上の危険(一般保険リスク・保険リスク・第三分野保険の保険リスク)　：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
   (2) 予定利率上の危険(予定利率リスク)　：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
   (3) 最低保証に係る危険(最低保証リスク)　：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
   (4) 資産運用上の危険(資産運用リスク)　：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
   (5) 経営管理上の危険(経営管理リスク)　：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(4)および(6)以外のもの
   (6) 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)　：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
4. 「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
5. 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

日新火災の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	**2023年度 (2024年3月31日)**
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	133,868	**121,134**
資本金等	60,574	**46,071**
価格変動準備金	5,048	**5,648**
危険準備金	–	**27**
異常危険準備金	53,926	**51,518**
一般貸倒引当金	20	**12**
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	4,009	**4,209**
土地の含み損益	2,461	**3,526**
払戻積立金超過額	–	**–**
負債性資本調達手段等	–	**–**
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	–	**–**
控除項目	–	**–**
その他	7,826	**10,119**
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	22,542	**22,865**
一般保険リスク(R_1)	14,448	**14,483**
第三分野保険の保険リスク(R_2)	–	**–**
予定利率リスク(R_3)	639	**569**
資産運用リスク(R_4)	5,972	**5,966**
経営管理リスク(R_5)	543	**548**
巨大災害リスク(R_6)	6,110	**6,426**
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,187.6%	**1,059.5%**

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

イーデザイン損保の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	**2023年度 (2024年3月31日)**
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	12,988	**14,548**
資本金等	12,037	**13,675**
価格変動準備金	–	**–**
危険準備金	–	**–**
異常危険準備金	950	**872**
一般貸倒引当金	0	**–**
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	–	**–**
土地の含み損益	–	**–**
払戻積立金超過額	–	**–**
負債性資本調達手段等	–	**–**
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	–	**–**
控除項目	–	**–**
その他	–	**–**
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	4,666	**4,259**
一般保険リスク(R_1)	4,205	**3,808**
第三分野保険の保険リスク(R_2)	–	**–**
予定利率リスク(R_3)	–	**–**
資産運用リスク(R_4)	359	**359**
経営管理リスク(R_5)	145	**134**
巨大災害リスク(R_6)	300	**300**
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	556.6%	**683.1%**

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上日動あんしん生命の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年３月31日)	**2023年度 (2024年３月31日)**
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	555,469	**531,822**
資本金等	126,960	**140,528**
価格変動準備金	19,346	**20,436**
危険準備金	55,133	**55,680**
一般貸倒引当金	325	**397**
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%（マイナスの場合100%）	17,118	**△3,849**
土地の含み損益×85%	－	**－**
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	287,390	**282,313**
負債性資本調達手段等	100,000	**－**
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△121,675	**△22,537**
控除項目	－	**－**
その他	70,870	**58,852**
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	106,044	**111,583**
保険リスク相当額(R_1)	16,734	**16,518**
第三分野保険の保険リスク相当額(R_8)	7,011	**7,101**
予定利率リスク相当額(R_2)	5,261	**5,271**
最低保証リスク相当額(R_7)	2,188	**2,064**
資産運用リスク相当額(R_3)	93,344	**99,057**
経営管理リスク相当額(R_4)	2,490	**2,600**
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	1,047.6%	**953.2%**

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

東京海上ミレア少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年３月31日)	**2023年度 (2024年３月31日)**
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,759	**1,879**
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	1,609	**1,695**
価格変動準備金	－	**－**
異常危険準備金	10	**11**
一般貸倒引当金	－	**－**
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	－	**－**
土地の含み損益	－	**－**
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	**－**
将来利益	－	**－**
税効果相当額	140	**172**
負債性資本調達手段等	－	**－**
控除項目	－	**－**
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	105	**103**
保険リスク相当額	31	**30**
一般保険リスク相当額(R_1)	5	**5**
巨大災害リスク相当額(R_4)	26	**25**
資産運用リスク相当額(R_2)	77	**76**
経営管理リスク相当額(R_3)	2	**2**
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	3,329.6%	**3,619.4%**

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

東京海上ウエスト少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年３月31日)	**2023年度 (2024年３月31日)**
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,545	**3,271**
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	1,911	**2,434**
価格変動準備金	－	**－**
異常危険準備金	8	**9**
一般貸倒引当金	－	**－**
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	－	**－**
土地の含み損益	－	**－**
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	**－**
将来利益	－	**－**
税効果相当額	625	**827**
負債性資本調達手段等	－	**－**
控除項目	－	**－**
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	102	**104**
保険リスク相当額	27	**26**
一般保険リスク相当額(R_1)	4	**4**
巨大災害リスク相当額(R_4)	22	**21**
資産運用リスク相当額(R_2)	77	**80**
経営管理リスク相当額(R_3)	2	**2**
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	4,986.5%	**6,283.8%**

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

Tokio Marine X少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年３月31日)	**2023年度 (2024年３月31日)**
(A) ソルベンシー・マージン総額	486	**375**
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	486	**374**
価格変動準備金	－	**－**
異常危険準備金	0	**0**
一般貸倒引当金	－	**－**
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	－	**－**
土地の含み損益	－	**－**
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	**－**
将来利益	－	**－**
税効果相当額	－	**－**
負債性資本調達手段等	－	**－**
控除項目	－	**－**
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	4	**13**
保険リスク相当額	0	**2**
一般保険リスク相当額(R_1)	0	**0**
巨大災害リスク相当額(R_4)	－	**2**
資産運用リスク相当額(R_2)	4	**9**
経営管理リスク相当額(R_3)	0	**0**
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	20,928.3%	**5,770.7%**

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

MCEV（市場整合的エンベディッド・バリュー）
東京海上日動あんしん生命保険（株）

MCEVについて

現在の日本の財務会計は保守性に重点を置いていることから、生命保険事業の価値評価・業績評価を行うという観点から見ると、契約当初には一般的に利益が過小に評価されるという限界があります。

エンベディッド・バリュー（EV）は、「純資産価値」と「保有契約価値」の2つの価値の合計額で計算されますが、財務会計上の限界をある程度修正し、事業実績の実態を反映して適切に価値評価・業績評価を行うことができると考えられています。

EVの計算手法については様々な計算手法が存在していましたが、計算基準の整合性を高め、ディスクロージャーの基準を統一する目的から、2008年6月に欧州CFOフォーラムがMCEV原則（European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles©）を公表しました。当社も開示の充実を図るため、2015年3月末よりMCEV原則に準拠したEVを開示しています。

2023年度末MCEV

1. 2023年度末MCEV

2023年度末のMCEVは、前年度末から746億円増加し、12,739億円となりました。また、その内訳は、純資産価値が△3,401億円、保有契約価値が16,141億円となります。

（単位：億円）

	2021年度	2022年度	**2023年度**
純資産価値	5,421	487	**△3,401**
保有契約価値	6,679	11,506	**16,141**
年度末MCEV	12,100	11,993	**12,739**
新契約価値	694	750	**648**

2. MCEV増減額

2023年度のMCEV 増減額（株主配当金支払を除く）は、1,030億円となり、2022年度対比265億円増加しました。主な増加要因は、「新契約価値」および「経済前提条件と実績の差異」です。（増減額の内訳につきましては「2022年度末からの変動要因分析」をご参照ください）。

（単位：億円）

	2022年度	**2023年度**
MCEV増減額 (株主配当金支払を除く)	765	**1,030**
(参考) MCEV 増減額 (株主配当金支払・経済前提の条件と実績の差異を除く)	867	**707**

2022年度末からの変動要因分析

2022年度末から2023年度末へのMCEVの変動要因は以下のとおりです。

（単位：億円）

	MCEV
2022年度末MCEV	11,993
①株主配当金支払	△284
2022年度末MCEV（調整後）	11,709
②2023年度新契約価値	648
③保有契約価値からの貢献（リスクフリーレートの割り戻し）	184
④保有契約価値からの貢献（期待超過収益）	79
⑤保険関係の前提条件と実績の差異	△199
⑥保険関係の前提条件の変更	△13
⑦保険事業に係るその他の要因に基づく差異	8
⑧保険事業活動によるMCEV増減（②～⑦）	707
⑨経済前提条件と実績の差異	322
⑩その他の要因に基づく差異	–
MCEV増減総計（株主配当金支払を除く）	1,030
2023年度末MCEV	12,739

感応度分析

前提条件を変更した場合のMCEVの変化額は以下のとおりです。

（単位：億円）

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	変化額	変化率
2023年度末MCEV	なし	12,739		
(1) 金利	50bp低下	12,762	22	0.2%
	50bp上昇	12,208	△531	△4.2%
	スワップ	10,771	△1,968	△15.4%
	終局金利	13,459	719	5.7%
(2) 株式・不動産の時価	10%下落	12,715	△24	△0.2%
(3) 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	12,676	△63	△0.5%
(4) 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	12,023	△716	△5.6%
(5) 維持費	10%減少	13,157	417	3.3%
(6) 解約失効率	×0.9	12,988	248	2.0%
(7) 死亡率	死亡保険：×0.95	12,962	222	1.7%
	第三分野・年金：×0.95	12,643	△96	△0.8%
(8) 罹患率	×0.95	13,372	632	5.0%
(9) 必要資本	ソルベンシー・マージン比率200%	12,739	–	–
(10) 為替レート	10%円高	12,762	22	0.2%

MCEV（市場整合的エンベディッド・バリュー）
東京海上日動あんしん生命保険（株）

主要な前提条件

1. リスクフリーレート

2023年度末における国債金利を使用しています。国債の41年目以降の1年フォワードレートは40年スポットレートに過去の金利変動を踏まえた調整を行ったものとして設定しています。データはブルームバーグの国債金利を補正したものです。主な期間の国債金利（スポット・レート換算）は以下のとおりです。

日本円

期間	2022年度末	2023年度末
1年	△0.10%	**0.04%**
5年	0.10%	**0.35%**
10年	0.45%	**0.75%**
20年	1.09%	**1.54%**
30年	1.35%	**1.86%**
40年	1.36%	**1.97%**
50年	1.43%	**2.04%**

また、P.213の参照金利変更の感応度分析では、期間40年超の超長期金利の補外方法として終局金利を用いた方法に変更した場合の結果も示していますが、具体的には、円金利のみ、終局金利を3.8%、補外開始年度を30年目とし、31年目以降のフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようSmith-Wilson法により補外する方法に変更しています。

これらは主に保険監督者国際機構（IAIS）が策定中の国際的な資本規制であるICSの議論を参考に設定しました。主な期間の日本円金利は以下のとおりです。

日本円

期間	2023年度末
1年	**0.04%**
5年	**0.35%**
10年	**0.75%**
20年	**1.54%**
30年	**1.86%**
40年	**2.18%**
50年	**2.49%**

なお、流動性プレミアムについては、現時点でMCEV原則における定義が明確ではないことや一般的に認められた実務が確立しているとは言えないことなどから、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。また、マイナス金利に関してゼロ止めの調整は行っていません。

2. 保険関係前提条件

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保障種類別・保険年度別・到達年齢別等の原則直近1～3年の保険金支払実績に基づき設定しています。なお、第三分野発生率については新型コロナウイルス感染症の流行による一時的な影響は除外しています。 実績データのない保険年度については、業界の統計データを参考に設定しています。 死亡率については改善トレンドを、第三分野発生率については一部給付について改善トレンドまたは悪化トレンドを反映しています。なお、トレンドの反映期間は5年としています。
解約失効率	保険種類・払込方法・保険年度別の原則直近1年の解約失効実績に基づき設定しています。
更新率	過去の更新実績に基づき設定しています。なお、対象契約は有期の保有契約数が多く影響が大きい第三分野の保険種類を更新計算対象としています。ただし、一部の特約については、簡便的に更新率を0としています。
事業費率	直近年度の全社の事業費支出実績および契約件数・保険料に対する比率(ユニット・コスト)に基づき新契約費、維持費毎に設定しています。一部の事業費率の前提は、将来、経常的に発生しないと考えられる一時費用を除く調整をしています。前提から除いた一時費用の金額は7.9億円であり、システム開発費用の一部です。また、新契約獲得に係るシステム開発費用ならびに契約維持に係るシステム開発費用および情報機器関連費用については、直近5年間の平均額を各々対応するユニット・コストに反映しています。将来の維持費はインフレ率に基づき増加することとしています。また、親会社へ支払う経営管理料はユニット・コストに含めており、それ以外の考慮が必要な東京海上グループの他の会社とのルックスルーの効果はありません。
実効税率	下記のとおり設定しています。 28.0%
消費税率	下記のとおり設定しています。 10%
インフレ率	最も直近に発行された物価連動国債に織り込まれたブレーク・イーブン・インフレ率および過去の消費者物価指数を参考に、下記のとおり設定しています。 1.28%
契約者配当	5年ごと利差配当付商品について、直近の配当実績決定手法と整合的な方法により、将来の金利水準に応じた配当率を設定しています。
再保険	死亡保障商品の死亡リスク、第三分野商品の第三分野リスクおよび変額商品の最低保証リスクの一部についてリスクを出再しているため、計算において再保険料を費用、再保険金等を収益として計上しています。再保険料および再保険金の水準は再保険協約に基づき設定しています。

注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、実際の市場価値は、投資家が様々な情報に基づいて下した判断により決定されるため、EVから著しく乖離することがあります。したがいまして、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

企業概要

当社および子会社等の概況

(2024年3月31日現在)

事業の内容

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・その他事業を営んでいます。

また、当社は特定上場会社等です。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

2024年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。

事業系統図※

※ ◎：連結子会社、△：持分法適用関連会社

東京海上ホールディングス株式会社（保険持株会社）

国内損害保険事業
- ◎東京海上日動火災保険株式会社
- ◎日新火災海上保険株式会社
- ◎イーデザイン損害保険株式会社
- ◎東京海上ミレア少額短期保険株式会社

国内生命保険事業
- ◎東京海上日動あんしん生命保険株式会社

海外保険事業
- ◎Tokio Marine North America, Inc.
- ◎Philadelphia Consolidated Holding Corp.
- ◎Delphi Financial Group, Inc.
- ◎HCC Insurance Holdings, Inc.
- ◎Privilege Underwriters, Inc.
- ◎Tokio Marine Kiln Group Limited
- ◎Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
- ◎Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.
- ◎Tokio Marine Seguradora S.A.
- △IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited

金融・その他事業
- ◎東京海上アセットマネジメント株式会社

主要な子会社等

(2024年3月31日現在)

会社名	設立年月日	資本金(現地通貨)	当社の議決権保有割合*1 (%)	当社の子会社等の議決権保有割合*2 (%)	本社所在地	主要な事業の内容
東京海上日動火災保険株式会社	1944年3月20日*3	101,994百万円	100	0	東京都千代田区	国内損害保険事業
日新火災海上保険株式会社	1908年6月10日	10,194百万円	100	0	東京都千代田区	国内損害保険事業
イーデザイン損害保険株式会社	2009年1月26日	35,303百万円	97.9	0	東京都新宿区	国内損害保険事業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	1996年8月6日	55,000百万円	100	0	東京都千代田区	国内生命保険事業
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	2003年9月1日	895百万円	100	0	横浜市西区	国内損害保険事業
東京海上アセットマネジメント株式会社	1985年12月9日	2,000百万円	100	0	東京都千代田区	金融・その他事業
Tokio Marine North America, Inc.	2011年6月29日	0千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	1981年7月6日	1千米ドル	0	100	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	海外保険事業
Delphi Financial Group, Inc.	1987年5月27日	1千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
HCC Insurance Holdings, Inc.	1991年3月27日	1千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Privilege Underwriters, Inc.	2006年1月5日	0千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Tokio Marine Kiln Group Limited	1994年7月11日	1,010千英ポンド	0	100	英国・ロンドン	海外保険事業
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	1992年3月12日	1,250,971千シンガポールドル 542,000千タイバーツ 5,000,000千南アフリカランド	0	100	シンガポール・シンガポール	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	1948年5月21日	369,624千シンガポールドル	0	90.4	シンガポール・シンガポール	海外保険事業
Tokio Marine Seguradora S.A.	1937年6月23日	2,373,779千ブラジルレアル	0	98.6	ブラジル・サンパウロ	海外保険事業
(持分法適用会社)						
IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited	2000年9月8日	2,878,185千インドルピー	0	49.0	インド・ニューデリー	海外保険事業

*1 当社が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合
*2 当社の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合
*3 創業は1879年8月1日

企業概要

海外ネットワーク

(2024年3月31日現在)

東京海上グループは、世界44の国・地域にネットワークを展開しています。海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。

北米

米国	■	ニューヨーク、ニュージャージー、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ホノルル、フィラデルフィア、バラキンウィッド、セントルイス、ヒューストン、ダラス、サンフランシスコ
	□	Tokio Marine North America, Inc.(ニューヨーク、バラキンウィッド)
	□	TMNA Services, LLC(ニューヨーク、バラキンウィッド、ニュージャージー)
	□	Tokio Marine America(ニューヨーク、ニュージャージー、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ヒューストン、ナッシュビル、ダラス、サンフランシスコ)
	□	TM Claims Service, Inc.(ニューヨーク、ロサンゼルス、ホノルル、ダラス)
	□	First Insurance Company of Hawaii, Ltd.(ホノルル)
	□	Philadelphia Insurance Companies(バラキンウィッド 他)
	□	Delphi Financial Group, Inc.(ニューヨーク)
	□	Reliance Standard Life Insurance Company(フィラデルフィア 他)
	□	Safety National Casualty Corporation(セントルイス 他)
	□	Tokio Marine HCC[TMHCC]〈米国〉(ヒューストン 他)
	□	Privilege Underwriters, Inc. [PURE](ホワイトプレーンズ 他)
カナダ	■	トロント、バンクーバー、モントリオール
	●	トロント、バンクーバー、モントリオール
	□	Tokio Marine Canada Ltd. (トロント)

中南米

メキシコ	■	メキシコシティ
	□	Tokio Marine HCC México Compañía Afianzadora, S.A. de C.V. (メキシコシティ 他)
	□	Tokio Marine Compañía de Seguros, S.A. de C.V. [TMX](メキシコシティ 他)
コロンビア	○ TMX社	ボゴタ
ブラジル	■	サンパウロ
	□	Tokio Marine Seguradora S.A.(サンパウロ 他)
	□	XS3　Seguros S.A.（サンパウロ）
パラグアイ	□	La Rural S.A. de Seguros(アスンシオン 他)

欧州・アフリカ・中東

イギリス	■	ロンドン
	□	Tokio Marine Kiln Group Limited[TMK](ロンドン)
	□	Tokio Marine HCC[TMHCC]〈欧州〉(ロンドン、バーミンガム、ブリジェンド、ブリストル、レスター、マンチェスター)
	□	TM Claims Service Europe Ltd. [TMCSE](ロンドン)
フランス	■	パリ
	○ TME社	Tokio Marine Europe S.A.[TME]パリ(管下にリヨン、ボルドー、コルマール、ナント)
ドイツ	■	デュッセルドルフ
	○ TME社	デュッセルドルフ、ミュンヘン、フランクフルト
オランダ	■	アムステルダム
	○ TME社	アムステルダム
	○ TMCSE社	アムステルダム
ベルギー	■	ブラッセル
	○ TME社	ブラッセル
ルクセンブルク	□ TME社	ルクセンブルク
イタリア	■	ミラノ
	○ TME社	ミラノ
スペイン	■	バルセロナ
	○ TME社	バルセロナ
ノルウェー	○ TME社	オスロ
デンマーク	○ TME社	ヘレルプ
スイス	○ TMHCC社	チューリッヒ
アイルランド	○ TME社	キルデア
エジプト	■	カイロ
	□	Tokio Marine Egypt General Takaful Company(カイロ、アレキサンドリア 他)
アラブ首長国連邦	■	ドバイ
	◆	Al Futtaim Development Services Company(L.L.C.)(ドバイ、アブダビ)
サウジアラビア	■	リヤド、ジェッダ、アルコバール
トルコ	□	Allianz Sigorta A.S.(イスタンブール)
	□	Allianz Hayat ve Emeklilik A.S.(イスタンブール)
南アフリカおよびサブサハラ諸国※	■	ヨハネスブルク
	□	Hollard Group

※モザンビーク、ザンビア、ボツワナ、ナミビア、ガーナ、レソト

アジア・大洋州

韓国	■	ソウル
	●	ソウル
中国	■	北京、上海、広州、蘇州、杭州
	□	東京海上日動火災保険(中国)有限公司(北京、上海、広州、蘇州、杭州)
香港	■	香港
	□	東京海上火災保険(香港)有限公司(香港)
台湾	■	台北
	□	新安東京海上産物保険股份有限公司(台北 他)
フィリピン	■	マニラ
	□	Malayan Insurance Company, Inc.(マニラ 他)
ベトナム	■	ハノイ、ホーチミンシティ
	□	Tokio Marine Insurance Vietnam Company Limited(ハノイ 他)
タイ	■	バンコク
	□	Tokio Marine Safety Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク 他)
	□	Tokio Marine Life Insurance(Thailand) Public Company Limited(バンコク 他)
マレーシア	■	クアラルンプール
	□	Tokio Marine Insurans(Malaysia) Berhad(クアラルンプール 他)
	□	Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.(クアラルンプール 他)
シンガポール	■	シンガポール
	□	Tokio Marine Asia Pte. Ltd.(シンガポール)
	□	Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. [TMiS](シンガポール)
	□	Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd. [TMLS](シンガポール)
	□	TM Claims Service Asia Pte. Ltd.(シンガポール)
ブルネイ	○ TMiS社	バンダルスリブガワン
	○ TMLS社	バンダルスリブガワン
インドネシア	■	ジャカルタ
	□	PT Asuransi Tokio Marine Indonesia(ジャカルタ 他)
	□	PT Tokio Marine Life Insurance Indonesia(ジャカルタ 他)
インド	■	ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ
	□	IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited(ニューデリー 他)
	□	Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited(ムンバイ 他)
ミャンマー	■	ヤンゴン
	●	ヤンゴン
	□	Grand Guardian Tokio Marine General Insurance Company Limited(ヤンゴン)
カンボジア	■	プノンペン
オーストラリア	■	シドニー、メルボルン
	□	Tokio Marine Management (Australasia) Pty. Ltd. (シドニー、メルボルン)
ニュージーランド	●	オークランド

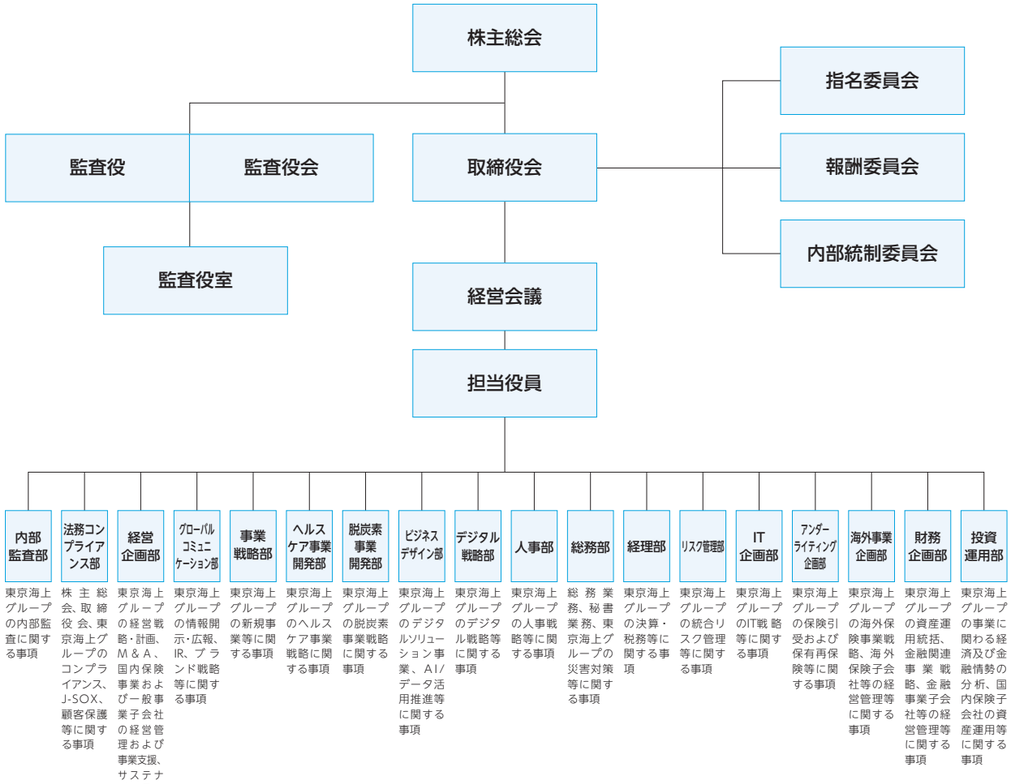
海外拠点：44の国・地域
駐在員数：292名
現地スタッフ数：約32,000名
クレームエージェント数：約250拠点(サブエージェントを含む)

■ 東京海上日動の駐在員事務所設置都市／駐在員派遣都市
● 東京海上日動の支社・支店
◆ 東京海上日動の代理店
□ 東京海上グループの現地法人・出資会社
○ 東京海上グループの現地法人の支社・支店

企業概要

組織図

(2024年4月1日現在)



従業員の状況

(2024年3月31日現在)

従業員数	1,117名
平均年齢	42.8歳
平均勤続年数	16.8年

(注) 当社従業員はその大部分が子会社からの出向者であり、平均勤続年数は、出向者の各子会社における勤続年数を通算しています。

設備の状況

設備投資等の概要

当社グループは、顧客サービスの充実、業務の効率化等を目的として設備投資を行っており、その主な内容はソフトウエアに関するものです。2023年度の設備投資の内訳は、以下のとおりです。

事業セグメント	金額(百万円)
国内損害保険事業	83,649
国内生命保険事業	9,492
海外保険事業	39,346
金融・その他事業	1,038
合計	133,526

主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

当社

(2024年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	賃借料(百万円)
			土地(面積㎡)	建物	動産	ソフトウエア		
東京海上ホールディングス株式会社	**本社**(東京都千代田区)	持株会社	– (–)	–	62	2,577	1,117	–

国内子会社

(2024年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	賃借料(百万円)
			土地(面積㎡)	建物	動産	ソフトウエア		
東京海上日動火災保険株式会社	**本社** (東京都千代田区)	国内損害保険事業	60,524 (118,337)	58,152	24,644	164,830	16,296	11,769
日新火災海上保険株式会社	**本社** (東京都千代田区)	国内損害保険事業	9,734 (17,278)	7,343	1,653	6,546	2,016	1,498
イーデザイン損害保険株式会社	**本社** (東京都新宿区)	国内損害保険事業	– (–)	105	44	4,001	378	271
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	**本社** (東京都千代田区)	国内生命保険事業	– (–)	760	459	20,396	2,186	1,903
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	**本社** (横浜市西区)	国内損害保険事業	– (–)	28	63	162	107	98
東京海上アセットマネジメント株式会社	**本社** (東京都千代田区)	金融・その他事業	– (–)	434	196	393	379	468

在外子会社

(2024年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	賃借料(百万円)
			土地(面積㎡)	建物	動産	ソフトウエア		
Tokio Marine North America, Inc.	**本社** (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	– (–)	3,824	575	4,498	492	432
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	**本社** (米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド)	海外保険事業	– (–)	12,476	311	17,712	1,932	1,569
Delphi Financial Group, Inc.	**本社** (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	608 (71,876)	17,876	4,819	27,200	3,317	2,663
HCC Insurance Holdings, Inc.	**本社** (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	633 (63,318)	12,822	6,897	14,899	4,128	3,846
Privilege Underwriters, Inc.	**本社** (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	– (–)	1,723	789	4,570	1,092	896
Tokio Marine Kiln Group Limited	**本社** (英国・ロンドン)	海外保険事業	– (–)	5,058	391	3,340	729	–
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	**本社** (シンガポール・シンガポール)	海外保険事業	– (–)	457	83	19	89	–
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	**本社** (シンガポール・シンガポール)	海外保険事業	1,498 (144)	705	140	577	246	–
Tokio Marine Seguradora S.A.	**本社** (ブラジル・サンパウロ)	海外保険事業	273 (4,660)	1,276	880	312	2,363	357

(注) 1. 上記はすべて営業用設備です。
2. 建物および動産には、リース資産の金額を含めて記載しています。
3. 建物の一部を賃借しています。
4. Tokio Marine North America, Inc.、Philadelphia Consolidated Holding Corp.、Delphi Financial Group, Inc.、HCC Insurance Holdings, Inc.、Privilege Underwriters, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedについては、各社の子会社の数値を含めて記載しています。

設備の状況

5. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物
東京海上日動火災保険株式会社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	4,061 (5,524)	2,293
	シーノ大宮サウスウィング (さいたま市大宮区)	3,748 (2,614)	2,739
	ラ・メール三番町 (東京都千代田区)	3,682 (2,057)	2,152
	みなとみらいビジネススクエア (横浜市西区)	2,553 (1,593)	1,542
	大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	12 (845)	1,408

設備の新設、除却等の計画

2024年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東京海上日動火災保険株式会社 (仮称)東京海上ビルディング	東京都 千代田区	国内損害保険事業	建替	未定	4,508	自己資金	2025年 3月	2028年度

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

株式の状況

株主・株式の状況等

基本事項（2024年3月31日現在）

当社の発行する株式は普通株式であり、発行可能株式総数は80億株、発行済株式総数は1,978,000,000株です。

a.	定時株主総会開催時期	毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催します。
b.	決算日	3月31日
c.	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
d.	基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
e.	公告方法	電子公告により行います。 (http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
f.	単元株式数	100株
g.	上場取引所	東京証券取引所

株主総会議案等

第22回定時株主総会は、2024年6月24日(月)に開催しました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

〈報告事項〉

1. 2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)計算書類報告の件

以上の内容について報告しました。

〈決議事項〉

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役15名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 取締役の報酬等の額の変更の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

配当政策

当社は、業績および今後の経営環境等を勘案し、グループの事業展開のための基盤強化を図りつつ、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としています。

2023年度の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、1株につき62.5円としました。

中間配当(普通配当)として1株につき60.5円お支払いしていますので、当年度の年間配当(普通配当)は1株につき123円となりました。これは、前年度の年間配当(普通配当)である1株につき100円に比べ、23円の増配です。

なお、2018年度、2019年度および2020年度は、普通配当に加え、中間期に資本水準調整のための一時的な配当(2018年度は1株につき23円、2019年度および2020年度はそれぞれ1株につき12円)を実施しました。

(注) 当社は2022年10月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っており、それより前の配当については、株式分割後の1株当たりに相当する金額(少数第1位を四捨五入)を記載しています。

資本金の推移

年月日	資本金
2002年4月 2日	1,500億円
2024年3月31日	1,500億円

株式の状況

株式の分布状況

2024年3月31日現在の株主数は、219,860名です。また、所有者別状況につきましては、金融機関の持株比率が36.97%、外国法人等の持株比率が37.10%となっています。

a. 所有者別状況

(2024年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
政府・地方公共団体	1	1,500	0.00
金融機関	223	731,128,965	36.97
金融商品取引業者	61	121,529,385	6.14
その他の法人	2,026	109,247,241	5.52
外国法人等	1,447	733,844,957	37.10
個人・その他	216,101	278,794,353	14.09
自己名義株式	1	3,453,599	0.17
合計	219,860	1,978,000,000	100.00

b. 地域別状況

(2024年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株主数比率(%)	株式数(株)	株式数比率(%)
北海道	4,162	1.89	6,486,966	0.33
東北	6,622	3.01	10,042,362	0.51
関東	103,813	47.22	1,068,733,995	54.03
中部	34,166	15.54	63,652,491	3.22
近畿	43,348	19.72	65,104,452	3.29
中国	9,197	4.18	9,690,429	0.49
四国	4,936	2.25	7,103,030	0.36
九州	12,377	5.63	12,960,935	0.66
外国他	1,239	0.56	7,342,225,340	37.12
合計	219,860	100.00	1,978,000,000	100.00

c. 所有株式別状況

(2024年3月31日現在)

区分	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上
株主数(名)	295	437	410	5,237	6,110
株主数比率(%)	0.13	0.20	0.19	2.38	2.78
株式数(株)	1,603,891,177	102,738,585	28,354,398	99,695,375	42,820,704
株式数比率(%)	81.09	5.19	1.43	5.04	2.16

区分	10単元以上	5単元以上	1単元以上	1単元未満	合計
株主数(名)	32,290	17,310	95,119	62,652	219,860
株主数比率(%)	14.69	7.87	43.26	28.50	100.00
株式数(株)	70,269,065	11,428,187	17,737,003	1,065,506	1,978,000,000
株式数比率(%)	3.55	0.58	0.90	0.05	100.00

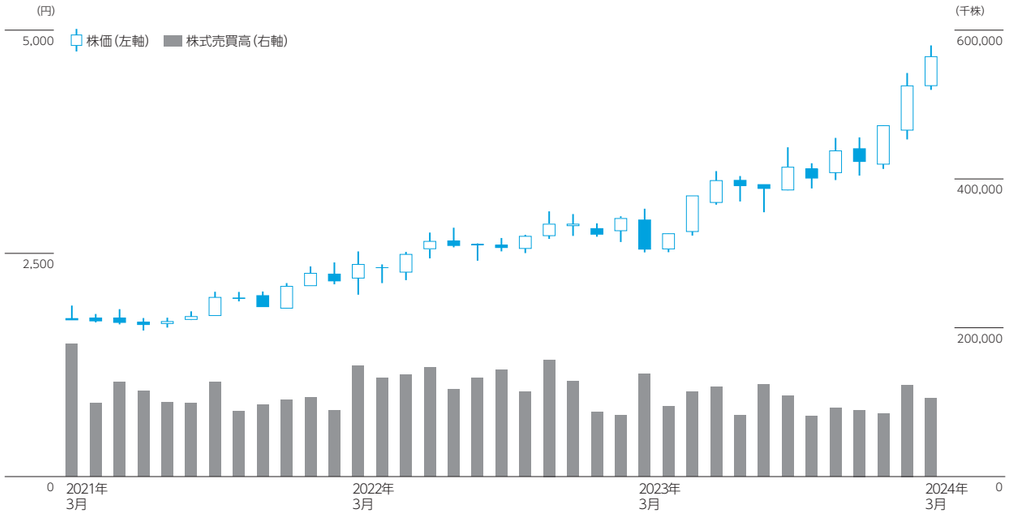
上位10名の株主の状況

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	332,387	16.83
株式会社日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	145,615	7.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	42,604	2.16
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号　品川インターシティA棟)	37,253	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号　品川インターシティA棟)	30,377	1.54
東海日動従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号　常盤橋タワー　東京海上日動火災保険株式会社人事企画部(TCS給与厚生グループ)	30,017	1.52
バークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー31階	29,602	1.50
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	29,333	1.49
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号　品川インターシティA棟)	26,713	1.35
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号　東京ビルディング	23,785	1.20
計	－	727,692	36.85

株式の状況

株価・出来高推移



(注) 2022年10月に株式分割(3分割)を実施。2022年9月以前は分割後ベースで再算出。

統合レポート2024発行にあたって

東京海上ホールディングス、グループCFOの岡田です。当社の「統合レポート2024」を最後までお読みいただき、誠にありがとうございました。
当社は、機関投資家・アナリストの皆様に、当社の持続的な価値創造力を財務面と非財務面からバランス良くご理解いただくことを目的として、2015年度に初めて統合レポートを発行いたしました。初回発行後も、機関投資家・アナリストの皆様のご意見や評価機関の講評、各種ガイドラインを参考に、毎年試行錯誤しながら改善を続け、この度10冊目となる統合レポートを発行いたしました。

当年度の統合レポートにつきましては、メリハリの付いた紙面構成を意識しつつ、今年5月に公表した「新中期経営計画2026~次の一歩の力になる。~」の内容も踏まえ、各チーフオフィサーを中心とした経営陣の想いや決意も交えながら(CEOはP.2-7、Co-Head of Int'l BusinessはP.28-29、共同CRSOはP.31、CFOはP.44-57、CHRO/CWOはP.60-61、CDIOはP.61、CDOはP.64-65、CSUOはP.68-69)、当社の「強み」や「戦略」、人的・知的・社会関係資本を中心とした「経営基盤」について、丁寧にご説明することで、当社の更なる成長、そして長期的なアスピレーションである「世界トップクラスのEPS Growth」と「グローバルピアに伍するROE水準」実現の確信度合いを皆様に高めていただけるよう心掛け、制作しております。

また、特に、一連のガバナンスイシューも踏まえた当社の「コーポレートガバナンスの実効性強化」に向けた取組みにつきましては、開示内容についても更に充実させるべく、統合レポート前半部に特集ページを設けると共に(P.36-37)、取締役会議長メッセージも新設(P.96-97)、社外役員対談(P.98-101)においても取締役会における議論や当社の課題についてご説明し、東京海上日動の取組み方針や状況についても詳説する(P.130)等、透明性や信頼性の更なる向上をめざしております。
併せて、市場の皆様の関心の高い「政策株式の削減」についても、その方針について改めて詳説すると共に(P.112)、売却の結果としてリリースされる資本の活用についてもCFOメッセージで解説しております(P.49)。

最後に、本統合レポートの発行責任者として、本統合レポートが、当社の持続的な価値創造力を、分かりやすく正確に表現していることを表明いたします。

当社は「お客様や社会の“いざ”をお守りすること」をパーパスとし、1879年の創業以来、時代と共に変わりゆく様々な社会課題の解決に貢献し、お客様や社会が踏み出そうとする“次の一歩”の力になることで、当社自身も持続的・長期的に成長してきました。
その結果として、当社の2024年度修正純利益計画は「1兆円」と、これまでとは明らかに違うステージに立っていますが、「世界トップクラスのEPS Growth」と「グローバルピアに伍するROE水準」の実現に向けて、当社は未だ成長の“旅の途中”だという認識です。
「保険」と「ソリューション」の両輪でお客様や社会の課題と対峙し、イノベーティブに解決し続けることで、“次の一歩”の力となり、当社自身も歩みを止めることなく、成長の旅を続けていきます。
引き続き、ご支援、ご指導をよろしくお願いいたします。



統合レポート2024発行責任者
専務取締役
グループ資本政策総括(CFO)
岡田 健司

TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番4号 常盤橋タワー 〒100-0004
Tel. 03-6704-7700（代表）

A03-90300(9)改定202409

FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

この統合レポートは、FSC®が定める責任ある森林管理の原則に基づき認証された森林からの原材料とその他管理された原材料から作られたFSC認証紙を使用し、ベジタブルオイルインキを使い印刷しています。

Printed in Japan